

平成26年度

川西市公営企業会計  
決算審査意見書

川西市監査委員



平成27年8月19日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 塩川芳則

川西市監査委員 岩本吉志子

川西市監査委員 森本猛史

平成26年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
地方公営企業会計制度の見直しについて		3
水道事業会計		
1	業務状況	5
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	11
4	財政状態	22
5	キャッシュ・フロー計算書	31
6	むすび	32
	審査資料 別表 経営分析比率表	34
下水道事業会計		
1	業務状況	37
2	予算の執行状況	41
3	経営成績	43
4	財政状態	54
5	キャッシュ・フロー計算書	64
6	むすび	65
	審査資料 別表 経営分析比率表	68
病院事業会計		
1	業務実績	71
2	予算の執行状況	76
3	経営成績	78
4	財政状態	92
5	キャッシュ・フロー計算書	101
6	むすび	102
	審査資料 別表 経営分析比率表	104

### (表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 平成 26 年度川西市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

- 1 平成 26 年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成 26 年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成 26 年度川西市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 5 日から同年 8 月 12 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成 26 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については責任者から説明を聴取した。

## 第 4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ平成 26 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。





## 地方公営企業会計制度の見直しについて

### 1 地方公営企業会計制度の見直し

地方独立行政法人の会計制度の導入及び地方公会計改革の推進、地域主権改革、公営企業の抜本改革の推進等が行われていることを背景に地方公営企業会計についても企業会計基準との整合性を図ろうとするもので、現行の企業会計原則の考え方を最大限に取り入れており、新会計制度の概要等は次のとおりである。

### 2 新会計制度の概要等

借入資本金（企業債）を資本から負債に計上（影響事業：水道・下水道・病院）

旧会計では資本に計上していたが、新会計では負債に計上

（固定負債と流動負債に分類され、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に計上）

補助金等により取得した固定資産の償却制度等（影響事業：水道・下水道・病院）

旧会計では、「みなし償却」を任意に適用可としていたがこれを廃止

新会計では、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を収益化（長期前受金戻入）する

また、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金への繰入金について、各事業年度の減価償却額と繰入金との差額が重要でない場合は、長期前受金に計上することなく直接収益（資本費繰延収益）とすることができる

引当金の計上（影響事業：水道・下水道・病院）

旧会計では退職給与引当金、修繕引当金の計上は任意であった

新会計では退職給付引当金の計上を義務化した

また、引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金等を計上

繰延資産の原則廃止（影響事業：病院）

旧会計では繰延資産へ災害損失等5種類の計上ができただが、新会計では計上不可

控除対象外消費税については、引き続き資産計上が認められるが、既往分については会計基準見直し時点で繰延資産から固定資産に計上

たな卸資産の価額に低価法を義務付け（影響事業：なし）

従来、原則として取得価額で計上していたたな卸資産について、新会計では、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする低価法となった

なお、重要性が乏しい場合は低価法によらないことができる

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用

減損会計の導入（影響事業：なし）

固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合に、適正な帳簿価額まで簿価を切り下げ、貸借対照表が財政状態をより適切に表すようにするもの

検討の結果、減損損失は計上されていない

リース会計の導入（影響事業：なし）

賃貸借契約であっても、その経済的実態が物件の売買を行ったときと同様である場合には、売買を行ったかのように会計処理を行うもので、借手においてはリース資産を固定資産計上し減価償却を行う

水道、下水道はリース会計に係る特例を適用（地方公営企業法施行規則第 55 条）

病院はリース会計に関する経過措置を適用（同規則附則第 7 条）

セグメント情報の開示（影響事業：下水道）

事業ごとの業績評価を明確にし、経営分析を適切に行えるようにするため

セグメントの区分は、事業単位の有無も含め、各地方公営企業において判断する

下水：事業区分 公共下水道、特定環境保全公共下水道

キャッシュ・フロー計算書の導入（影響事業：水道・下水道・病院）

資金繰り状況を明確にし経営分析に資するよう、従来の資金計画に代え、現金の収入、支出に関する情報を得ることが可能となる、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた

勘定科目等の見直し（影響事業：水道・下水道・病院）

地方公営企業法の資金不足の状況をはじめとする経営情報が、財務諸表上、可能な限り明らかにされるよう勘定科目の見直しを図る

地方公営企業の状況を適切に開示するため、重要な会計方針等を注記し、又はこれらの事項を注記した書類を添付

# 水道事業会計



# 川西市水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

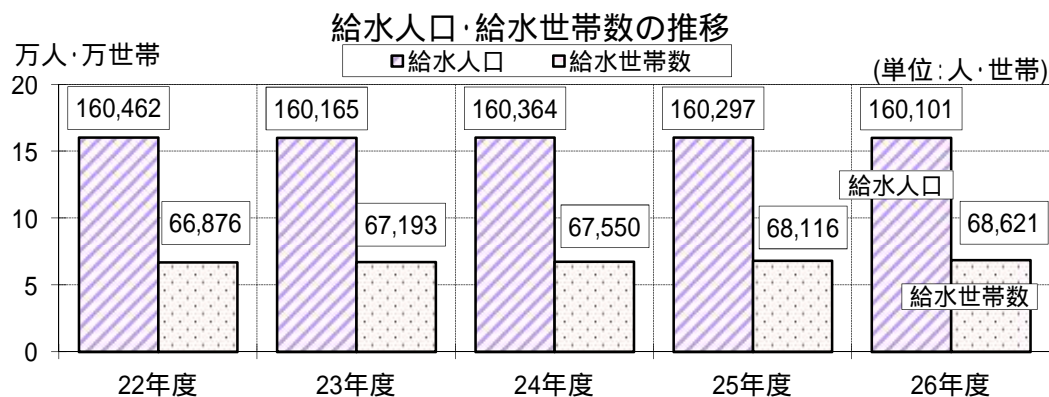
項目	単位	24年度	25年度 (B)	26年度 (A)	対前年度増減率(%)			備考		
					対前年度増減 (A) - (B)	24年度	25年度		26年度	
行政区域内人口	人	160,815	160,733	160,539	194	0.1	0.1	0.1	年度末現在	
給水区域内人口	人	160,426	160,346	160,150	196	0.1	0.0	0.1	年度末現在	
給水人口	人	160,364	160,297	160,101	196	0.1	0.0	0.1	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	67,550	68,116	68,621	505	0.5	0.8	0.7	年度末現在	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,394,390	16,146,504	15,895,805	250,699	1.5	1.5	1.6		
内訳	自己水量	m <sup>3</sup>	2,271,370	2,218,294	2,165,531	52,763	0.2	2.3	2.4	1
	委託水量	m <sup>3</sup>	5,561,772	5,472,597	5,449,090	23,507	1.6	1.6	0.4	2
	受水量	m <sup>3</sup>	8,561,248	8,455,613	8,281,184	174,429	1.7	1.2	2.1	3
有収水量	m <sup>3</sup>	15,496,239	15,495,335	15,147,436	347,899	1.0	0.0	2.2	4	
内訳	無収・有効水量	m <sup>3</sup>	166,653	160,755	146,747	14,008	1.7	3.5	8.7	5
	無収・無効水量	m <sup>3</sup>	731,498	490,414	601,622	111,208	10.7	33.0	22.7	6
有収率		94.5%	96.0%	95.3%	0.7	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m <sup>3</sup>	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m <sup>3</sup>	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	53,000	51,441	50,056	1,385	1.0	2.9	2.7		
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	44,916	44,237	43,550	687	1.2	1.5	1.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m <sup>3</sup>	96.6	96.7	94.6	2.1	1.1	0.1	2.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m <sup>3</sup>	229.4	227.5	220.7	6.8	1.5	0.8	3.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	550,777	554,191	558,200	4,009	0.5	0.6	0.7	年度末現在 8	
職員数	人	49(8)	49(8)	51(9)	2(1)	3.9	0.0	4.1	9	
	損益勘定所属職員	人	43(8)	42(8)	43(9)	1(1)	4.4	2.3	2.4	
	資本勘定所属職員	人	6(0)	7(0)	8(0)	1(0)	0.0	16.7	14.3	

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 無収・有効水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管用などに使用された水量
- 7 無収・無効水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
- 8 送導配水管延長 26年度に、24・25年度の延長を変更している
- 9 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)  
( )は、再任用短時間勤務職員を内数で表示

## ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 160,101 人で、前年度に比べ 196 人(0.1%)減少している。

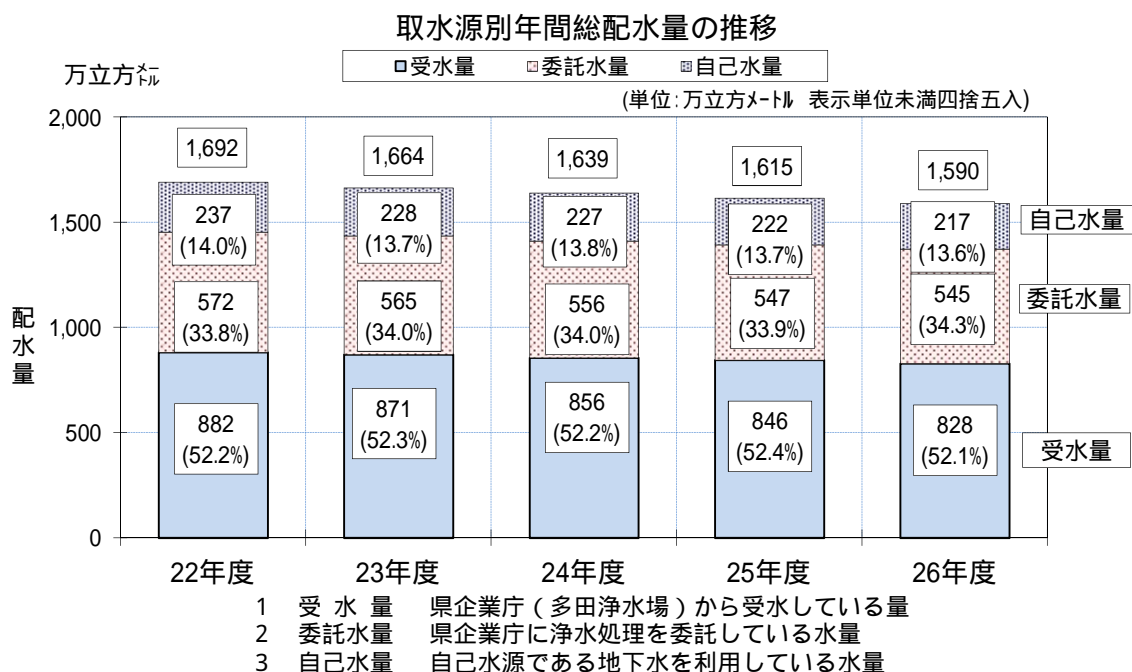
給水世帯数は 68,621 世帯で、前年度に比べ 505 世帯(0.7%)増加している。



## イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,895,805 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 250,699 m<sup>3</sup>(1.6%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 8,281,184 m<sup>3</sup>(対前年度 174,429 m<sup>3</sup>・2.1%減)、委託水量 5,449,090 m<sup>3</sup>(同 23,507 m<sup>3</sup>・0.4%減)、自己水量 2,165,531 m<sup>3</sup>(同 52,763 m<sup>3</sup>・2.4%減)である。



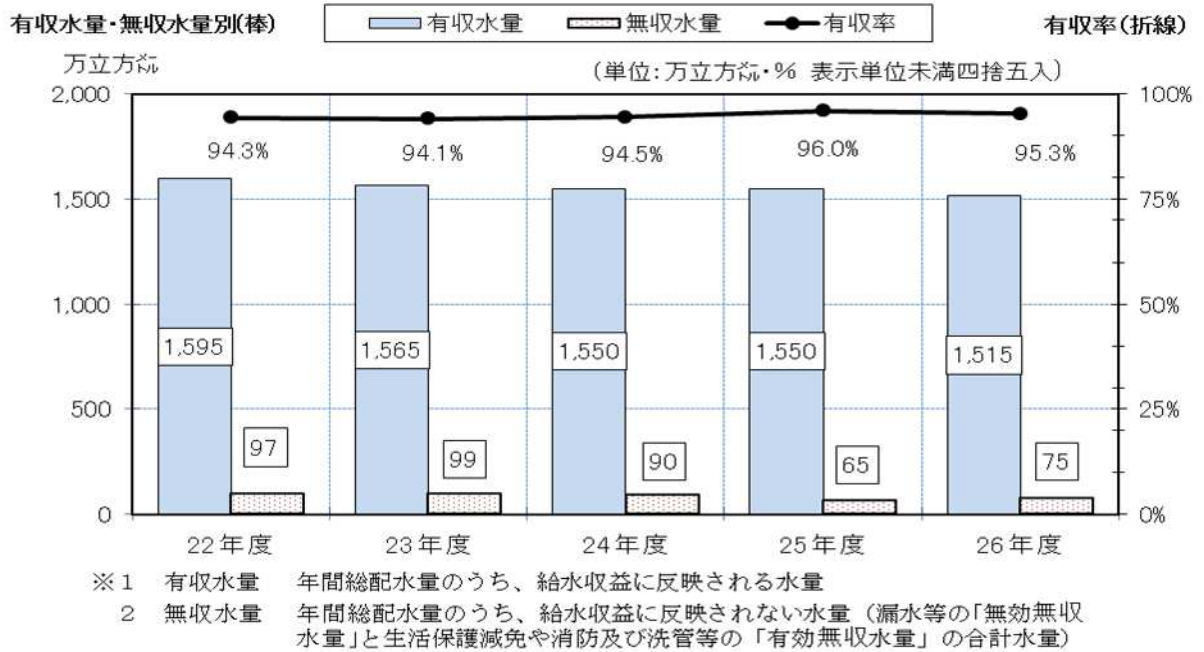
## ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 15,147,436 m<sup>3</sup>及び無収水量 748,369 m<sup>3</sup>である。前年度に比べ、有収水量で 347,899 m<sup>3</sup>(2.2%)減少し、無収水量で 97,200 m<sup>3</sup>(14.9%)増加している。無収水量は、有効無収水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無効無収水量〔配水管等からの漏水や宅内施設内での漏水が原因の水量〕に区分されるが、有効無収水量で 14,008 m<sup>3</sup>(8.7%)減少し、無効無収水量で 111,208 m<sup>3</sup>(22.7%)増加している。

## エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は95.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、これは主に、漏水等が原因である無効無収水量が増加したためである。早期発見に基づく効果的な漏水対策を講じることで高有収率の維持に努められたい。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量/年間総配水量)の推移



## オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1日配水能力は72,700 m<sup>3</sup>で、前年度と同じである。

1日最大配水量は50,056 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,385 m<sup>3</sup>(2.7%)減少している。

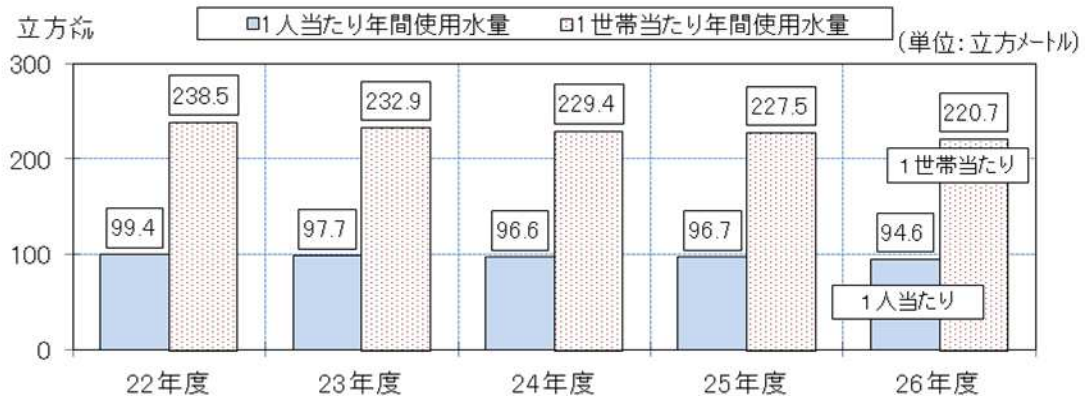
1日平均配水量は43,550 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ687 m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。

## カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は94.6 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2.1 m<sup>3</sup>(2.2%)減少している。

1世帯当たり年間使用水量は220.7 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6.8 m<sup>3</sup>(3.0%)減少している。

1人・1世帯当たり年間使用水量の推移



## (2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	24年度	25年度 (B)	26年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (25年度)	備考
施設利用率	%	61.8	60.8	59.9	0.9	65.7	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
最大稼働率	%	72.9	70.8	68.9	1.9	74.1	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100
負荷率	%	84.7	86.0	87.0	1.0	88.7	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

全国平均は、公益社団法人日本水道協会発行の(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)全国平均値である。

施設利用率は59.9% [全国平均65.7%] で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

最大稼働率は68.9% [全国平均74.1%] で前年度に比べ1.9ポイント低下し、負荷率は87.0% [全国平均88.7%] で1.0ポイント上昇している。

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \text{最大稼働率} \times \text{負荷率} \\ \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} &= \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \end{aligned}$$

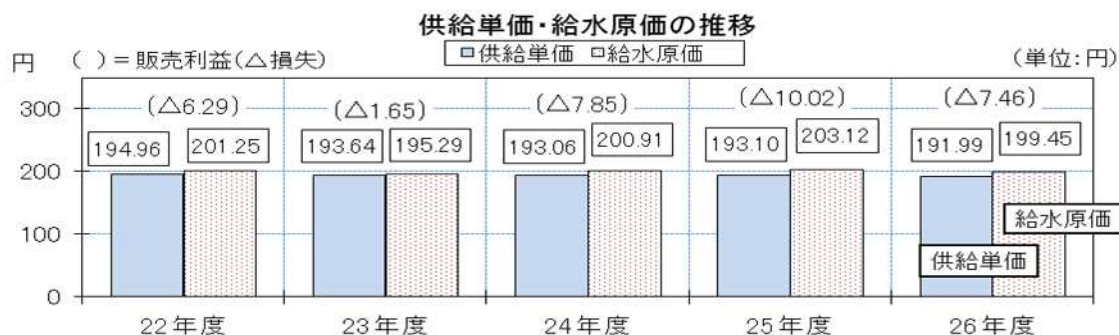
## (3) 供給単価と給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当たり)

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	24年度	25年度 (B)	26年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (25年度)
					C=A-B	C/B	
供給単価/m <sup>3</sup> [1]	円	193.06	193.10	191.99	1.11	0.6%	158.52
給水原価/m <sup>3</sup> [2]	円	200.91	203.12	199.45	3.67	1.8%	159.24
販売利益(損失)/m <sup>3</sup> [3]	円	7.85	10.02	7.46	2.56	25.5%	0.72
回収率(供給単価/給水原価)	%	96.1	95.1	96.3	1.2	-	99.5

- 供給単価 = 給水収益 / 有収水量
- 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価(その他営業費用)]} / 有収水量  
(受託工事費・材料売却原価・減価償却費等から長期前受金戻入見合い分を除く)  
25年度まで = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価(その他営業費用)]} / 有収水量
- 販売利益 = 供給単価 - 給水原価
- 全国平均 = 全国平均は、公益社団法人日本水道協会発行の(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)全国平均値である。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は191.99円、給水原価は199.45円で、差引7.46円の販売損失となっており、前年度と比べると2.56円損失額は減少している。





## 2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>3,801,498,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,804,834,528</b>	<b>100.0</b>	<b>3,336,528</b>	<b>100.1</b>
(1) 営業収益	3,259,159,000	85.7	3,249,664,215	85.4	9,494,785	99.7
(2) 営業外収益	372,093,000	9.8	383,101,852	10.1	11,008,852	103.0
(3) 特別利益	170,246,000	4.5	172,068,461	4.5	1,822,461	101.1

#### 収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業費用</b>	<b>4,088,293,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,002,428,645</b>	<b>100.0</b>	<b>85,864,355</b>	<b>97.9</b>
(1) 営業費用	3,351,349,000	82.0	3,320,407,888	83.0	30,941,112	99.1
(2) 営業外費用	71,078,000	1.7	69,741,539	1.7	1,336,461	98.1
(3) 特別損失	650,866,000	15.9	612,279,218	15.3	38,586,782	94.1
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 38 億 149 万円に対し決算額は 38 億 483 万円で、予算額に比べ 333 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 4,966 万円で 949 万円の減少、営業外収益は 3 億 8,310 万円で 1,100 万円の増加、特別利益は 1 億 7,206 万円で 182 万円の増加である。営業収益の主なものは、給水収益 31 億 2,692 万円、その他営業収益 1 億 1,428 万円、受託工事収益 845 万円である。営業外収益の主なものは、分担金 1 億 9,906 万円、長期前受金戻入 1 億 6,755 万円である。特別利益の主なものは、修繕引当金取崩額 1 億 7,023 万円である。

収益的支出は、予算額 40 億 8,829 万円に対し決算額は 40 億 242 万円である。

支出の内訳は、営業費用 33 億 2,040 万円、営業外費用 6,974 万円、特別損失 6 億 1,227 万円である。営業費用の主なものは、原水及び浄水費 19 億 4,810 万円、減価償却費 5 億 1,689 万円、配水及び給水費 4 億 6,104 万円、業務費 1 億 6,539 万円、総係費 1 億 3,975 万円、資産減耗費 8,114 万円、受託工事費 806 万円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4,531 万円である。

特別損失の主なものは、その他特別損失 5 億 8,874 万円（退職給付費 5 億 869 万円、貸倒引当金繰入額 4,729 万円、賞与引当金繰入額 2,185 万円等）、固定資産売却損 1,386 万円及び過年度損益修正損 967 万円（給水収益の不納欠損額 743 万円及び水道料金過年度調定減額 217 万円等）である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
<b>資本的収入</b>	円 <b>203,876,000</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>208,037,629</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>4,161,629</b>	% <b>102.0</b>
(1) 企業債	100,000,000	49.0	100,000,000	48.1	0	100.0
(2) 他会計負担金	2,303,000	1.1	2,303,000	1.1	0	100.0
(3) 他会計出資金	32,960,000	16.2	32,960,000	15.8	0	100.0
(4) 他会計補助金	48,864,000	24.0	48,595,860	23.4	268,140	99.5
(5) 国庫補助金	15,716,000	7.7	15,716,000	7.6	0	100.0
(6) 固定資産売却代金	3,018,000	1.5	4,142,789	2.0	1,124,789	137.3
(7) その他資本的収入	1,015,000	0.5	4,319,980	2.1	3,304,980	425.6

### 資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
<b>資本的支出</b>	円 <b>984,282,000</b> <b>(28,350,000)</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>777,775,715</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>57,915,000</b>	円 <b>148,591,285</b>	% <b>79.0</b>
(1) 改良工事費	465,742,000 (13,050,000)	47.3	435,166,356	56.0	0	30,575,644	93.4
(2) 5期拡張工事費	435,274,000 (15,300,000)	44.2	264,344,353	34.0	57,915,000	113,014,647	60.7
(3) 企業債償還金	77,908,000	7.9	77,907,862	10.0	0	138	100.0
(4) 国庫補助金返還金	358,000	0.0	357,144	0.0	0	856	99.8
(5) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 2 億 387 万円に対し決算額は 2 億 803 万円で、予算額に比べ 416 万円の増加である。収入の内訳は、企業債 1 億円、他会計補助金 4,859 万円、他会計出資金 3,296 万円、国庫補助金 1,571 万円、その他資本的収入 431 万円、固定資産売却代金 414 万円及び他会計負担金 230 万円である。

資本的支出は、予算額 9 億 8,428 万円に対し決算額は 7 億 7,777 万円で、翌年度繰越額 5,791 万円である。支出の内訳は、改良工事費 4 億 3,516 万円、5 期拡張工事費 2 億 6,434 万円、企業債償還金 7,790 万円及び国庫補助金返還金 35 万円である。

改良工事費の主なものは、工事請負費 3 億 4,718 万円(配水管敷設替工事 1 億 6,193 万円、配水池等改良工事費 1 億 3,747 万円、送水管・配水管改良工事 2,086 万円等)である。5 期拡張工事費の主なものは、工事請負費 2 億 4,227 万円(配水池築造工事 1 億 3,759 万円、配水管布設工事 1 億 467 万円等)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 6,973 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,464 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)5 億 2,508 万円で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 32 億 4,976 万円となり、前年度末に比べ 3 億 2,976 万円(9.2%)減少している。

### 3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

#### 年度比較損益計算書

区 分	年 度		26年度			
	24年度	25年度	金額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	金額	金額	金額	%	増減額(26-25)	%
<b>総収益</b>	<b>3,275,336,316</b>	<b>3,387,031,566</b>	<b>3,564,469,897</b>	<b>100.0</b>	<b>177,438,331</b>	<b>5.2</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>3,115,011,812</b>	<b>3,143,931,063</b>	<b>3,024,382,445</b>	<b>84.8</b>	<b>119,548,618</b>	<b>3.8</b>
(1)給水収益	2,991,775,470	2,992,141,295	2,908,080,110	81.6	84,061,185	2.8
(2)受託工事収益	3,704,150	33,253,400	8,451,245	0.2	24,802,155	74.6
(3)その他営業収益	119,532,192	118,536,368	107,851,090	3.0	10,685,278	9.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>160,115,225</b>	<b>240,239,788</b>	<b>368,151,224</b>	<b>10.3</b>	<b>127,911,436</b>	<b>53.2</b>
(1)分担金	146,304,000	226,080,000	184,320,000	5.2	41,760,000	18.5
(2)受取利息及び配当金	6,153,596	8,550,098	10,745,255	0.3	2,195,157	25.7
(3)他会計補助金	944,000	812,000	876,000	0.0	64,000	7.9
(4)長期前受金戻入	-	-	167,556,686	4.7	167,556,686	皆増
(5)雑収益	6,713,629	4,797,690	4,653,283	0.1	144,407	3.0
<b>3 特別利益</b>	<b>209,279</b>	<b>2,860,715</b>	<b>171,936,228</b>	<b>4.8</b>	<b>169,075,513</b>	<b>-</b>
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益	209,279	2,860,715	1,700,591	0.0	1,160,124	40.6
(3)その他特別利益	0	0	170,235,637	4.8	170,235,637	皆増
<b>総費用</b>	<b>3,156,954,182</b>	<b>3,192,177,009</b>	<b>3,807,949,396</b>	<b>100.0</b>	<b>615,772,387</b>	<b>19.3</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>3,069,130,133</b>	<b>3,130,602,872</b>	<b>3,149,163,333</b>	<b>82.7</b>	<b>18,560,461</b>	<b>0.6</b>
(1)原水及び浄水費	1,794,906,726	1,821,924,103	1,814,182,973	47.6	7,741,130	0.4
(2)配水及び給水費	469,872,471	495,463,227	432,485,403	11.4	62,977,824	12.7
(3)受託工事費	3,276,560	29,880,162	7,467,770	0.2	22,412,392	75.0
(4)業務費 <sup>1</sup>	-	-	158,872,405	4.2	158,872,405	皆増
(5)総係費	287,514,963	263,506,665	138,114,113	3.6	125,392,552	47.6
(6)減価償却費	506,554,528	512,229,825	516,891,344	13.6	4,661,519	0.9
(7)資産減耗費	6,988,685	7,591,840	81,144,525	2.1	73,552,685	968.8
(8)その他営業費用	16,200	7,050	4,800	0.0	2,250	31.9
<b>2 営業外費用</b>	<b>47,550,170</b>	<b>46,693,003</b>	<b>46,968,004</b>	<b>1.2</b>	<b>275,001</b>	<b>0.6</b>
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	46,364,602	45,721,367	45,313,636	1.2	407,731	0.9
(2)雑支出	1,185,568	971,636	1,654,368	0.0	682,732	70.3
<b>3 特別損失</b>	<b>40,273,879</b>	<b>14,881,134</b>	<b>611,818,059</b>	<b>16.1</b>	<b>596,936,925</b>	<b>-</b>
(1)固定資産売却損	24,111,473	1,985,390	13,861,109	0.4	11,875,719	598.2
(2)過年度損益修正損	16,145,746	12,853,244	9,217,363	0.2	3,635,881	28.3
(3)その他特別損失	16,660	42,500	588,739,587	15.5	588,697,087	-
<b>営業利益(損失)<sup>2</sup></b>	<b>45,881,679</b>	<b>13,328,191</b>	<b>124,780,888</b>	<b>-</b>	<b>138,109,079</b>	<b>-</b>
<b>経常利益<sup>3</sup></b>	<b>158,446,734</b>	<b>206,874,976</b>	<b>196,402,332</b>	<b>-</b>	<b>10,472,644</b>	<b>5.1</b>
<b>当年度純利益(損失)</b>	<b>118,382,134</b>	<b>194,854,557</b>	<b>243,479,499</b>	<b>-</b>	<b>438,334,056</b>	<b>225.0</b>

1 業務費 = 26年度科目新設(25年度までの総係費のうち料金の調定、集金及び検針その他業務に要する費用を計上)。

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

3 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

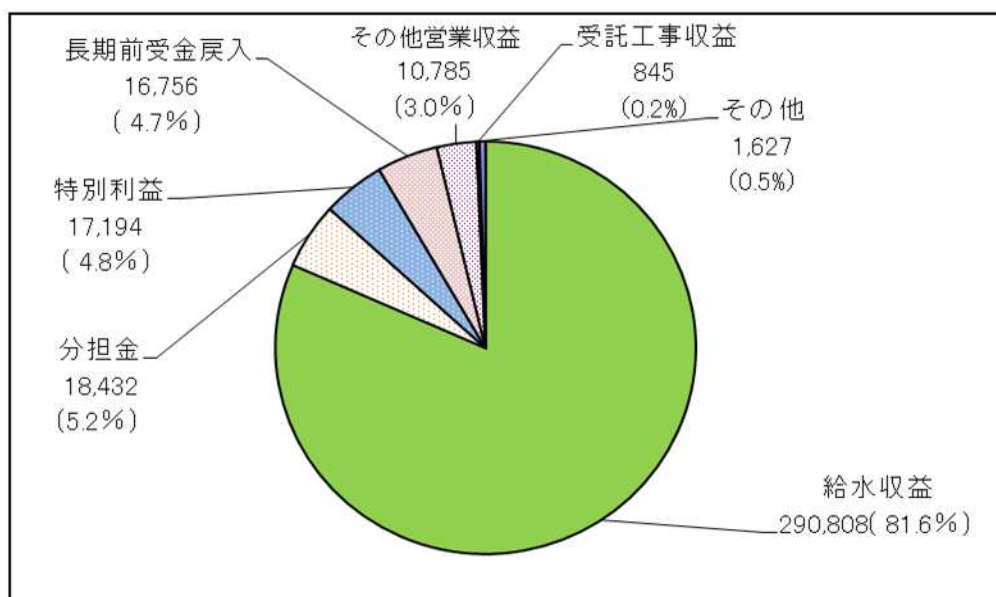
年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

(単位: 円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
26年度	3,564,469,897	105.2	3,807,949,396	119.3	243,479,499	93.6
25年度	3,387,031,566	103.4	3,192,177,009	101.1	194,854,557	106.1
24年度	3,275,336,316	95.8	3,156,954,182	102.6	118,382,134	103.7
23年度	3,417,679,982	100.0	3,076,901,530	95.5	340,778,452	111.1
22年度	3,417,288,273	99.7	3,222,324,183	98.1	194,964,090	106.1

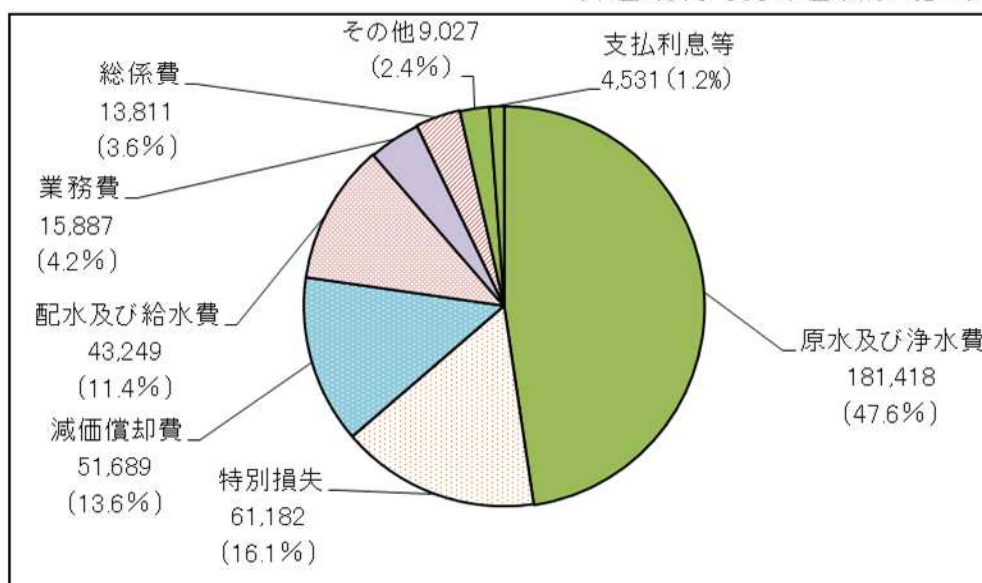
### 収 益 35億6,447万円

(単位: 万円 表示単位未満四捨五入)



### 費 用 38億795万円

(単位: 万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

（単位：円・％・比率）

区 分	25年度	26年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,143,931,063	3,024,382,445	119,548,618	3.8
(2) 営業費用	3,130,602,872	3,149,163,333	18,560,461	0.6
営業利益(損失) (1)-(2)	13,328,191	124,780,888	138,109,079	-
<b>営業収支比率 %</b>	<b>100.3</b>	<b>96.0</b>	<b>4.3</b>	<b>-</b>
(3) 営業外収益	240,239,788	368,151,224	127,911,436	53.2
(4) 営業外費用	46,693,003	46,968,004	275,001	0.6
営業外利益 (3)-(4)	193,546,785	321,183,220	127,636,435	65.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,384,170,851	3,392,533,669	8,362,818	0.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,177,295,875	3,196,131,337	18,835,462	0.6
経常利益 (5)-(6)	206,874,976	196,402,332	10,472,644	5.1
<b>経常収支比率 % (5)/(6)</b>	<b>106.5</b>	<b>106.1</b>	<b>0.4</b>	<b>-</b>
(7) 特別利益	2,860,715	171,936,228	169,075,513	-
(8) 特別損失	14,881,134	611,818,059	596,936,925	-
(9) 総収益 (5)+(7)	3,387,031,566	3,564,469,897	177,438,331	5.2
(10) 総費用 (6)+(8)	3,192,177,009	3,807,949,396	615,772,387	19.3
純利益(損失) (9)-(10)	194,854,557	243,479,499	438,334,056	225.0
<b>総収支比率 % (9)/(10)</b>	<b>106.1</b>	<b>93.6</b>	<b>12.5</b>	<b>-</b>

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 35 億 6,446 万円に対し総費用が 38 億 794 万円で、差引 2 億 4,347 万円の純損失を計上している。総収支比率は 93.6%で、前年度に比べ 12.5 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 7,743 万円(5.2%)増加している。これは主に、営業収益の給水収益で 8,406 万円及び営業外収益の分担金で 4,176 万円がそれぞれ減少したものの、修繕引当金の取崩しにより特別利益のその他特別利益で 1 億 7,023 万円及び新会計制度の適用により営業外収益の長期前受金戻入で 1 億 6,755 万円それぞれ皆増となったことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 6 億 1,577 万円(19.3%)増加している。これは主に、特別損失のその他特別損失で退職給付費等の引当金 5 億 8,868 万円、営業費用の資産減耗費の固定資産除却費で 7,355 万円、特別損失の固定資産売却損で 1,187 万円それぞれ増加したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、1 億 2,478 万円の営業損失を計上しており、1,332 万円の営業利益を計上した前年度に比べ 1 億 3,810 万円減少している。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

## (1) 営業損益

### ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	25 年度	26 年度	増 減	増減率
A 給水収益	2,992,141,295	2,908,080,110	84,061,185	2.8
B 給水費用 1	3,100,715,660	3,141,690,763	40,975,103	1.3
受 水 費	1,217,118,800	1,217,118,800	0	0.0
浄水処理委託費	342,757,970	338,182,030	4,575,940	1.3
修繕費	244,809,487	237,262,714	7,546,773	3.1
物件費	337,808,029	289,791,719	48,016,310	14.2
人件費	373,750,888	373,256,749	494,139	0.1
減価償却費	512,229,825	516,891,344	4,661,519	0.9
資産減耗費	7,591,840	81,144,525	73,552,685	968.8
動力費	41,799,491	43,189,627	1,390,136	3.3
薬品費	22,849,330	12,623,253	10,226,077	44.8
貸倒引当金繰入額	-	32,230,002	32,230,002	皆増
C 給水による営業利益 (A-B) ( 損失)	108,574,365	233,610,653	125,036,288	115.2
D 営業利益率 (C/A)	3.63%	8.03%	4.4	-
E 1m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A/有収水量)	193.10	191.99	1.11	0.6
F 1m <sup>3</sup> 当たり給水費用 (B/有収水量)	200.11	207.41	7.30	3.6
G 1m <sup>3</sup> 当たりの利益( 損失) (E-F)	7.01	15.42	8.41	120.0

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他営業費用)

給水収益は 29 億 808 万円で、前年度に比べ 8,406 万円(2.8%)減少し、給水費用(営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額)は 31 億 4,169 万円で、前年度に比べ 4,097 万円(1.3%)増加している。この結果、給水による営業損失額は 2 億 3,361 万円となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 191.99 円で、前年度に比べ 1.11 円(0.6%)減少したのに対し、給水費用は 207.41 円で、前年度に比べ 7.30 円(3.6%)増加したことから、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの損益額は、前年度に引き続き赤字となり、15.42 円の損失(対前年度 8.41 円悪化)が生じている。

### (ア) 給水収益

給水収益は 29 億 808 万円で、前年度に比べ 8,406 万円(2.8%)減少している。前年度に比べ給水世帯数は増加しているが、給水人口、有収水量、1 人当たり年間使用水量及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 81.6%で、前年度に比べ 6.7 ポイント低下している。

給水収益等についての過去 5 力年の推移を比較すると次表のとおりである。

### 給水収益等年度比較表

(単位:円・m<sup>3</sup>・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
26	2,908,080,110	97.2	15,147,436	97.8	68,621	100.7	220.7	97.0
25	2,992,141,295	100.0	15,495,335	100.0	68,116	100.8	227.5	99.2
24	2,991,775,470	98.7	15,496,239	99.0	67,550	100.5	229.4	98.5
23	3,030,525,810	97.5	15,650,673	98.1	67,193	100.5	232.9	97.7
22	3,109,701,305	100.1	15,950,323	100.0	66,876	100.7	238.5	99.3

給水収益については、前年度に比べ 2.8%減少している。給水世帯数は微増傾向がみられるものの、節水意識の浸透や生活様式の変化などにより 1 世帯当たりの年間使用水量については依然として減少傾向が続いている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

### 基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

年度 区分	24年度	25年度	26年度	増減(26-25)	増減率
基本料金	629,960,900	634,685,100	637,760,900	3,075,800	0.5
水量料金	2,361,814,570	2,357,456,195	2,270,319,210	87,136,985	3.7
合計	2,991,775,470	2,992,141,295	2,908,080,110	84,061,185	2.8

給水収益の内訳を、前年度と比べると、給水世帯数の増等により基本料金は 307 万円 (0.5%)増加しているが、水量料金は 8,713 万円(3.7%)減少している。

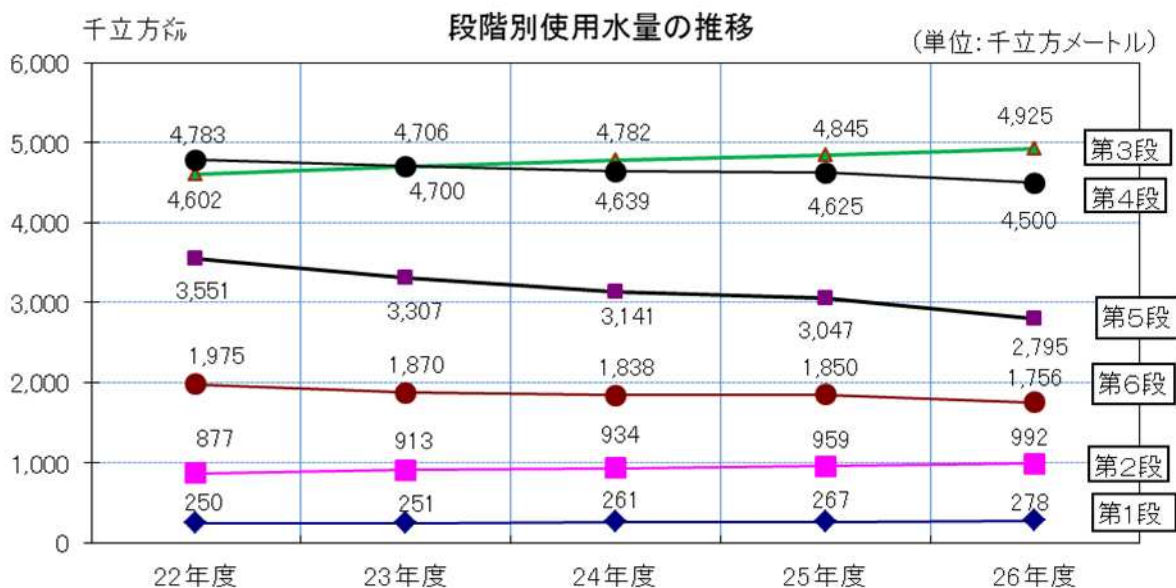
本市の水量料金は 6 段階の逡増制料金であり、料金段階別の使用水量( 2 カ月毎 = 検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 段階別の使用水量比較表

水量料金区分 1			25年度		26年度		増 減		
段階	使用水量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	m <sup>3</sup>	円	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	%
第1段	1 ~ 10	60	59,542	267	62,270	278	2,728	11	4.1
第2段	11 ~ 20	80	56,385	959	58,534	992	2,149	33	3.4
第3段	21 ~ 40	150	142,498	4,845	145,758	4,925	3,260	80	1.7
第4段	41 ~ 60	220	94,045	4,625	91,817	4,500	2,228	125	2.7
第5段	61 ~ 200	305	38,438	3,047	35,354	2,795	3,084	252	8.3
第6段	201 ~	370	1,808	1,850	1,796	1,756	12	94	5.1
合計			392,716	15,594	395,529	15,246	2,813	348	2.2
有収水量			-	15,495	-	15,147	-	348	2.2

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。  
(計算例:40m<sup>3</sup>の場合 10m<sup>3</sup>×60円(1~10m<sup>3</sup>)+10m<sup>3</sup>×80円(11~20m<sup>3</sup>)+20m<sup>3</sup>×150円(21~40m<sup>3</sup>))

前年度と同様に、主に第1段から第3段で、期数、水量とも増加しているものの、収益率の高い第4段及び第6段では、期数、水量とも減少している。



(イ) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は31億4,169万円で、前年度に比べ4,097万円(1.3%)増加している。

項目別の内容については、次のとおりである。

受水費

受水費(県企業庁からの受水費用)は12億1,711万円で、前年度と同額である。これは、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量36,700m<sup>3</sup>×責任割合70%)が決まっており、実際の受水量が、前年度と同様に責任水量未満であったことによるものである。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度	25年度	26年度	増減	
基本料金(A)+(B)	(1)	767,030,000	767,030,000	0	
計画日最大水量分 (水量×単価)	(A)	金額	132,120,000	132,120,000	0
		水量	36,700m <sup>3</sup>		0
		単価	@3,600円/m <sup>3</sup>		0
1日最大受水量分 (水量×単価)	(B)	金額	634,910,000	634,910,000	0
		水量	36,700m <sup>3</sup>		0
		単価	@17,300円/m <sup>3</sup>		0
従量料金(申込水量分)	(2)	金額	450,088,800	450,088,800	0
		水量	9,376,850m <sup>3</sup>		0
		単価	@48円/m <sup>3</sup>		0
合計	(1)+(2)	1,217,118,800	1,217,118,800	0	

従量料金(申込水量分)の水量 25・26年度 36,700m<sup>3</sup>×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m<sup>3</sup>  
(責任日最大水量36,700m<sup>3</sup>)



(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(A)計画給水量に応じて負担する部分 + (B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)は3億3,818万円で、前年度に比べ457万円(1.3%)減少している。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場・矢間調整池)1億9,830万円及び浄水処理委託料1億3,987万円である。

修繕費

修繕費は2億3,726万円で、前年度に比べ754万円(3.1%)減少している。これは主に、原水及び浄水費の機械類修繕や水質計器類修繕で760万円増加したものの、配水及び給水費のメーター修繕で667万円及び公道部分修繕費で1,608万円減少したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の2億1,390万円(公道部分修繕1億4,391万円、メーター修繕396万円等)、原水及び浄水費の2,313万円(機械類修繕444万円、水質計器類修繕435万円、計装類修繕261万円、ポンプ類修繕221万円、建物類修繕15万円等)である。

物件費

物件費は2億8,979万円で、前年度に比べ4,801万円(14.2%)減少している。これは主に、配水及び給水費の水道道路情報管理システム委託料で4,040万円、メーター取替委託料で154万円、現場管理委託料で140万円及び総係費の電算機借上料で387万円、完了検査業務委託金で134万円等がそれぞれ減少したためである。

内訳の主なものは、配水及び給水費の待機業務委託料2,874万円、メーター取替業務委託料1,572万円、現場管理委託料1,179万円、業務費の検針委託料3,101万円、料金計算等委託料2,374万円、閉開栓委託料(夜間等修繕受付・閉開栓受付業務等)1,033万円及び総係費の萩原台水道公舎解体工事費576万円などである。

人件費〔受託工事費分を除く損益勘定職員分(賃金等含む)〕

人件費は3億7,325万円で、前年度に比べ49万円(0.1%)減少している。これは主に、退職者補充に新規職員を採用したことにより給料で279万円(1.8%)減となったためである。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

### 人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	25年度		26年度		増減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	42(8)	373,750,888	43(9)	373,256,749	1(1)	494,139	0.1
資本勘定職員分	7(0)	70,556,885	8(0)	74,149,187	1(0)	3,592,302	5.1
合計	49(8)	444,307,773	51(9)	447,405,936	2(1)	3,098,163	0.7

職員数(受託工事費分は除く)は、各年度末現在の人数。( )は、再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

#### 減価償却費

減価償却費は5億1,689万円で、前年度に比べ466万円(0.9%)増加している。

これは主に、建物で172万円(8.5%)減少したものの、構築物で480万円(1.1%)増加したためである。

内訳は、有形固定資産分4億9,099万円及び無形固定資産分2,589万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億3,042万円、機械及び装置3,481万円、建物1,856万円である。無形固定資産は、ダム使用权1,749万円及び庁舎利用権822万円等である。

#### 資産減耗費

資産減耗費は8,114万円で、前年度に比べ7,355万円(968.8%)増加している。内訳は、固定資産除却費8,096万円[滝山浄水場関連5,162万円、大和低区1号配水池2,328万円、建物(萩原台管理公舎)139万円等]及びたな卸資産減耗費18万円である。

#### 動力費、薬品費

動力費は4,318万円で、前年度に比べ139万円(3.3%)増加している。これは主に、久代浄水場系統で92万円(2.9%)及び受水系統で45万円(3.3%)増加したためである。

薬品費は1,262万円で、前年度に比べ1,022万円(44.8%)減少している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウム、活性炭及びポリ塩化アルミニウムの使用量がそれぞれ減少したことによるものである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム723万円、活性炭358万円である。

#### イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	33,253,400	8,451,245	24,802,155	74.6
受託工事費 (B)	29,880,162	7,467,770	22,412,392	75.0
<b>受託工事利益 (A)-(B)</b>	<b>3,373,238</b>	<b>983,475</b>	<b>2,389,763</b>	<b>70.8</b>

受託工事収益〔工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの〕は845万円で、前年度に比べ2,480万円(74.6%)減少し、受託工事費(若宮地内配給水管及び久代3丁目地内送水管の移設工事に要する費用)は746万円で、前年度に比べ2,241万円(75.0%)減少している。この結果、受託工事利益(受託工事収益 - 受託工事

費)は 98 万円で、前年度に比べ 238 万円(70.8%)減少している。

## ウ その他営業利益

(単位:円・%)

区 分	25 年度	26 年度	増減額	増減率
その他営業収益 (A)	118,536,368	107,851,090	10,685,278	9.0
手 数 料	89,813,820	9,058,300	80,755,520	89.9
材 料 売 却 収 益	14,100	9,600	4,500	31.9
他 会 計 負 担 金	14,137,308	97,584,893	83,447,585	590.3
雑 収 益	14,571,140	1,198,297	13,372,843	91.8
その他営業費用 (B)	7,050	4,800	2,250	31.9
<b>その他営業利益 (A)-(B)</b>	<b>118,529,318</b>	<b>107,846,290</b>	<b>10,683,028</b>	<b>9.0</b>

その他営業収益は 1 億 785 万円で、前年度に比べ 1,068 万円(9.0%)減少している。

科目別にみると、手数料は 905 万円で、前年度に比べ 8,075 万円(89.9%)減少している。これは主に、下水道使用料徴収業務負担金 7,135 万円の計上科目を他会計負担金に変更したためである。内訳の主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料 888 万円である。

雑収益は 119 万円で、前年度に比べ 1,337 万円(91.8%)減少している。これは主に、当年度から夜間休日年末年始等下水道修繕受付業務負担金 790 万円、消火栓(管理)に要する負担金 324 万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金 108 万円を他会計負担金に科目変更したためである。内訳は、希釈水供給収益 60 万円、分水収益 59 万円である。

他会計負担金は 9,758 万円で、前年度に比べ 8,344 万円(590.3%)増加している。これは主に、上記の下水道使用料徴収業務負担金 7,135 万円等を手数料から科目変更したためである。下水道使用料徴収業務負担金は、前年度に比べ 857 万円(10.7%)減少しており、件数で 10,354 件(2.7%)減少したこと及び手数料単価の引下げ(調定 1 件当たり 188 円で 17 円引下げ)によるものである。また、人件費負担金は 1,398 万円で、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費を水道事業と下水道事業で折半しているもので、前年度に比べ 15 万円(1.0%)減少している。

## (2) 営業外損益

### ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	25 年度	26 年度	増減額	増減率
受 取 利 息 及 び 配 当 金 (A)	8,550,098	10,745,255	2,195,157	25.7
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	45,721,367	45,313,636	407,731	0.9
<b>受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)</b>	<b>37,171,269</b>	<b>34,568,381</b>	<b>2,602,888</b>	<b>7.0</b>
(参考) 企業債残高	2,072,884,652	2,094,976,790	22,092,138	1.1

受取利息は 1,074 万円で、前年度に比べ 219 万円(25.7%)増加している。内訳は、預金利息 395 万円(対前年度 7 万円、2.0%増)、貸付金利息 351 万円(同、皆増)、有価証券利息 292 万円(同、117 万円、28.6%減)及び水源費負担金特別預金利息 34 万円(同 23 万円、39.8%減)である。なお、貸付金は、一般会計貸付金に対し、13 億 2,000 万円を貸付けているものである。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 4,531 万円で、前年度に比べ 40 万円(0.9%)減

少している。内容は、全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	231,689,690	357,405,969	125,716,279	54.3
分 担 金	226,080,000	184,320,000	41,760,000	18.5
他 会 計 補 助 金	812,000	876,000	64,000	7.9
長 期 前 受 金 戻 入	-	167,556,686	167,556,686	皆増
雑 収 益	4,797,690	4,653,283	144,407	3.0
営業外費用のうち雑支出 (B)	971,636	1,654,368	682,732	70.3
<b>営業外収益正味額 (A)-(B)</b>	<b>230,718,054</b>	<b>355,751,601</b>	<b>125,033,547</b>	<b>54.2</b>

受取利息を除いた営業外収益は 3 億 5,740 万円で、前年度に比べ 1 億 2,571 万円 (54.3%) 増加している。

科目別にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は 1 億 8,432 万円で、前年度に比べ 4,176 万円(18.5%)減少している。

他会計補助金は 87 万円で、前年度に比べ 6 万円(7.9%)増加している。内訳は、全額、児童手当に係る一般会計補助金である。

長期前受金戻入は 1 億 6,755 万円で、新会計制度の適用により皆増となっている。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。内訳は、当年度減価償却分 1 億 4,673 万円及び資産除却分 2,082 万円である。

雑収益は 465 万円で、前年度に比べ 14 万円(3.0%)減少している。収入の主なものは、(株)川西水道サービスへの事務所賃貸料 160 万円及び携帯電話基地局設置賃貸料 156 万円である。

営業外費用のうち雑支出は 165 万円で、前年度に比べ 68 万円(70.3%)増加している。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(平成 24 年度からの消費税法改正に伴う非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

口径別分担金の年度別収納状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	25 年 度		26 年 度		増 減			
	年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)
20mm以下 (288千円)		640	184,320,000	569	163,872,000	71	20,448,000	11.1
25mm (864千円)		17	13,248,000	8	6,912,000	9	6,336,000	47.8
40mm (2,880千円)		10	23,904,000	3	8,640,000	7	15,264,000	63.9
50mm (4,896千円)		1	4,608,000	1	4,896,000	0	288,000	6.3
75mm (14,400千円)		0	0	0	0	0	0	-
合 計		668	226,080,000	581	184,320,000	87	41,760,000	18.5

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

### (3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	2,860,715	171,936,228	169,075,513	-
特 別 損 失 (B)	14,881,134	611,818,059	596,936,925	-
<b>特別利益(損失)正味額 (A)-(B)</b>	<b>12,020,419</b>	<b>439,881,831</b>	<b>427,861,412</b>	-

特別利益は1億7,193万円で、前年度に比べ1億6,907万円増加している。これは主に、過年度損益修正益(一庫ダム管理費前年度負担金精算額等)で116万円減少したものの、その他特別利益(修繕引当金取崩額)で1億7,023万円増加したためである。

特別損失は6億1,181万円で、前年度に比べ5億9,693万円増加している。これは、その他特別損失で5億8,869万円増加したためである。その他特別損失は、新会計制度の適用により引当金繰入額5億8,868万円(退職給付費引当金5億869万円、貸倒引当金4,729万円、賞与引当金2,185万円、法定福利費引当金366万円及びPCB処分のためのその他引当金716万円)、現年度の不納欠損額5万円である。固定資産売却損は1,386万円(量水器売却1,243万円及び土地売却142万円)、過年度損益修正損は921万円〔水道料金に係る不納欠損額708万円(対前年度248万円・26.0%減)及び調定減額207万円(同53万円・20.4%減)など〕である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
<b>(1) 営業利益</b>	<b>13,328,191</b>	<b>124,780,888</b>	<b>138,109,079</b>	-
給水による営業利益	108,574,365	233,610,653	125,036,288	115.2
受託工事利益	3,373,238	983,475	2,389,763	70.8
その他営業利益	118,529,318	107,846,290	10,683,028	9.0
<b>(2) 営業外利益</b>	<b>193,546,785</b>	<b>321,183,220</b>	<b>127,636,435</b>	<b>65.9</b>
受取利息・支払利息等正味額	37,171,269	34,568,381	2,602,888	7.0
金融収支を除く営業外収益正味額	230,718,054	355,751,601	125,033,547	54.2
<b>(3) 特別利益(損失)正味額</b>	<b>12,020,419</b>	<b>439,881,831</b>	<b>427,861,412</b>	-
<b>当年度純利益</b>	<b>194,854,557</b>	<b>243,479,499</b>	<b>438,334,056</b>	<b>225.0</b>

#### 4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	24年度	25年度	26年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>17,782,196,007</b>	<b>19,263,891,194</b>	<b>19,345,983,595</b>	<b>82.1</b>	<b>82,092,401</b>	<b>0.4</b>
(1) 有形固定資産	16,258,925,508	16,246,865,613	16,354,676,929	69.4	107,811,316	0.7
イ 土地	4,617,262,457	4,623,569,317	4,621,924,817	19.6	1,644,500	0.0
ロ 建物	357,030,284	339,261,513	274,425,026	1.2	64,836,487	19.1
ハ 構築物	10,888,788,419	10,875,593,841	11,053,903,739	46.9	178,309,898	1.6
ニ 機械及び装置	367,941,306	373,720,766	354,640,662	1.5	19,080,104	5.1
ホ 車両運搬具	4,109,539	12,112,393	10,487,333	0.0	1,625,060	13.4
ヘ 工具、器具及び備品	20,713,503	18,028,783	23,554,352	0.1	5,525,569	30.6
ト 建設仮勘定	3,080,000	4,579,000	15,741,000	0.1	11,162,000	243.8
(2) 無形固定資産	711,199,499	685,474,581	659,580,666	2.8	25,893,915	3.8
イ 電話加入権	169,000	169,000	3	0.0	168,997	99.9
ロ 庁舎利用権	238,636,459	230,407,616	222,178,773	0.9	8,228,843	3.6
ハ ダム使用权	472,394,040	454,897,965	437,401,890	1.9	17,496,075	3.8
(3) 投資その他の資産	812,071,000	2,331,551,000	2,331,726,000	9.9	175,000	0.0
イ 投資有価証券	199,450,000	398,930,000	399,105,000	1.7	175,000	0.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	0	1,320,000,000	1,320,000,000	5.6	0	0.0
ニ 破産更生債権等	-	-	32,230,002	0.1	32,230,002	皆増
貸倒引当金	-	-	32,230,002	0.1	32,230,002	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.5	0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>5,246,965,153</b>	<b>4,136,674,391</b>	<b>4,203,876,702</b>	<b>17.9</b>	<b>67,202,311</b>	<b>1.6</b>
(1) 現金預金	4,332,283,048	3,644,244,096	3,828,294,898	16.3	184,050,802	5.1
(2) 未収金	411,014,865	482,240,275	402,769,191	1.7	79,471,084	16.5
貸倒引当金	-	-	47,295,917	0.2	47,295,917	-
有価証券	500,000,000	0	0	0.0	0	-
(3) 貯蔵品	3,667,240	3,386,020	3,692,530	0.0	306,510	9.1
(4) 前払金	0	6,804,000	16,416,000	0.1	9,612,000	141.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,029,161,160</b>	<b>23,400,565,585</b>	<b>23,549,860,297</b>	<b>100.0</b>	<b>149,294,712</b>	<b>0.6</b>

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

24年度11,042,929,859円、25年度11,459,217,757円、26年度11,751,962,813円

負債及び資本の部						
科 目	24年度	25年度	26年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>195,195,237</b>	<b>170,235,637</b>	<b>2,525,131,005</b>	<b>10.7</b>	<b>2,354,895,368</b>	<b>-</b>
(1) 企業債	-	-	2,008,451,275	8.5	2,008,451,275	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	2,008,451,275	8.5	2,008,451,275	皆増
(2) 引当金	195,195,237	170,235,637	516,679,730	2.2	346,444,093	203.5
イ 退職給付引当金	-	-	509,509,830	2.2	509,509,830	皆増
ロ その他引当金	-	-	7,169,900	0.0	7,169,900	皆増
修繕引当金	195,195,237	170,235,637	0	0.0	170,235,637	皆減
<b>2 流動負債</b>	<b>288,845,486</b>	<b>386,914,775</b>	<b>523,959,596</b>	<b>2.3</b>	<b>137,044,821</b>	<b>35.4</b>
(1) 企業債	-	-	86,525,515	0.4	86,525,515	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	86,525,515	0.4	86,525,515	皆増
(2) 未払金	209,598,579	321,870,938	367,522,331	1.6	45,651,393	14.2
(3) 引当金	-	-	31,146,802	0.1	31,146,802	皆増
イ 賞与引当金	-	-	26,648,184	0.1	26,648,184	皆増
ロ 法定福利費引当金	-	-	4,498,618	0.0	4,498,618	皆増
(4) 預り金	78,246,907	64,043,837	37,764,948	0.2	26,278,889	41.0
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
<b>3 繰延収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,335,830,234</b>	<b>18.4</b>	<b>4,335,830,234</b>	<b>皆増</b>
(1) 長期前受金	-	-	9,352,315,380	39.7	9,352,315,380	皆増
収益化累計額	-	-	5,016,485,146	21.3	5,016,485,146	-
<b>負債合計</b>	<b>484,040,723</b>	<b>557,150,412</b>	<b>7,384,920,835</b>	<b>31.4</b>	<b>6,827,770,423</b>	<b>-</b>
<b>1 資本金</b>	<b>2,666,738,927</b>	<b>2,701,970,630</b>	<b>662,045,978</b>	<b>2.8</b>	<b>2,039,924,652</b>	<b>75.5</b>
(1) 資本金（自己資本金）	629,085,978	629,085,978	662,045,978	2.8	32,960,000	5.2
借入資本金	2,037,652,949	2,072,884,652	-	-	2,072,884,652	皆減
企業債	2,037,652,949	2,072,884,652	-	-	2,072,884,652	皆減
<b>2 剰余金</b>	<b>19,878,381,510</b>	<b>20,141,444,543</b>	<b>15,502,893,484</b>	<b>65.8</b>	<b>4,638,551,059</b>	<b>23.0</b>
(1) 資本剰余金	18,319,706,809	18,387,915,285	9,066,004,089	38.5	9,321,911,196	50.7
イ 受贈財産評価額	10,307,273,497	10,366,721,101	4,076,765,989	17.3	6,289,955,112	60.7
ロ 国庫補助金	375,029,098	381,957,670	93,021,014	0.4	288,936,656	75.6
ハ その他資本剰余金	7,637,404,214	7,639,236,514	4,896,217,086	20.8	2,743,019,428	35.9
(2) 利益剰余金	1,558,674,701	1,753,529,258	6,436,889,395	27.3	4,683,360,137	267.1
イ 利益積立金	0	0	349,000,000	1.5	349,000,000	皆増
ロ 建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.6	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,408,674,701	1,603,529,258	5,937,889,395	25.2	4,334,360,137	270.3
繰越利益剰余金年度末残高	1,290,292,567	1,408,674,701	1,254,529,258	-	154,145,443	10.9
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	4,926,839,636	-	4,926,839,636	皆増
当年度純利益	118,382,134	194,854,557	243,479,499	-	438,334,056	225.0
<b>資本合計</b>	<b>22,545,120,437</b>	<b>22,843,415,173</b>	<b>16,164,939,462</b>	<b>68.6</b>	<b>6,678,475,711</b>	<b>29.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>23,029,161,160</b>	<b>23,400,565,585</b>	<b>23,549,860,297</b>	<b>100.0</b>	<b>149,294,712</b>	<b>0.6</b>

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 235 億 4,986 万円で、前年度に比べ 1 億 4,929 万円(0.6%)増加している。

### ア 固定資産

固定資産は 193 億 4,598 万円で、前年度に比べ 8,209 万円(0.4%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 163 億 5,467 万円で、前年度に比べ 1 億 781 万円(0.7%)増加している。これは主に、建物で 6,483 万円減少したものの、構築物で 1 億 7,830 万円増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 6 億 4,104 万円[配水管(受贈分除く)3 億 416 万円、改良・5 期拡張工事の完成により 2 億 9,061 万円、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)により 3,773 万円、原水及び浄水設備(深井戸)の改修工事 852 万円]、機械及び装置で 3,364 万円(量水器の新設・買替 1,560 万円、計量器の更新工事 1,390 万円等)、工具、器具及び備品で 1,163 万円(ガスクロマトグラフ質量分析計 1,020 万円等)であり、減少分は、当年度の減価償却費で 4 億 9,099 万円、除却処分[建物(萩原台管理公舎)、機械及び装置、構築物等]8,096 万円、売却処分[土地(管路敷用地)、量水器]1,771 万円である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A) - (B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	4,623,569,317	1,644,500	4,621,924,817			4,621,924,817
建 物	932,889,122		797,961,347	18,561,576	523,536,321	274,425,026
構 築 物		134,927,775		88,652,864		
機 械 及 び 装 置	20,438,649,033	641,042,303	20,998,363,997	430,422,498	9,944,460,258	11,053,903,739
機 械 及 び 装 置		81,327,339		49,017,432		
機 械 及 び 装 置	1,579,565,104	33,649,844	1,544,785,787	34,812,864	1,190,145,125	354,640,662
機 械 及 び 装 置		68,429,161		50,512,077		
車 両 運 搬 具	27,858,218	0	27,858,218	1,625,060	17,370,885	10,487,333
車 両 運 搬 具		0		0		
工 具、器 具 及 び 備 品	98,973,576	11,631,000	100,004,576	5,575,431	76,450,224	23,554,352
工 具、器 具 及 び 備 品		10,600,000		10,070,000		
建 設 仮 勘 定	4,579,000	638,653,727	15,741,000			15,741,000
建 設 仮 勘 定		627,491,727				
合 計	27,706,083,370	400,556,372	28,106,639,742	292,745,056	11,751,962,813	16,354,676,929

当年度減価償却実施額： 減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 490,997,429円  
 除却・売却処分： 取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)  
 - 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 98,676,402円( )  
 [ 固定資産売却額(3,852,418円) + 売却損(13,861,109円) + 除却費(80,962,875円) ]

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は 6 億 5,958 万円で、前年度に比べ 2,589 万円(3.8%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却による減少及び電話加入権の評価減によるものである。残高の主なものは、ダム使用权 4 億 3,740 万円及び庁舎利用権 2 億 2,217 万円である。



## 無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電話加入権	169,000	0	168,997	0	3
庁舎利用権	230,407,616	0	0	8,228,843	222,178,773
ダム使用権	454,897,965	0	0	17,496,075	437,401,890
合 計	685,474,581	0	168,997	25,724,918	659,580,666

### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は23億3,172万円で、前年度(投資)に比べ17万円(0.0%)増加している。

残高の内訳は、長期貸付金(市一般会計貸付金)13億2,000万円(貸付額及び貸付期間：3億円・平成31年3月29日まで、10億2,000万円・平成33年3月31日まで)、水源費負担金特別預金5億8,012万円、投資有価証券3億9,910万円[大阪府公募公債(10年債)1億9,956万円、地方公共団体金融機構債権(8年債)1億9,954万円]、及び出資金(株川西水道サービス)3,250万円である。

新会計制度の適用により、引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務付けられた。このため、当年度では、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、未収金から当該科目(投資その他の資産)の「破産更生債権等」に3,223万円を振り替えて計上するとともに、同額の貸倒引当金を計上している。

### イ 流動資産

流動資産は42億387万円で、前年度に比べ6,720万円(1.6%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は38億2,829万円で、前年度に比べ1億8,405万円(5.1%)増加している。

残高の内訳は、預金38億2,808万円(普通預金5億2,708万円及び定期預金33億100万円)及び現金21万円である。

#### (イ) 未収金

未収金は、4億276万円で、前年度に比べ7,947万円(16.5%)減少している。これは主に、破産更生債権等として3,223万円を計上していることによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区 分	25年度		26年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、 27年6月末日現在 での残高
	件数	金額(A)	件数	金額(A)		
営業未収金	73,303	464,919,723	70,025	407,270,159	57,649,564	146,080,178
未収給水収益	73,212	393,459,513	69,986	372,720,044	20,739,469	146,059,678
現年度分	40,890	269,844,311	37,904	260,748,199	9,096,112	41,822,786
過年度分	32,322	123,615,202	32,082	111,971,845	11,643,357	104,236,892
未収受託工事収益	1	33,253,400	1	3,196,840	30,056,560	0
その他営業未収金	90	38,206,810	38	31,353,275	6,853,535	20,500
営業外未収金	48	15,676,252	13	6,081,102	9,595,150	3,275,340
未収雑収益	3	253,852	2	6,402	247,450	0
未収消費税及び地方消 費税還付金	0	0	1	2,964,300	2,964,300	2,964,300
その他営業外未収金	45	15,422,400	10	3,110,400	12,312,000	311,040
その他未収金	1	1,644,300	2	21,647,932	20,003,632	0
合 計	73,352	482,240,275	70,040	434,999,193	47,241,082	149,355,518
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	-	-	402,769,191	-	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金の未収給水収益 3 億 7,272 万円[現年度分 2 億 6,074 万円及び過年度分(平成 21～25 年度分) 1 億 1,197 万円]である。

なお、未収給水収益には、納付期限(口座振替日)が 4 月以降のものが含まれており、その影響がなくなる 27 年 6 月末現在でみると 1 億 4,605 万円(現年度分 4,182 万円及び過年度分 1 億 423 万円)で、前年度の同時期に比べ 453 万円(3.0%)減少している。

当年度における過年度分未収金(平成 25 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

### 過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

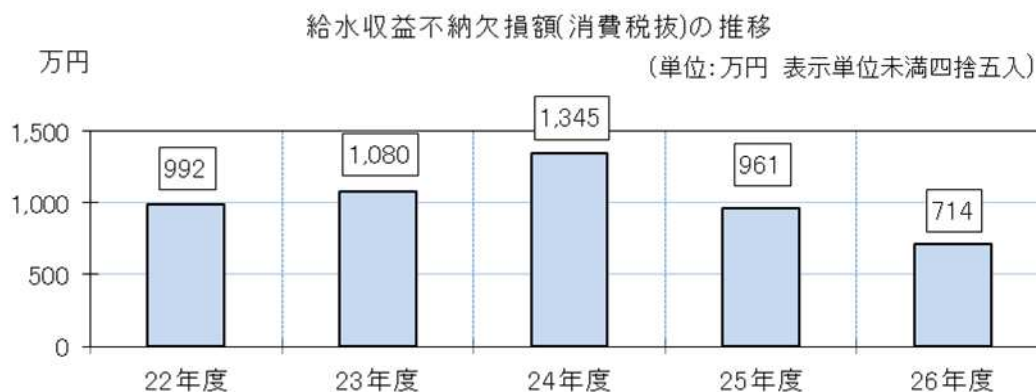
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
24 年度 以前	123,615,202	0	36,774,269	7,367,710	79,473,223
25 年 度	269,844,311	2,161,900	235,111,635	72,154	32,498,622
合 計	393,459,513	2,161,900	271,885,904	7,439,864	111,971,845

当年度期首の過年度(25 年度以前分)未収給水収益 3 億 9,345 万円は、当年度における収納、調定減額及び不納欠損処理等により、当年度末では 1 億 1,197 万円となっている。

過年度の未収給水収益については、前年度に比べ 1,164 万円(9.4%)減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、714 万円〔上表過年度分の不納欠損額(743 万円)の税抜額 708 万円+現年度分不納欠損額 5 万円〕であり、前年度に比べ 246 万円(25.7%)減少している。

過去5年間の給水収益における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納者対策については、職員による訪問徴収、電話による納付督促、居所不明者の移動状況調査を行うとともに、滞納者に対して給水停止処分を実施している。当年度では、1期以上の新規滞納者に対する給水停止を年2回、延べ10日間(執行訪問215件、停止件数162件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年26日間(執行訪問302件、停止件数185件)実施している。

今後も、収益確保及び公平性の確保のため、給水停止等の厳正な対応により、債権回収に努められたい。

#### (ウ) 貯蔵品

貯蔵品は369万円で、前年度に比べ30万円(9.1%)増加している。これは、量水器の増によるもので、残高の内訳は、量水器193万円及び原材料176万円である。

#### (I) 前払金

前払金は1,641万円で、前年度に比べ961万円(141.3%)増加している。残高の内訳は、西畦野地内配水管布設工事1,296万円及び石道地内配水管敷設工事345万円である。

## (2) 負債

当年度末の負債合計は73億8,492万円で、前年度に比べ68億2,777万円増加している。

### ア 固定負債

固定負債は25億2,513万円で、前年度に比べ23億5,489万円増加している。

#### (ア) 企業債

企業債は20億845万円で、前年度に比べ皆増となっている。

残高は、全額、建設改良費の財源に充てるための企業債であり、新会計制度の適用により、従来、借入資本金に計上していたものを負債に移行処理しているもので、さらにワンイヤールール( )が適用されたことで、固定負債と流動負債に分類している。

## ワンイヤールール

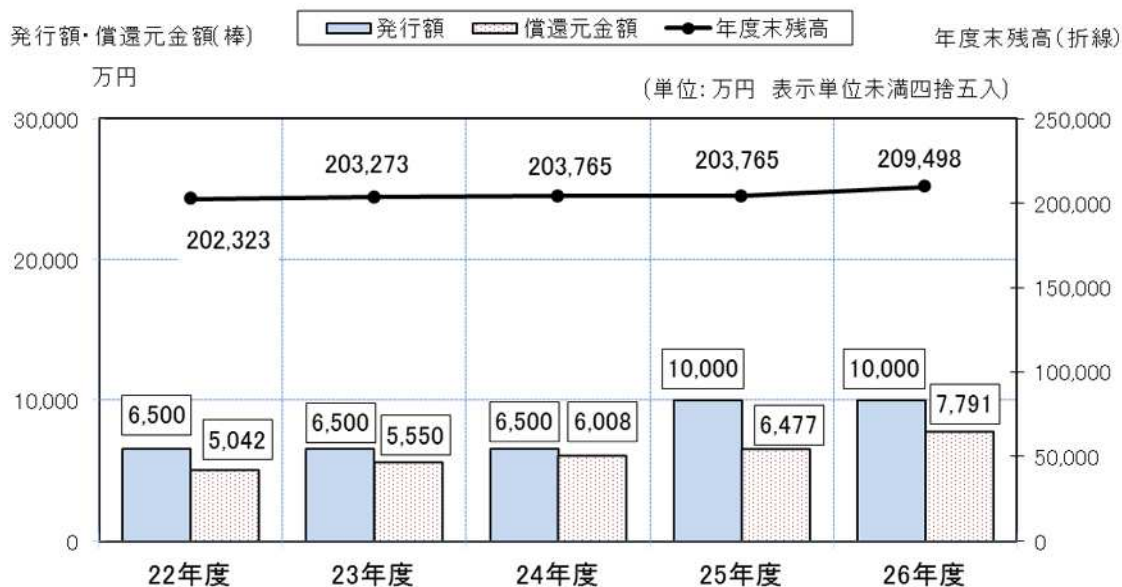
企業債について、企業会計等の取扱いも踏まえて、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に分類し、支払期限が1年を超えて到来するものは固定負債に分類する。

### 企業債増減年度比較表

(単位：円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
26年度	100,000,000	77,907,862	22,092,138	2,094,976,790	45,313,636
25年度	100,000,000	64,768,297	35,231,703	2,072,884,652	45,721,367
24年度	65,000,000	60,077,076	4,922,924	2,037,652,949	46,364,602
23年度	65,000,000	55,496,326	9,503,674	2,032,730,025	46,773,419
22年度	65,000,000	50,420,346	14,579,654	2,023,226,351	46,737,870

### 企業債の推移



#### (1) 引当金

引当金は5億1,667万円で、前年度に比べ3億4,644万円(203.5%)増加している。これは、修繕引当金1億7,023万円を全額取崩すとともに、新会計制度の適用により退職給付引当金等の引当金を5億1,667万円計上したことによるものである。

残高の内訳は、退職給付引当金は5億950万円及びその他引当金[ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄のため]で716万円である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

## イ 流動負債

流動負債は5億2,395万円で、前年度に比べ1億3,704万円(35.4%)増加している。

### (ア) 企業債

企業債は8,652万円で、昨年度に比べ皆増となっている。これは、新会計制度により、借入資本金から負債への移行処理及びワンイヤールールの適用に伴って、償還期限が1年以内のものを計上しているものである。

### (イ) 未払金

未払金は3億6,752万円で、前年度に比べ4,565万円(14.2%)増加している。これは主に、営業未払金が4,126万円減少したものの、改良工事等に係るその他未払金が9,285万円増加したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金2億6,985万円及び営業未払金9,766万円である。

### (ウ) 引当金

引当金は3,114万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、新会計制度の適用により、引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務付けられたため、賞与引当金2,664万円及び法定福利費引当金449万円を計上したことによるものである。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

### (エ) 預り金

預り金は3,776万円で、前年度に比べ2,627万円(41.0%)減少している。これは主に、下水道使用料預り金が2,609万円減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金3,413万円、給与等預り金(所得税、住民税等)254万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)108万円である。

### (オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

## ウ 繰延収益

繰延収益は43億3,583万円で、前年度に比べ皆増となっている。

### (ア) 長期前受金

長期前受金は43億3,583万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、新会計制度の適用により、資本剰余金に計上していた償却資産の取得または改良に充てるための補助金等を負債(繰延収益・長期前受金)に計上したうえで、減価償却費相当額を順次収益化していくことになっている。

このため、当年度では、移行処理として、過去に資本剰余金に整理した補助金額に相当する額を一旦、長期前受金に計上のうえで、既償却相当分について、減価償却累計額及び利益剰余金への振替処理を行っている。

### (3) 資 本

当年度末の資本合計は 161 億 6,493 万円で、前年度に比べ 66 億 7,847 万円(29.2%)減少している。

#### ア 資本金

資本金は 6 億 6,204 万円で、前年度に比べ 20 億 3,992 万円(75.5%)減少している。

##### (ア) 資本金

資本金は、6 億 6,204 万円で、前年度に比べ 3,296 万円(5.2%)増加している。これは、一般会計から大和低区配水池における災害対策事業の財源として出資を受けたことによるものである。

##### (イ) 借入資本金

借入資本金は、前年度(20 億 7,288 万円)に比べ皆減となっている。これは、新会計制度の適用により、借入資本金制度が廃止となり発行された企業債が、負債に計上されることになったためである。

#### イ 剰余金

剰余金は 155 億 289 万円で、前年度に比べ 46 億 3,855 万円(23.0%)減少している。

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,600 万円で、前年度に比べ 93 億 2,191 万円(50.7%)減少している。これは、受贈財産評価額(開発業者等からの配水管の寄付採納)で 62 億 8,995 万円、国庫補助金で 2 億 8,893 万円及びその他資本剰余金で 27 億 4,301 万円減少したためである。これは、新会計制度の適用により、みなし償却制度が廃止され、当該科目に計上していた償却資産に対する補助金等について、負債の長期前受金に振り替えしていることによるものである。

内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの配水管の寄付採納)で 40 億 7,676 万円、国庫補助金で 9,302 万円及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は 64 億 3,688 万円で、前年度に比べ 46 億 8,336 万円(267.1%)増加している。

###### 利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

###### 建設改良積立金

建設改良積立金は 1 億 5,000 万円で、前年度と同額である。

###### 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 59 億 3,788 万円で、前年度に比べ 43 億 3,436 万円(270.3%)増加している。これは、当年度純損失 2 億 4,347 万円を計上したものの、新会計制度の適用により、みなし償却制度が廃止され、資本剰余金に計上していた償却資産の取得等に対する補助金のうち、既償却部分について利益剰余金へ振り替えたことにより、49 億 2,683 万円が皆増となったことによるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで、5億7,980万円の資金流出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで7億880万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで5,505万円の資金流入となった結果、資金増加額が1億8,405万円となり、資金期末残高は、38億2,829万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### 水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成26年4月1日～27年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(は純損失)	243,479,499
減価償却費	516,891,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,525,919
修繕引当金の増減額(は減少)	170,235,637
長期前受金戻入額	167,556,686
受取利息及び受取配当金	10,745,255
支払利息及び企業債取扱諸費	45,313,636
固定資産売却損益(は益)	13,861,109
固定資産除却費	80,962,875
未収金の増減額(は増加)	47,241,082
未払金の増減額(は減少)	45,651,393
たな卸資産の増減額(は増加)	306,510
賞与引当金の増減額(は減少)	21,948,184
法定福利費引当金の増減額(は減少)	3,686,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	509,509,830
その他引当金の増減額(は減少)	7,169,900
前払金の増減額(は増加)	9,612,000
預り金の増減額(は減少)	26,278,889
小計	743,547,414
利息及び配当金の受取額	10,570,255
利息の支払額	45,313,636
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>708,804,033</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	654,235,483
有形固定資産の売却による収入	3,852,418
国庫補助金等による収入	20,035,980
国庫補助金の返還による支出	357,144
一般会計からの繰入金による収入	2,399,000
工事負担金による収入	48,499,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>579,805,369</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	77,907,862
他会計からの出資による収入	32,960,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,052,138</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	184,050,802
資金期首残高	3,644,244,096
資金期末残高	3,828,294,898

## 6 む す び

以上が平成 26 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 35 億 6,446 万円、総費用 38 億 794 万円で、差引 2 億 4,347 万円の当年度純損失を計上し、10 年ぶりの赤字決算となっている。前年度に比べ 4 億 3,833 万円(225.0%)の減益となっているが、これは、収益の根幹となる営業収益の給水収益が減少するとともに、新会計制度の適用により、特別損失として退職給付費を計上したことによる影響が出ている。また、利益剰余金は、みなし償却制度の廃止による影響により、前年度に比べ 46 億 8,336 万円増の 64 億 3,688 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1 億 7,743 万円(5.2%)、総費用で 6 億 1,577 万円(19.3%)それぞれ増加している。事業活動の基盤となる営業収支では 1 億 2,478 万円の営業損失で、利益額は前年度に比べ 1 億 3,810 万円減少している。営業収益では 1 億 1,954 万円(3.8%)減少しているが、これは主に営業収益の要である給水収益において 8,406 万円の減益となるとともに、営業外収益においても分担金が 4,176 万円と大きく減少したものである。一方の営業費用では 1,856 万円(0.6%)増加しているが、これは物件費、薬品費が減少したものの、資産減耗費及び総係費の貸倒引当金繰入額等が増加したことによるものである。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組んでおり、改良工事では、送水管改良工事(大和東)、配水管敷設替工事(清和台西、向陽台)、配水管改良工事(赤松、黒川、西多田等)、大和低区配水場受変電設備等更新工事及び緑台高区配水池ドーム改良工事詳細設計業務を委託し、また、5 期拡張工事では、配水管布設工事(中央北地区、国崎、東畦野、清和台西)及び配水管整備工事(西畦野、石道)などを実施している。経営効率を図るうえで重要な指標である有収率は 95.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。これは、無効無収水量(漏水等)が 111,208 m<sup>3</sup>(22.7%)増加したため、引き続き、技術の継承を行い、漏水調査及び老朽管の早期修繕対応など継続した漏水対策を実施することで、高有収率の維持確保に取り組まれない。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 7,272 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 1 億 1,197 万円で、前年度に比べ 1,164 万円(9.4%)減少している。また、不納欠損金についても 714 万円で前年度に比べ、247 万円(25.7%)減少している。滞納者に対しては、現在実施している完納確約書の提出による効果が現れていることから、さらなる納付折衝に努めるとともに、私債権である水道使用料の適正な債権管理の観点からは、市の債権管理条例と整合を図りながら、積極的に取り組まれない。

損益面では、水需要の減少により給水収益の増加が見込めない中で、今後も基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新や耐震性強化等、鉛製給水管の更新等の整備事業に計画的に取り組んでいく必要があることから、徴収部門の委託化などの検討を行い、更なる経費削減等の経営の効率化を図ることで、安定的な経営、財政状況を維持し、継続した安全な水道水の安定供給に取り組まれない。



# 審 查 資 料

分析項目	26年度	算式(26年度)	備 考	
構成比率へ% ▽	1 固定資産構成比率	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	10.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	87.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率へ% ▽	4 固定比率 (低いほどよい)	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	802.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	798.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率へ回 ▽	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである、なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.72	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

(注) 26年度の会計基準見直しにより一部の算式(指標)に変更があるため、26年度のみ算出している

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 ただし、平成26年度に限り、平均における期首とは会計基準の見直しに伴う移行処理したものの

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

# 比率表

分析項目	26年度	算式	備考	
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	93.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	106.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	96.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	4.1	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	0.84	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	30.1	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	70,138	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい)	15.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	2.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	21 企業債利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。



# 下水道事業会計



# 川西市下水道事業会計

## 1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	24年度	25年度 (B)	26年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)				
						24年度	25年度	26年度		
1 下水道普及状況	人口 比	行政区域内人口 (A)	人	160,815	160,733	160,539	194	0.1	0.1	0.1
		行政区域内世帯数	世帯	67,745	68,305	68,815	510	0.5	0.8	0.7
		供用開始区域内人口 (B)	人	160,011	159,902	159,760	142	0.2	0.1	0.1
		供用開始区域内世帯数	世帯	67,406	67,952	68,481	529	0.6	0.8	0.8
		人口普及率 (B)/(A)		99.5 %	99.5 %	99.5 %	0.0	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,672	158,561	158,486	75	0.2	0.1	0.0
		水洗化世帯数 (D)	世帯	66,841	67,382	67,935	553	0.6	0.8	0.8
		水洗化率 (C)/(B)		99.2 %	99.2 %	99.2 %	0.0	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,329	2,329	2,337	8	0.3	0.0	0.3
面積整備率 (F)/(E)			84.7 %	84.7 %	85.0 %	0.3	-	-	-	
汚水管渠総延長		km	495.3	498.9	503.2	4.3	1.4	0.7	0.9	
1 下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m <sup>3</sup>	19,381,425	19,259,716	18,887,736	371,980	0.8	0.6	1.9	
	年間有収水量 (H)	m <sup>3</sup>	15,505,140	15,407,773	15,110,189	297,584	0.8	0.6	1.9	
	内訳	一般汚水	m <sup>3</sup>	15,190,592	15,087,030	14,802,949	284,081	0.7	0.7	1.9
		一般工場	m <sup>3</sup>	295,627	302,271	296,436	5,835	1.5	2.2	1.9
		公衆浴場	m <sup>3</sup>	18,921	18,472	10,804	7,668	1.7	2.4	41.5
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m <sup>3</sup>	97.7	97.2	95.3	1.9	1.0	0.5	2.0	
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m <sup>3</sup>	232.0	228.7	222.4	6.3	1.4	1.4	2.8		
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,614	1,614	1,615	1	0.8	0.0	0.1	
	面積整備率 (J)/(I)		72.7 %	72.7 %	72.7 %	0.0	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	233.8	233.9	234.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
職員数 3	人	28 ( 4 )	27 ( 4 )	28 ( 4 )	1 ( 0 )	-	3.6	3.7		
	内訳	人	21 ( 4 )	21 ( 4 )	20 ( 3 )	1 ( 1 )	-	-	4.8	
	資本勘定所属職員	人	7 ( 0 )	6 ( 0 )	8 ( 1 )	2 ( 1 )	-	14.3	33.3	

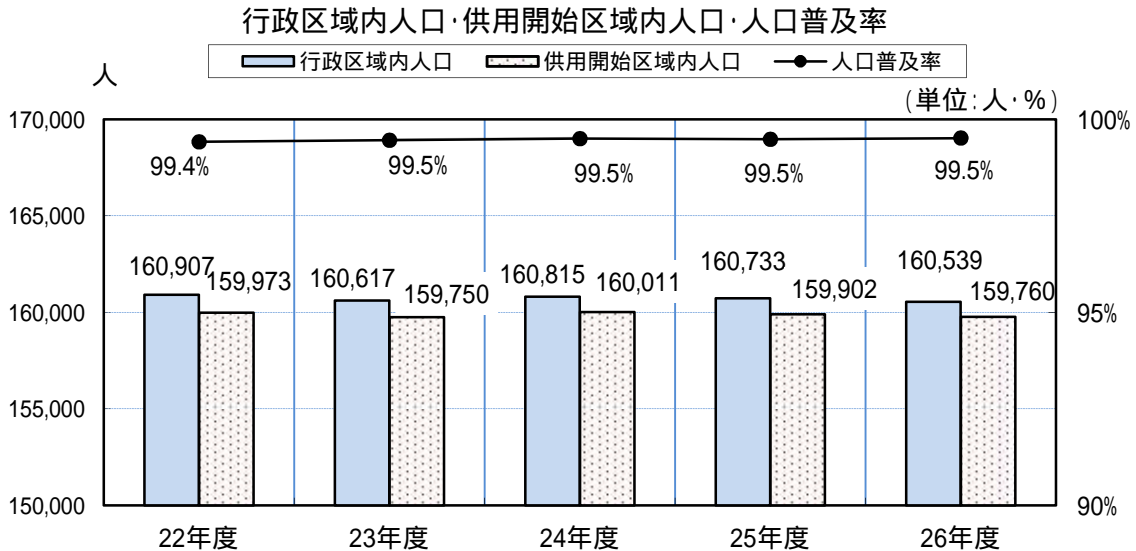
- 1 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。  
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、  
当市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 2 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難  
なため、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合  
などを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 3 職員数 年度末現在の人数。( )は、再任用短時間勤務職員を内数で表示している。  
事業管理者及び局長は、含めていない(水道事業で計上)。

### (1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 159,760 人で、前年度に比べ 142 人（0.1%）減少している。

行政区域内人口（160,539 人、対前年度 194 人、0.1%減）に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.5%で、前年度と同率である。



イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 158,486 人で、前年度に比べ 75 人（0.05%）減少している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.2%で、前年度と同率である。

### (2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,337ha で前年度に比べ 8 ha（0.3%）増加し、汚水の面積整備率は 85.0%で対前年度 0.3 ポイント上昇している。

当年度は、中央北地区、石道、国崎地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 2,283m及び開発行為等による寄付採納分 1,958mの合計 4,241mを整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 503.2 kmとなっている。

### (3) 汚水処理状況

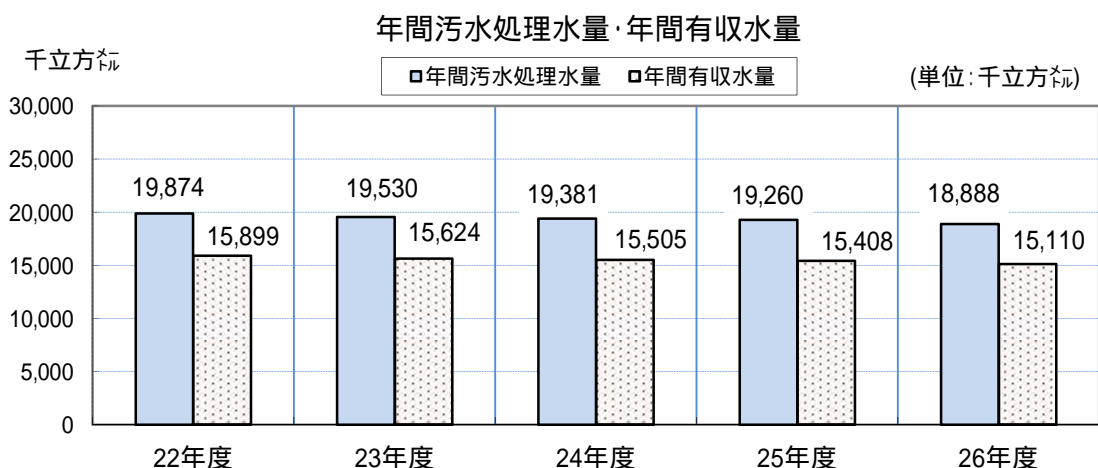
ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 18,887,736<sup>m</sup>³で、前年度に比べ 371,980<sup>m</sup>³（1.9%）減少している。

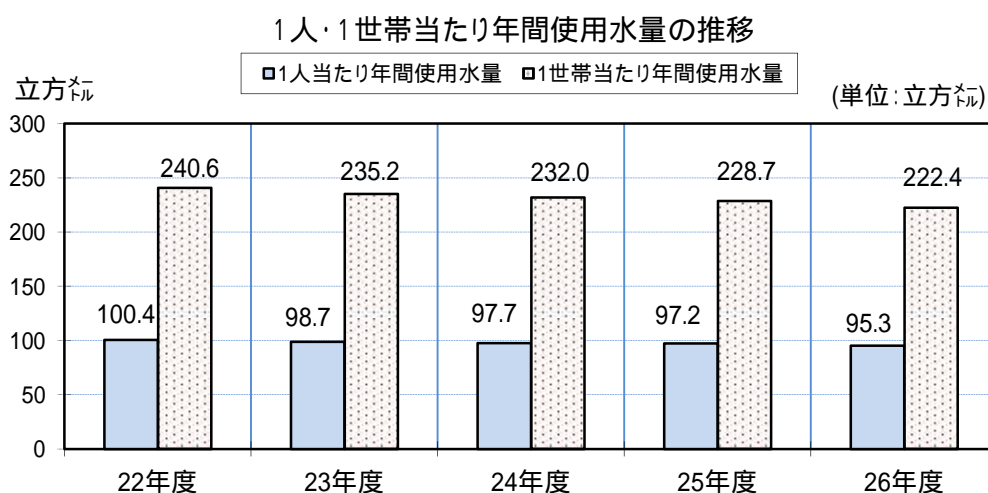
なお、この処理水量は、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,110,189<sup>m</sup>³で、前年度に比べ 297,584<sup>m</sup>³（1.9%）減少している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0%となっている。





イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量(年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数)  
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は95.3m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1.9m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。また、1世帯当たりの年間使用水量は222.4m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6.3m<sup>3</sup>(2.8%)減少している。



#### (4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積(整備対象面積)2,220ha に対する整備済面積は1,615haで前年度に比べ1ha(0.06%)増加し、雨水の面積整備率は72.7%で前年度と同率である。

当年度は、前川・加茂雨水ポンプ場の長寿命化工事、出在家1号雨水幹線管渠築造工事(前年度からの繰越分を含む)の実施により雨水管渠88mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は234.0kmとなっている。

#### (5) 職員数(年度末現在・再任用職員含む)

職員数は28人(正職員24人・再任用職員4人)で、前年度に比べ1人(3.7%)増加している。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員20人(正職員17人・再任用職員3人)及び資本勘定所属職員8人(正職員7人・再任用職員1人)である。

## (6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	25年度	26年度	増減	増減率	全国平均( 3) (25年度)
使用料単価 (A) ( 1)	円/m <sup>3</sup>	116.51	116.66	0.15	0.1 %	136.53
汚水処理原価 (B) ( 2)	円/m <sup>3</sup>	78.45	76.85	1.60	2.0 %	130.65
維持管理費	円/m <sup>3</sup>	46.40	48.83	2.43	5.2 %	58.33
資本費	円/m <sup>3</sup>	32.05	28.02	4.03	12.6 %	72.32
販売利益 (A)-(B)	円/m <sup>3</sup>	38.06	39.81	1.75	4.6 %	5.88
経費回収率(A)/(B)	%	148.5%	151.8%	3.3	-	104.5%

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
- 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量  
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
- 3 全国平均 = 「平成25年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費と企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 116.66 円、汚水処理原価 76.85 円で、差引の販売利益は 39.81 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.15 円(0.1%)増加し、汚水処理原価で 1.6 円(2.0%)減少したことにより、販売利益額は 1.75 円(4.6%)の増加となり、経費回収率は 151.8%で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

## 2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
下水道事業収益	円 3,869,441,000	% 100.0	円 3,873,543,392	% 100.0	円 4,102,392	% 100.1
(1) 営業収益	2,426,051,000	62.7	2,419,936,472	62.5	6,114,528	99.7
(2) 営業外収益	1,443,379,000	37.3	1,452,582,078	37.5	9,203,078	100.6
(3) 特別利益	11,000	0.0	1,024,842	0.0	1,013,842	-

#### 収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	円 3,611,769,000	% 100.0	円 3,519,451,165	% 100.0	円 92,317,835	% 97.4
(1) 営業費用	2,873,368,000	79.6	2,799,155,953	79.5	74,212,047	97.4
(2) 営業外費用	394,201,300	10.9	392,590,631	11.2	1,610,669	99.6
(3) 特別損失	340,189,000	9.4	327,704,581	9.3	12,484,419	96.3
(4) 予備費	4,010,700	0.1	0	0.0	4,010,700	0.0

収益的収入は、予算額 38 億 6,944 万円に対し決算額 38 億 7,354 万円（執行率は 100.1%）で予算額に比べ 410 万円の増加となっている。収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 1,993 万円で 611 万円の減少、営業外収益は 14 億 5,258 万円で 920 万円の増加、特別利益は 102 万円で 101 万円の増加である。

営業収益は、下水道使用料 18 億 9,526 万円、雨水処理負担金 4 億 9,696 万円、その他営業収益 2,522 万円及び受託工事収益 248 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 10 億 2,679 万円、他会計補助金 2 億 8,717 万円、資本費繰入収益 1 億 3,511 万円である。特別利益は、長期前受金戻入 97 万円、過年度損益修正益 4 万円である。

収益的支出は、予算額 36 億 1,176 万円に対し決算額は 35 億 1,945 万円（執行率は 97.4%）で不用額は 9,231 万円である。支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 27 億 9,915 万円で不用額は 7,421 万円、営業外費用は 3 億 9,259 万円で不用額は 161 万円、特別損失は 3 億 2,770 万円で不用額は 1,248 万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 17 億 6,609 万円、流域下水道管理運営費 4 億 9,353 万円、管渠費 1 億 5,958 万円、ポンプ場費 1 億 3,864 万円、総係費 1 億 406 万円及び業務費 8,744 万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 3,753 万円、消費税及び地方消費税 5,493 万円である。特別損失の主なものは、その他特別損失 3 億 2,272 万円（退職給付費 2 億 7,573 万円、貸倒引当金繰入額 3,644 万円、賞与引当金繰入額 900 万円、法定福利費引当金繰入額 153 万円等）である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

収入科目	予算現額	うち法26条繰越額 に係る財源相当額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
<b>資本的収入</b>	<b>1,459,050,800</b>	<b>214,243,800</b>	<b>100.0</b>	<b>1,165,463,639</b>	<b>100.0</b>	<b>293,587,161</b>	<b>79.9</b>
(1) 企業債	1,061,900,000	138,900,000	72.8	855,800,000	73.4	206,100,000	80.6
(2) 他会計補助金	77,179,000	0	5.3	77,179,000	6.6	0	100.0
(3) 国庫補助金	309,061,800	75,343,800	21.2	220,902,921	19.0	88,158,879	71.5
(4) 工事負担金	4,815,000	0	0.3	5,737,279	0.5	922,279	119.2
(5) 貸付金返還金	1,315,000	0	0.1	1,123,600	0.1	191,400	85.4
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(7) その他資本的収入	4,779,000	0	0.3	4,720,839	0.4	58,161	98.8

### 資本的支出

支出科目	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
<b>資本的支出</b>	<b>2,733,528,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,449,116,497</b>	<b>100.0</b>	<b>260,575,000</b>	<b>23,836,503</b>	<b>89.6</b>
(1) 建設改良費	1,042,498,000 (215,200,000)	38.1	764,138,252	31.2	260,575,000	17,784,748	73.3
(2) 企業債償還金	1,683,730,000	61.6	1,683,544,245	68.7	0	185,755	100.0
(3) 貸付金	2,300,000	0.1	1,434,000	0.1	0	866,000	62.3
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 14 億 5,905 万円に対し決算額は 11 億 6,546 万円(執行率は 79.9%)で、予算額に比べ 2 億 9,358 万円の減少となっている。収入の主なものは、企業債 8 億 5,580 万円、国庫補助金 2 億 2,090 万円、他会計補助金 7,717 万円である。

資本的支出は、予算額 27 億 3,352 万円に対し決算額は 24 億 4,911 万円(執行率は 89.6%)で、翌年度繰越額 2 億 6,057 万円、不用額 2,383 万円である。

支出の内訳は、企業債償還金 16 億 8,354 万円、建設改良費 7 億 6,413 万円、貸付金 143 万円である。建設改良費の内訳は、公共下水道整備費 5 億 6,198 万円、流域下水道建設費 8,916 万円、建設改良事務費 7,275 万円、特定環境保全公共下水道整備費 3,948 万円及び固定資産購入費 74 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 8,365 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,260 万円、減債積立金 2 億 6,160 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等)2 億 5,588 万円及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 3,355 万円で補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 13 億 7,036 万円で、前年度末に比べ 1 億 9,600 万円(12.5%)減少している。

### 3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		26年度			
	24年度	25年度	金 額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	金 額	金 額	金 額	%	円	%
<b>総収益</b>	<b>2,636,254,920</b>	<b>2,652,565,241</b>	<b>3,739,116,658</b>	<b>100.0</b>	<b>1,086,551,417</b>	<b>41.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>2,629,951,952</b>	<b>2,647,776,945</b>	<b>2,285,526,539</b>	<b>61.1</b>	<b>362,250,406</b>	<b>13.7</b>
(1) 下水道使用料	1,793,443,454	1,795,083,943	1,762,705,097	47.1	32,378,846	1.8
(2) 雨水処理負担金	512,756,000	546,139,000	496,962,000	13.3	49,177,000	9.0
他会計負担金	317,240,000	297,401,000	-	-	297,401,000	皆減
(3) 受託工事収益	0	0	2,302,371	0.1	2,302,371	皆増
(4) その他営業収益	6,512,498	9,153,002	23,557,071	0.6	14,404,069	157.4
<b>2 営業外収益</b>	<b>6,273,799</b>	<b>4,603,374</b>	<b>1,452,568,669</b>	<b>38.8</b>	<b>1,447,965,295</b>	<b>-</b>
(1) 受取利息及び配当金	555,917	516,313	367,045	0.0	149,268	28.9
(2) 他会計補助金	2,186,000	609,000	287,179,000	7.7	286,570,000	-
(3) 国庫補助金	-	700,500	276,500	0.0	424,000	60.5
(4) 長期前受金戻入	-	-	1,026,795,462	27.5	1,026,795,462	皆増
(5) 資本費繰入収益	-	-	135,119,000	3.6	135,119,000	皆増
(6) 雑収益	3,531,882	2,777,561	2,831,662	0.1	54,101	1.9
<b>3 特別利益</b>	<b>29,169</b>	<b>184,922</b>	<b>1,021,450</b>	<b>0.0</b>	<b>836,528</b>	<b>452.4</b>
(1) 過年度損益修正益	29,169	184,922	44,874	0.0	140,048	75.7
(2) 長期前受金戻入	-	-	976,576	0.0	976,576	皆増
<b>総費用</b>	<b>2,226,003,020</b>	<b>2,162,572,770</b>	<b>3,417,631,193</b>	<b>100.0</b>	<b>1,255,058,423</b>	<b>58.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>1,785,420,229</b>	<b>1,785,769,800</b>	<b>2,738,554,662</b>	<b>80.1</b>	<b>952,784,862</b>	<b>53.4</b>
(1) 管渠費	164,094,670	139,051,084	149,720,542	4.4	10,669,458	7.7
(2) ポンプ場費	131,748,534	163,251,646	131,186,481	3.8	32,065,165	19.6
(3) 水質規制費	18,149,355	19,719,430	21,314,915	0.6	1,595,485	8.1
(4) 水洗便所等普及費	16,544,275	11,082,728	14,965,979	0.4	3,883,251	35.0
(5) 受託工事費	0	0	12,196,940	0.4	12,196,940	皆増
(6) 流域下水道管理運営費	456,908,188	454,409,019	457,574,287	13.4	3,165,268	0.7
(7) 業務費	99,305,253	91,642,982	81,715,817	2.4	9,927,165	10.8
(8) 総係費	84,359,476	85,795,536	103,531,069	3.0	17,735,533	20.7
(9) 減価償却費	814,310,478	820,817,375	1,766,096,738	51.7	945,279,363	115.2
(10) 資産減耗費	-	-	251,894	0.0	251,894	皆増
(11) その他営業費用	0	0	0	0.0	0	-
<b>2 営業外費用</b>	<b>431,957,606</b>	<b>366,075,333</b>	<b>351,611,584</b>	<b>10.3</b>	<b>14,463,749</b>	<b>4.0</b>
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	426,203,338	358,342,614	337,532,621	9.9	20,809,993	5.8
(2) 雑支出	5,754,268	7,732,719	14,078,963	0.4	6,346,244	82.1
<b>3 特別損失</b>	<b>8,625,185</b>	<b>10,727,637</b>	<b>327,464,947</b>	<b>9.6</b>	<b>316,737,310</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却損	-	4,735,786	0	0.0	4,735,786	皆減
(2) 過年度損益修正損	8,613,311	5,956,529	4,741,311	0.1	1,215,218	20.4
(3) その他特別損失	11,874	35,322	322,723,636	9.4	322,688,314	-
<b>営業利益（損失）（1）</b>	<b>844,531,723</b>	<b>862,007,145</b>	<b>453,028,123</b>	<b>-</b>	<b>1,315,035,268</b>	<b>152.6</b>
<b>経常利益（損失）（2）</b>	<b>418,847,916</b>	<b>500,535,186</b>	<b>647,928,962</b>	<b>-</b>	<b>147,393,776</b>	<b>29.4</b>
<b>当年度純利益（損失）</b>	<b>410,251,900</b>	<b>489,992,471</b>	<b>321,485,465</b>	<b>-</b>	<b>168,507,006</b>	<b>34.4</b>

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

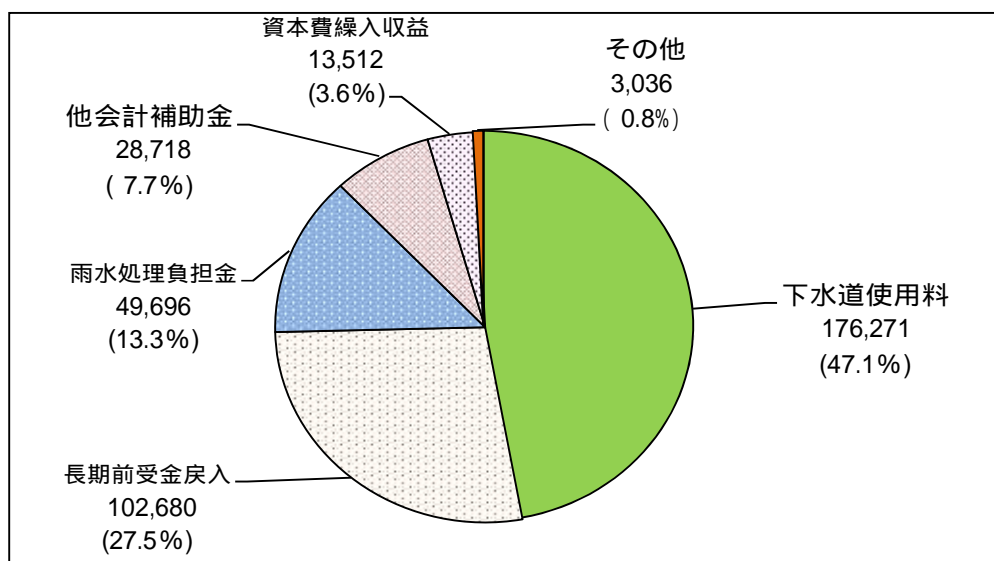
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
26 年 度	3,739,116,658	141.0	3,417,631,193	158.0	321,485,465	109.4
25 年 度	2,652,565,241	100.6	2,162,572,770	97.2	489,992,471	122.7
24 年 度	2,636,254,920	95.7	2,226,003,020	96.2	410,251,900	118.4
23 年 度	2,754,883,255	95.8	2,313,750,785	92.0	441,132,470	119.1
22 年 度	2,876,535,079	103.1	2,514,013,357	99.5	362,521,722	114.4

### 収 益

37億3,912万円

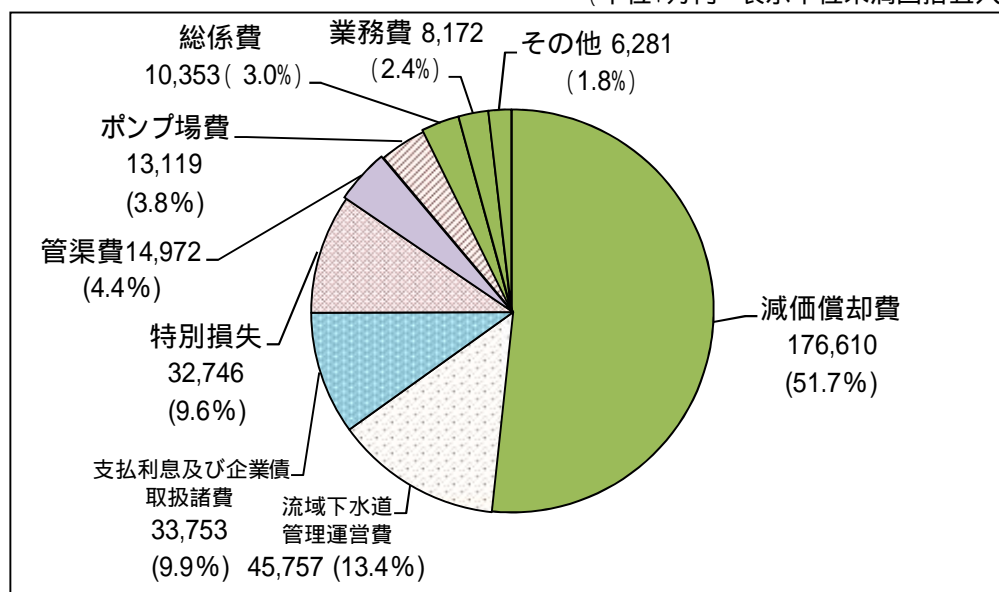
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



### 費 用

34億1,763万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである  
(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,647,776,945	2,285,526,539	362,250,406	13.7
(2) 営業費用	1,785,769,800	2,738,554,662	952,784,862	53.4
営業利益 (1)-(2)	862,007,145	453,028,123	1,315,035,268	152.6
<b>営業収支比率 %</b>	<b>148.3</b>	<b>83.7</b>	<b>64.6</b>	-
(3) 営業外収益	4,603,374	1,452,568,669	1,447,965,295	-
(4) 営業外費用	366,075,333	351,611,584	14,463,749	4.0
営業外損益(損失) (3)-(4)	361,471,959	1,100,957,085	1,462,429,044	404.6
(5) 経常収益 (1)+(3)	2,652,380,319	3,738,095,208	1,085,714,889	40.9
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,151,845,133	3,090,166,246	938,321,113	43.6
経常利益 (5)-(6)	500,535,186	647,928,962	147,393,776	29.4
<b>経常収支比率 % (5)/(6)</b>	<b>123.3</b>	<b>121.0</b>	<b>2.3</b>	-
(7) 特別利益	184,922	1,021,450	836,528	452.4
(8) 特別損失	10,727,637	327,464,947	316,737,310	-
(9) 総収益 (5)+(7)	2,652,565,241	3,739,116,658	1,086,551,417	41.0
(10) 総費用 (6)+(8)	2,162,572,770	3,417,631,193	1,255,058,423	58.0
純利益 (9)-(10)	489,992,471	321,485,465	168,507,006	34.4
<b>総収支比率 % (9)/(10)</b>	<b>122.7</b>	<b>109.4</b>	<b>13.3</b>	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 37 億 3,911 万円に対し総費用が 34 億 1,763 万円で、差引 3 億 2,148 万円の純利益を計上し、総収支比率は 109.4%で、前年度に比べ 13.3 ポイント低下している。

事業活動の基盤である営業損益(営業収益 - 営業費用)では、新会計制度の適用による減価償却費の増等や他会計負担金の営業外収益への科目変更等により、4 億 5,302 万円の営業損失を計上しているが、経常損益では、新会計制度の適用による長期前受金戻入及び資本費繰入収益の計上や他会計負担金の営業収益からの科目変更等により、営業外収益が大幅増となったことで 6 億 4,792 万円の経常利益(経常収益 - 経常費用)を計上している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

## (1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,647,776,945	2,285,526,539	362,250,406	13.7
下水道使用料	1,795,083,943	1,762,705,097	32,378,846	1.8
雨水処理負担金	546,139,000	496,962,000	49,177,000	9.0
他会計負担金	297,401,000	-	297,401,000	皆減
受託工事収益	0	2,302,371	2,302,371	皆増
その他営業収益	9,153,002	23,557,071	14,404,069	157.4
営業費用 (B)	1,785,769,800	2,738,554,662	952,784,862	53.4
管渠費	139,051,084	149,720,542	10,669,458	7.7
ポンプ場費	163,251,646	131,186,481	32,065,165	19.6
水質規制費	19,719,430	21,314,915	1,595,485	8.1
水洗便所等普及費	11,082,728	14,965,979	3,883,251	35.0
受託工事費	0	12,196,940	12,196,940	皆増
流域下水道管理運営費	454,409,019	457,574,287	3,165,268	0.7
業務費	91,642,982	81,715,817	9,927,165	10.8
総係費	85,795,536	103,531,069	17,735,533	20.7
減価償却費	820,817,375	1,766,096,738	945,279,363	115.2
資産減耗費	-	251,894	251,894	皆増
<b>営業利益(損失) (A)-(B)</b>	<b>862,007,145</b>	<b>453,028,123</b>	<b>1,315,035,268</b>	<b>152.6</b>

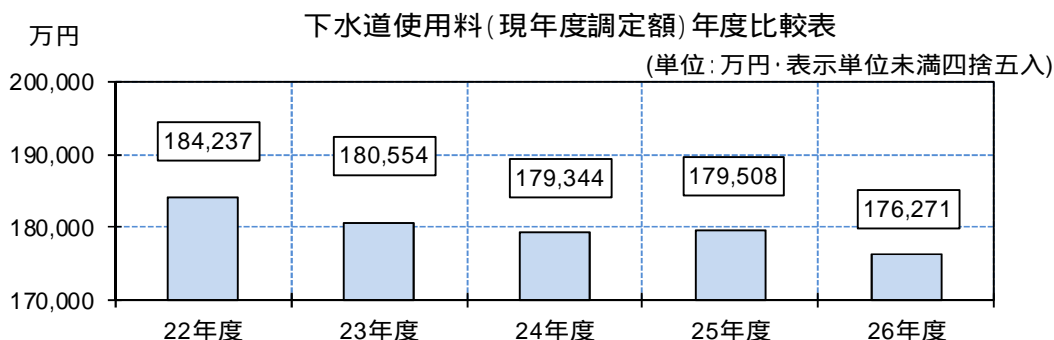
ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 17 億 6,270 万円で、前年度に比べ 3,237 万円(1.8%)減少している。総収益に占める割合は 47.1%で、前年度に比べ 20.6 ポイント低下している。

過去 5 カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、水洗化世帯数が 553 世帯(0.8%)増加したことに伴い、基本料金(1 カ月当たり 600 円)が 420 万円(0.9%)増加したものの、節水意識の浸透や生活様式の変化等により水量料金が 3,658 万円(2.8%)減少している。なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 222.4m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 6.3 m<sup>3</sup>(2.8%)減少している。

水量料金(一般汚水)における料金段階別の調定件数及び使用水量(2 カ月毎 = 検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量(一般汚水)比較表

水量料金区分			25年度		26年度		増 減		
段階	使用水量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m <sup>3</sup>	円	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	%
第1段	~ 20	55	104,106	1,072	109,323	1,124	5,217	52	4.9
第2段	21 ~ 40	80	140,712	4,794	144,202	4,881	3,490	87	1.8
第3段	41 ~ 60	115	93,096	4,581	90,891	4,458	2,205	123	2.7
第4段	61 ~ 200	140	37,708	2,975	34,753	2,733	2,955	242	8.1
第5段	201 ~	175	1,805	1,985	1,809	1,914	4	71	3.6
合 計			377,427	15,408	380,978	15,110	3,551	297	1.9

料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。

水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。

(計算例:50m<sup>3</sup>の場合 20m<sup>3</sup>×55円(1~20m<sup>3</sup>) + 20m<sup>3</sup>×80円(21~40m<sup>3</sup>) + 10m<sup>3</sup>×115円(41~50m<sup>3</sup>)

生活保護減免は除いている。



水量料金(一般汚水)は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度は、第1段、第2段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段及び第4段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億3,447万円(全体の92.7%)で前年度に比べ1,994万円(1.2%)減少し、独自徴収分は1億2,822万円(8.8%)で前年度に比べ1,243万円(8.8%)減少している。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は4億9,696万円で、前年度に比べ4,917万円(9.0%)減少している。これは主に、維持管理費分でポンプ場の施設修繕費などが減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億4,110万円及び維持管理費1億5,586万円である。

(ロ) 他会計負担金

これまで営業収益・他会計負担金に計上していた分流式下水道等の経費に対する一般会計繰入金は、勘定科目の見直しに伴って、営業外収益の他会計補助金に移行しているため皆減となっている。

(ハ) 受託工事収益

受託工事収益は230万円で、前年度に比べ皆増となっている。内訳は、全額、共同私設下水道新設工事に係る申請者負担額(工事費の約25%:水洗化のため工事費の75%相当額を補助)である。

(ニ) その他営業収益

その他営業収益は2,355万円で、前年度に比べ1,440万円(157.4%)増加している。内訳は、雑収益(宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等)2,263万円及び手数料(指定工事店指定手数料等)92万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費(管渠維持管理費用)は1億4,972万円で、前年度に比べ1,066万円(7.7%)増加している。これは主に、委託料で水路浚渫委託の増等により430万円(9.7%)、修繕費で構築物修繕費(25年度:施設修繕費)の人孔鉄蓋取替の増等により668万円(10.2%)がそれぞれ増加したことによるものである。内訳の主なものは、人件費(4人)2,612万円のほか、修繕費7,252万円(人孔蓋等取替修繕、水路修繕等)及び委託料4,875万円(水路・汚水管浚渫委託、夜間休日等修繕受付業務委託、上下水道管路情報管理システムデータ整備入力等委託など)である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費(ポンプ場維持管理費用)は1億3,118万円で、前年度に比べ3,206万円(19.6%)減少している。これは主に、修繕費で3,353万円(57.9%)減少したためである。内訳の主なものは、人件費(5人)3,767万円のほか、委託料4,722万円(汚水ポンプ場施設保守管理委託、前川・加茂雨水ポンプ場夜間休日管理業務委託等)、修繕費2,436万円(破砕機オーバーホール、水明台汚水中継ポンプ場1ポンプオーバーホール等)及び動力費1,779万円(汚水中継ポンプ場及び前川・加茂雨水ポンプ場電力費等)である。

(ウ) 水質規制費及び水洗便所等普及費

水質規制費及び水洗便所等普及費の合計額は3,628万円で、前年度に比べ547万円(17.8%)増加している。水質規制費は2,131万円で、前年度に比べ159万円(8.1%)増加している。内訳の主なものは、人件費(2人)1,789万円及び委託料304万円(水質分析業務委託料)である。水洗便所等普及費は1,496万円で、前年度に比べ388万円(35.0%)増加している。内訳の主なものは、人件費(1人)1,088万円である。

(エ) 受託工事費

受託工事費(受託工事費用)は1,219万円で、前年度に比べ皆増となっている。内訳は、共同私設下水道工事費920万円(施工箇所2箇所)及び水道移設等補償金298万円である。

(オ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費(猪名川流域下水道施設維持管理費用)は4億5,757万円で、前年度に比べ316万円(0.7%)増加している。これは主に、原田終末処理場に係る管理費及び退職手当負担金の増によるものである。内訳は、原田終末処理場管理費(豊中市)4億3,678万円(負担額は汚水排水量等をもとに算出)、原田終末処理場職員退職手当負担金(豊中市)808万円及び流域下水道幹線維持管理費(兵庫県)1,270万円(負担額は流量・距離等をもとに算出)である。

(カ) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は8,171万円で、前年度に比べ992万円(10.8%)減少している。これは主に下水道使用料徴収業務負担金(水道事業に委託:25年度は委託料)が、徴収件数の減(10,354件・2.7%)、徴収単価の引下げ(調定1件当たり188円で17円引下げ)により、857万円(10.7%)減少したことによるものである。

主な内訳は、人件費(1人)1,000万円のほか、負担金(下水道使用料徴収業務負担金等)7,135万円である。

(キ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は1億353万円で、前年度に比べ1,773万円(20.7%)増加している。これは主に、貸倒引当金繰入額で1,939万円皆増となったためである。

(ク) 減価償却費

減価償却費は17億6,609万円で、前年度に比べ9億4,527万円(115.2%)の大幅な増加となっている。これは主に、新会計制度が適用され、みなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増となった影響により有形固定資産の構築物で8億9,681万

円(146.7%)及び機械及び装置で3,489万円(85.0%)がそれぞれ増加となったためである。内訳は、有形固定資産分16億85万円及び無形固定資産分1億6,523万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物15億823万円、機械及び装置7,597万円及び建物1,622万円、無形固定資産分の主なものは、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1億6,070万円である。

(ケ) 資産減耗費

資産減耗費は25万円で、前年度に比べ皆増となっている。この内訳は、工具、器具及び備品の除却22万円、車両運搬具の除却3万円である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	516,313	367,045	149,268	28.9
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	358,342,614	337,532,621	20,809,993	5.8
<b>受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)</b>	<b>357,826,301</b>	<b>337,165,576</b>	<b>20,660,725</b>	<b>5.8</b>
(参考) 企業債残高	16,443,522,079	15,615,777,834	827,744,245	5.0

受取利息及び配当金は36万円で、前年度に比べ14万円(28.9%)減少している。内訳の主なものは、譲渡性預金利息18万円(対前年度4万円減)、定期預金利息12万円(対前年度10万円減)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は3億3,753万円で、前年度に比べ2,080万円(5.8%)減少している。内訳は全額、企業債利息である。

過去5カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:千円・%)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
企業債利息	632,631	519,776	426,203	358,343	337,533
対前年度増減率	4.2	17.8	18.0	15.9	5.8

平成19年度及び22~24年度において、国の時限的な公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して、年利5%以上分の総額56億5,762万円の繰上償還を行い低利債への借り換えを進めたこと等で、企業債利息は減少傾向にある。

## イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	4,087,061	1,452,201,624	1,448,114,563	-
他会計補助金	609,000	287,179,000	286,570,000	-
国庫補助金	700,500	276,500	424,000	60.5
長期前受金戻入	-	1,026,795,462	1,026,795,462	皆増
資本費繰入収益	-	135,119,000	135,119,000	皆増
雑収益	2,777,561	2,831,662	54,101	1.9
営業外費用のうち雑支出 (B)	7,732,719	14,078,963	6,346,244	82.1
<b>営業外収益正味額 (A)-(B)</b>	<b>3,645,658</b>	<b>1,438,122,661</b>	<b>1,441,768,319</b>	-

受取利息を除いた営業外収益は14億5,220万円で、前年度に比べ14億4,811万円の大幅な増加となっている。これは主に、新会計制度の適用により、長期前受金戻入で10億2,679万円及び資本費繰入収益で1億3,511万円がそれぞれ皆増となるとともに、他会計補助金が営業収益の他会計負担金から科目変更したことなどにより2億8,657万円増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

資本費繰入収益は、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に充てる繰入金について、各事業年度の減価償却費と繰入額との差額が重要でないものとして、長期前受金に計上することなく直接収益として計上しているものである。

営業外費用のうち雑支出は1,407万円で、前年度に比べ634万円(82.1%)増加している。

これは、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

## (3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	184,922	1,021,450	836,528	452.4
特別損失 (B)	10,727,637	327,464,947	316,737,310	-
<b>特別利益正味額 (A)-(B)</b>	<b>10,542,715</b>	<b>326,443,497</b>	<b>315,900,782</b>	-

特別利益は102万円で、前年度に比べ83万円(452.4%)増加している。これは主に、新会計制度の適用により、長期前受金戻入が97万円皆増となったためである。内訳は、過年度損益修正益4万円、長期前受金戻入97万円である。

特別損失は3億2,746万円で、前年度に比べ3億1,673万円の大幅な増加となっている。

これは主に、過年度損益修正損において不納欠損額が 414 万円に対前年度 150 万円 (26.6%) 減となったものの、新会計制度の適用により退職給付引当金の計上義務化及びこれ以外の引当金についても引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務付けられたため、その他特別損失で引当金繰入分 3 億 2,272 万円 (退職給付費 2 億 7,573 万円、貸倒引当金繰入額 3,644 万円、賞与引当金繰入額 900 万円及び法定福利費繰入金 153 万円) が皆増となったためである。

以上(1)から(3)までを要約すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
(1)営業利益	862,007,145	453,028,123	1,315,035,268	152.6
(2)営業外利益	361,471,959	1,100,957,085	1,462,429,044	404.6
受取利息・支払利息等正味額	357,826,301	337,165,576	20,660,725	5.8
営業外収益正味額(金融収支を除く)	3,645,658	1,438,122,661	1,441,768,319	-
(3)特別利益正味額	10,542,715	326,443,497	315,900,782	-
当年度純利益	489,992,471	321,485,465	168,507,006	34.4

#### (4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助するものとされている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去 3 力年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度 (B)	26年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
<b>収益的収入</b>	<b>832,182</b>	<b>844,149</b>	<b>919,260</b>	<b>75,111</b>	<b>8.9</b>	
<b>営業収益</b>	<b>829,996</b>	<b>843,540</b>	<b>496,962</b>	<b>346,578</b>	<b>41.1</b>	
雨水処理負担金	512,756	546,139	496,962	49,177	9.0	
他会計負担金	317,240	297,401	0	297,401	皆減	
分流式下水道等に要する経費	242,846	227,276	0	227,276	皆減	基準内
水質規制費	17,180	17,715	0	17,715	皆減	
水洗便所等普及費	7,331	5,550	0	5,550	皆減	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	26,823	30,699	0	30,699	皆減	
流域下水道建設に要する経費	8,560	9,368	0	9,368	皆減	
臨時財政特例債等(利息相当額)	14,175	6,604	0	6,604	皆減	
児童手当に要する経費	325	189	0	189	皆減	
<b>営業外収益</b>	<b>2,186</b>	<b>609</b>	<b>422,298</b>	<b>421,689</b>	<b>-</b>	
他会計補助金	2,186	609	287,179	286,570	-	
分流式下水道等に要する経費	-	-	207,518	207,518	皆増	基準内
水質規制費	-	-	20,605	20,605	皆増	
水洗便所等普及費	-	-	5,407	5,407	皆増	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	-	-	31,269	31,269	皆増	
流域下水道建設に要する経費	-	-	9,430	9,430	皆増	
臨時財政特例債等(利息相当額)	-	-	5,684	5,684	皆増	
児童手当に要する経費	-	-	345	345	皆増	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	
水洗化に対する助成等の経費	2,185	608	6,920	6,312	-	基準外
資本費繰入収益	-	-	135,119	135,119	皆増	基準内
雨水処理費	-	-	73,347	73,347	皆増	
臨時財政特例債	-	-	61,772	61,772	皆増	
<b>資本的収入</b>	<b>194,420</b>	<b>210,703</b>	<b>77,179</b>	<b>133,524</b>	<b>63.4</b>	
他会計負担金	152,547	155,418	0	155,418	皆減	
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	69,898	74,103	0	74,103	皆減	基準内
流域下水道建設に要する経費	24,898	19,887	0	19,887	皆減	
臨時財政特例債等	57,337	61,260	0	61,260	皆減	
児童手当に要する経費	414	168	0	168	皆減	
他会計補助金	41,873	55,285	77,179	21,894	39.6	
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	-	-	5,282	5,282	皆増	基準内
流域下水道建設に要する経費	-	-	19,515	19,515	皆増	
児童手当に要する経費	-	-	60	60	皆増	
中央北地区に要する経費	492	10,330	1,981	8,349	80.8	
建設改良に要する経費	41,381	44,955	50,341	5,386	12.0	
<b>合 計</b>	<b>1,026,602</b>	<b>1,054,852</b>	<b>996,439</b>	<b>58,413</b>	<b>5.5</b>	

当年度において、新会計制度の適用及び地方財政状況調査(決算統計)等との整合性を図るため勘定科目の見直しを行い、収益的収入の営業収益・他会計負担金から営業外収益の他会計補助金へ、資本的収入の他会計負担金から他会計補助金等へ科目変更を行っている。

収益的収入における一般会計繰入金は 9 億 1,926 万円で、前年度に比べ 7,511 万円(8.9%)増加している。これは主に、雨水処理費負担金で 4,917 万円(9.0%)、分流式下水道等に要する経費で 1,975 万円(8.7%)がそれぞれ減少したものの、資本費繰入収益(これまでは、資本的収入の他会計負担金で繰り入れていたもの)が1億3,511万円皆増となったためである。

なお、資本的収入における一般会計繰入金は 7,717 万円で、前年度に比べ 1 億 3,352 万円(63.4%)減少している。これは主に、他会計負担金の雨水処理費の一部及び臨時財政特例債等から、収益的収入の資本費繰入収益へ科目変更を行ったためである。

#### 4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	24年度	25年度	26年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>49,427,336,700</b>	<b>49,025,736,072</b>	<b>42,459,723,511</b>	<b>95.3</b>	<b>6,566,012,561</b>	<b>13.4</b>
(1) 有形固定資産	45,309,988,683	45,014,166,353	38,530,610,399	86.5	6,483,555,954	14.4
イ 土地	974,240,715	963,519,172	963,519,172	2.2	0	0.0
ロ 建物	356,141,915	347,737,068	284,615,727	0.6	63,121,341	18.2
ハ 構築物	42,725,560,961	42,354,595,651	35,881,253,391	80.6	6,473,342,260	15.3
ニ 機械及び装置	1,201,466,085	1,302,033,740	1,340,930,205	3.0	38,896,465	3.0
ホ 車両運搬具	2,227,303	2,069,276	1,134,022	0.0	935,254	45.2
ヘ 工具、器具及び備品	1,601,144	1,450,446	759,637	0.0	690,809	47.6
ト 建設仮勘定	48,750,560	42,761,000	58,398,245	0.1	15,637,245	36.6
(2) 無形固定資産	4,114,709,817	4,009,040,719	3,926,273,712	8.8	82,767,007	2.1
イ 電話加入権	4,494,000	4,494,000	102	0.0	4,493,898	100.0
ロ 施設利用権	4,110,049,317	4,004,398,719	3,926,199,610	8.8	78,199,109	2.0
ハ ソフトウェア	166,500	148,000	74,000	0.0	74,000	50.0
(3) 投資その他の資産	2,638,200	2,529,000	2,839,400	0.0	310,400	12.3
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	1,735,700	1,626,500	1,936,900	0.0	310,400	19.1
ハ 破産更生債権等	-	-	19,395,302	0.0	19,395,302	皆増
貸倒引当金	-	-	19,395,302	0.0	19,395,302	-
<b>2 流動資産</b>	<b>1,590,235,580</b>	<b>1,901,646,098</b>	<b>2,083,567,566</b>	<b>4.7</b>	<b>181,921,468</b>	<b>9.6</b>
(1) 現金預金	1,204,768,369	1,540,961,503	1,793,940,868	4.0	252,979,365	16.4
(2) 未収金	385,467,211	338,104,261	305,424,115	0.7	32,680,146	9.7
貸倒引当金	-	-	36,446,023	0.1	36,446,023	-
(3) 前払金	0	22,580,334	20,648,606	0.0	1,931,728	8.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,017,572,280</b>	<b>50,927,382,170</b>	<b>44,543,291,077</b>	<b>100.0</b>	<b>6,384,091,093</b>	<b>12.5</b>

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

24年度 3,286,743,370円、25年度 3,947,955,146円、26年度 11,108,855,249円



負債及び資本の部						
科 目	24年度	25年度	26年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>3,602,751,000</b>	<b>3,678,737,000</b>	<b>14,294,275,551</b>	<b>32.1</b>	<b>10,615,538,551</b>	<b>288.6</b>
(1) 企業債	3,602,751,000	3,678,737,000	14,018,137,033	31.5	10,339,400,033	281.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,602,751,000	3,678,737,000	14,015,767,033	31.5	10,337,030,033	281.0
ロ その他の企業債	-	-	2,370,000	0.0	2,370,000	皆増
(2) 引当金	-	-	276,138,518	0.6	276,138,518	皆増
イ 退職給付引当金	-	-	276,138,518	0.6	276,138,518	皆増
<b>2 流動負債</b>	<b>281,816,441</b>	<b>335,276,553</b>	<b>2,034,704,688</b>	<b>4.6</b>	<b>1,699,428,135</b>	<b>506.9</b>
(1) 企業債	-	-	1,597,640,801	3.6	1,597,640,801	皆増
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	1,597,460,801	3.6	1,597,460,801	皆増
ロ その他の企業債	-	-	180,000	0.0	180,000	皆増
(2) 未払金	279,466,973	332,301,501	416,827,488	0.9	84,525,987	25.4
(3) 引当金	-	-	15,828,649	0.0	15,828,649	皆増
イ 賞与引当金	-	-	13,520,105	0.0	13,520,105	皆増
ロ 法定福利費引当金	-	-	2,308,544	0.0	2,308,544	皆増
(4) 預り金	1,349,468	1,975,052	3,407,750	0.0	1,432,698	72.5
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
<b>3 繰延収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>21,138,486,649</b>	<b>47.5</b>	<b>21,138,486,649</b>	<b>皆増</b>
(1) 長期前受金	-	-	21,138,486,649	47.5	21,138,486,649	皆増
長期前受金	-	-	28,186,108,168	63.3	28,186,108,168	皆増
収益化累計額	-	-	7,047,621,519	15.8	7,047,621,519	-
<b>負債合計</b>	<b>3,884,567,441</b>	<b>4,014,013,553</b>	<b>37,467,466,888</b>	<b>84.1</b>	<b>33,453,453,335</b>	<b>833.4</b>
<b>1 資本金</b>	<b>17,468,287,367</b>	<b>16,567,816,163</b>	<b>3,803,031,084</b>	<b>8.5</b>	<b>12,764,785,079</b>	<b>77.0</b>
(1) 資本金(自己資本金)	3,630,326,254	3,803,031,084	3,803,031,084	8.5	0	0.0
借入資本金	13,837,961,113	12,764,785,079	-	-	12,764,785,079	皆減
企業債	13,837,961,113	12,764,785,079	-	-	12,764,785,079	皆減
<b>2 剰余金</b>	<b>29,664,717,472</b>	<b>30,345,552,454</b>	<b>3,272,793,105</b>	<b>7.3</b>	<b>27,072,759,349</b>	<b>89.2</b>
(1) 資本剰余金	28,439,478,474	28,803,025,815	948,998,181	2.1	27,854,027,634	96.7
イ 受贈財産評価額	13,606,185,986	13,654,994,186	33,019,796	0.1	13,621,974,390	99.8
ロ 工事負担金	1,723,110,877	1,724,895,322	79,600,294	0.2	1,645,295,028	95.4
八 国庫補助金	8,679,758,565	8,781,082,489	446,897,258	1.0	8,334,185,231	94.9
県補助金	856,393	856,393	-	-	856,393	皆減
二 その他資本剰余金	4,429,566,653	4,641,197,425	389,480,833	0.9	4,251,716,592	91.6
(2) 利益剰余金	1,225,238,998	1,542,526,639	2,323,794,924	5.2	781,268,285	50.6
イ 減債積立金	0	0	885,953,000	2.0	885,953,000	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,225,238,998	1,542,526,639	1,437,841,924	3.2	104,684,715	6.8
繰越利益剰余金年度末残高	814,987,098	1,052,534,168	424,531,574	-	628,002,594	59.7
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	691,824,885	-	691,824,885	皆増
当年度純利益	410,251,900	489,992,471	321,485,465	-	168,507,006	34.4
<b>資本合計</b>	<b>47,133,004,839</b>	<b>46,913,368,617</b>	<b>7,075,824,189</b>	<b>15.9</b>	<b>39,837,544,428</b>	<b>84.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>51,017,572,280</b>	<b>50,927,382,170</b>	<b>44,543,291,077</b>	<b>100.0</b>	<b>6,384,091,093</b>	<b>12.5</b>

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 445 億 4,329 万円で、前年度に比べ 63 億 8,409 万円(12.5%)減少している。

### ア 固定資産

固定資産は 424 億 5,972 万円で、前年度に比べ 65 億 6,601 万円(13.4%)減少している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 385 億 3,061 万円で、前年度に比べ 64 億 8,355 万円(14.4%)大幅に減少している。

これは主に、構築物で 3 億 5,263 万円（建設改良工事の完成及び開発事業者等からの寄付採納による受贈財産評価額）、機械及び装置で 3 億 1,051 万円（機械設備、マンホールポンプ設備）が増加したものの、減価償却により、当年度分の減価償却費（16 億 85 万円）に加え、新会計制度の適用によるみなし償却制度廃止による移行処理分として、みなし償却を採用していた資産に係る減価償却不足額（55 億 6,192 万円）を一括計上したことにより、構築物で 68 億 2,598 万円、機械及び装置で 2 億 7,161 万円及び建物で 6,312 万円等が減少しているためである。

なお、建設仮勘定 5,839 万円の主なものは、前川雨水ポンプ場長寿命化計画策定業務、加茂雨水ポンプ場機械設備長寿命化計画策定業務委託、中央北地区雨水管渠実施設計業務委託である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額(1)	年度末現在高(A)	当年度増減額(1・2)	年度末累計額(B)	
土 地	963,519,172		963,519,172			963,519,172
建 物	398,166,150		398,166,150	63,121,341	113,550,423	284,615,727
構 築 物	45,966,688,422	352,638,166	46,319,326,588	6,825,980,426	10,438,073,197	35,881,253,391
機 械 及 び 装 置	1,584,775,442	310,511,652	1,895,287,094	271,615,187	554,356,889	1,340,930,205
車 両 運 搬 具	2,730,828	689,980 30,994	3,389,814	1,594,240	2,255,792	1,134,022
工 具 器 具 及 び 備 品	3,480,485	2,101,900	1,378,585	469,909 1,881,000	618,948	759,637
建 設 仮 勘 定	42,761,000	718,332,189 702,694,944	58,398,245			58,398,245
合 計	48,962,121,499	677,344,149	49,639,465,648	7,160,900,103	11,108,855,249	38,530,610,399

除却額 取得価額の当年度減少額の合計額(建設仮勘定は除く) 減価償却累計額の当年度減少額  
= 251,894円

- (1) 当年度増減額 上段は増加額・下段は減少額
- (2) 長期前受金への移行処理分が含まれている。(建物46,899,852円、構築物5,317,746,629円、機械及び装置195,636,668円、車両運搬具1,370,835円、工具、器具及び備品267,317円)

#### (1) 無形固定資産

無形固定資産は 39 億 2,627 万円で、前年度に比べ 8,276 万円(2.1%)減少している。これは主に、施設利用権で 7,819 万円(2.0%)減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(8,274 万円)、減価償却費(1 億 6,070 万円)及び長期前受金への移行処理分(24 万円)との差引きによるものである。残高の主なものは、施設利用権 39 億 2,619 万円(猪名川流域下水道施設利用権 39 億 380 万円・その他施設利用権 2,239 万円)である。

#### 無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額( )	年度末現在高
電 話 加 入 権	4,494,000	0	4,493,898	0	102
施 設 利 用 権	4,004,398,719	82,748,183	0	160,947,292	3,926,199,610
ソ フ ト ウ ェ ア	148,000	0	0	74,000	74,000
合 計	4,009,040,719	82,748,183	4,493,898	161,021,292	3,926,273,712

( )長期前受金への移行処理分が含まれている。(施設利用権241,254円、ソフトウェア37,000円)

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 283 万円で、前年度(投資)に比べ 31 万円(12.3%)増加している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が 31 万円(19.1%)増加したためである。残高の内訳は、長期貸付金 193 万円及び出資金 90 万円(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)である。水洗便所改造資金貸付金では、当年度新たに 143 万円(4 件)を貸し付け、112 万円の償還を受けている。

新会計制度の適用により、引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務付けられた。このため、当年度では、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、未収金から当該科目(投資その他の資産)の「破産更生債権等」に 1,939 万円を振り替えて計上するとともに、同額の貸倒引当金を計上している。

#### イ 流動資産

流動資産は 20 億 8,356 万円で、前年度に比べ 1 億 8,192 万円(9.6%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は 17 億 9,394 万円で、前年度に比べ 2 億 5,297 万円(16.4%)増加している。残高の内訳は、預金 17 億 9,391 万円(普通預金 3 億 9,291 万円及び譲渡性預金等 14 億 100 万円)及び現金 2 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2 銀行)からの担保金を運用しているものである。

(1) 未収金

未収金は3億542万円で、前年度に比べ3,268万円(9.7%)減少している。これは主に、破産更生債権等として1,939万円を計上していることによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	25年度		26年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち27年 6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	73,930	310,500,615	67,728	276,120,584	34,380,031	88,690,747
未収下水道使用料	73,925	306,184,119	67,722	263,488,343	42,695,776	88,690,747
現年度分	51,269	232,406,401	44,353	196,499,832	35,906,569	25,986,443
過年度分	22,656	73,777,718	23,369	66,988,511	6,789,207	62,704,304
その他営業未収金	5	4,316,496	6	12,632,241	8,315,745	0
営業外未収金	2	46,737	1	23,534	23,203	0
その他未収金	2	27,556,909	1	48,675,299	21,118,390	0
合 計	73,934	338,104,261	67,730	324,819,417	13,284,844	88,690,747
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	-	-	305,424,115	-	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金2億7,612万円(未収下水道使用料等)、その他未収金4,867万円(猪名川流域下水道原田終末処理場及び流域下水道幹線に係る維持管理費精算による還付金)及び営業外未収金2万円(未還付金の5年経過分)である。

未収下水道使用料2億6,348万円の内訳は、現年度分1億9,649万円及び過年度分6,698万円である。なお、現年度分の中には、平成27年4月以降の納付到来分が含まれているため、その影響がなくなる27年6月末現在の残高は2,598万円で、前年度の同時期に比べ625万円(31.7%)増加している。

当年度における過年度未収金(平成25年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

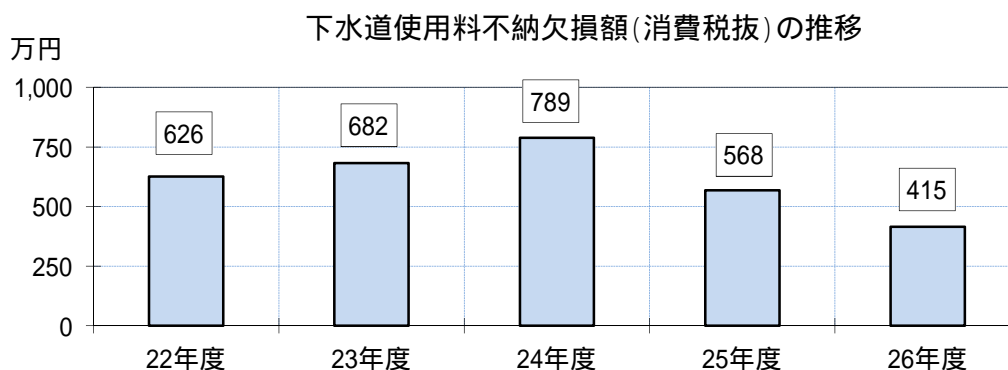
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)	
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	(上段)委託分 (下段)独自分
24年度以前	73,777,718	0	19,809,461	4,309,666	49,658,591	49,560,115 98,476
25 年 度	232,406,401	600,114	214,433,798	42,569	17,329,920	17,241,763 88,157
合 計	306,184,119	600,114	234,243,259	4,352,235	66,988,511	66,801,878 186,633

当年度期首の過年度(25年度以前分)未収下水道使用料3億618万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では6,698万円となっている。この

残額の内訳は、徴収委託分 6,680 万円及び独自徴収分 18 万円であり、徴収委託分が全体の 99.7%を占めている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額(消費税抜)は 414 万円〔上表の税込過年度分(435 万円)の税抜額 414 万円に現年度分 4 千円を加えたもの〕であり、前年度に比べ 153 万円(27.0%)減少している。

過去 5 カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納債権については、水道事業における給水停止等の措置などと相互に連携による収納体制の強化を図り、引続き早期回収に努められたい。

## 工事負担金

### 過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
23～25年度	134,764	0	98,836	29,000	6,928

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、前年度までは貸借対照表上では資本剰余金の工事負担金に整理されていたが、新会計制度の適用により、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、地方公営企業法の一部適用を行った平成 20 年度以降の滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は 6 千円(23～25年度分)である。

なお、上表以外に 26 年度分として 37 万円が未収となっている。

引き続き早期収納に努められたい。

## (2) 負 債

当年度末の負債合計は 374 億 6,746 万円で、前年度に比べ 334 億 5,345 万円(833.4%)増加している。

### ア 固定負債

固定負債は 142 億 9,427 万円で、前年度に比べ 106 億 1,553 万円(288.6%)増加している。

### (ア) 企業債

企業債は 140 億 1,813 万円で、前年度に比べ 103 億 3,940 万円 (281.1%) 増加している。

新会計制度適用により、借入資本金制度が廃止されたことで、従来、借入資本金に計上していた建設改良の目的のために発行された企業債を負債に移行処理しているもので、さらにワンイヤールールが適用されたことで、償還予定が1年以内とそれ以外に区分して流動負債、固定負債への振り分けがされている。

このことにより、前年度までの固定負債の企業債には、資本費平準化債及び水洗便所貸付事業債のみが計上されていたが、当年度からは、これに加えて建設改良の目的のために発行された企業債も含めて「建設改良費等の財源に充てるための企業債」として計上されている。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 140 億 1,576 万円及びその他の企業債 237 万円である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、資本費平準化債 28 億 1,680 万円、下水道事業債 94 億 8,164 万円及び下水道事業債(借換債) 17 億 1,731 万円であり、その他の企業債は、水洗便所貸付事業債 237 万円である。

過去 5 年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

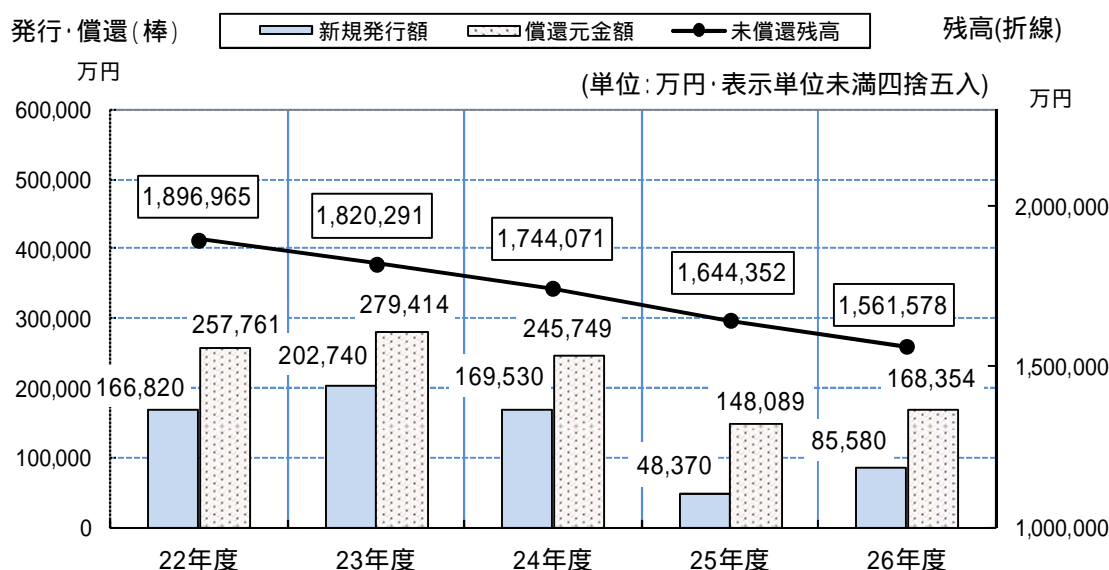
企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	22年度( )	23年度( )	24年度( )	25年度( )	26年度
新 規 発 行 額 (A)	1,668,200	2,027,400	1,695,300	483,700	855,800
うち借換債	(1,047,000)	(1,321,000)	(983,000)	-	(285,600)
償 還 元 金 額 (B)	2,577,606	2,794,142	2,457,493	1,480,890	1,683,544
うち繰上償還額	(1,054,671)	(1,331,400)	(985,617)	-	(285,600)
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	563,898	-	-	-	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	1,473,304	766,742	762,193	997,190	827,744
年 度 末 残 高	18,969,648	18,202,905	17,440,712	16,443,522	15,615,778
固 定 負 債 ( )	18,969,648	18,202,905	17,440,712	16,443,522	14,018,137
流 動 負 債	-	-	-	-	1,597,641
企 業 債 利 息	632,631	519,777	426,203	358,343	337,533

( ) 25年度までは借入資本金+固定負債である

## 企業債の推移



### (1) 引当金

引当金は 2 億 7,613 万円で、前年度に比べ皆増となっている。残高は、全額、退職給付引当金で、新会計制度の適用により、退職給付引当金が義務化されたことに伴って計上しているものである。

当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

## イ 流動負債

流動負債は 20 億 3,470 万円で、前年度に比べ 16 億 9,942 万円 (506.9%) 増加している。

### (ア) 企業債

企業債は 15 億 9,764 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

これは、新会計制度により、借入資本金から負債への移行処理及びワンイヤールールに伴って、償還期限が 1 年以内のものを建設改良費等の財源に充てるための企業債及びその他の企業債に区分して計上している。

### (1) 未払金

未払金は 4 億 1,682 万円で、前年度に比べ 8,452 万円 (25.4%) 増加している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金 3 億 2,412 万円、営業費用に係る営業未払金 7,701 万円及び消費税納付額に係る営業外未払金 1,568 万円である。

### (ウ) 引当金

引当金は 1,582 万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、新会計制度の適用により、引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務付けられたため、賞与引当金 1,352 万円及び法定福利費引当金 230 万円を計上しているものである。

賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12月から翌5月）のうち、当年度分（12月から翌3月）を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(I) 預り金

預り金は340万円で、前年度に比べ143万円(72.5%)増加している。

残高の主なものは、給与等預り金である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、211億3,848万円で、前年度に比べ皆増となっている。

ア 長期前受金

長期前受金は211億3,848万円で、前年度に比べ皆増となっている。

これは、新会計制度の適用により、資本剰余金に計上していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を負債（繰延収益・長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を順次、収益化していくことになっている。

このため、当年度は、移行処理として、過去に資本剰余金に計上した補助金等に相当する額を、一旦、長期前受金に振り替えしたうえで、既償却相当額について、減価償却累計額（みなし償却採用の資産）及び利益剰余金への振替（みなし償却未採用の資産）処理を行っている。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は70億7,582万円で、前年度に比べ398億3,754万円(84.9%)減少している。

ア 資本金

資本金は38億303万円で、前年度（自己資本金）と同額である。

イ 借入資本金

借入資本金（建設改良の目的のために発行された企業債）は、前年度に比べ皆減（127億6,478万円）となっている。

これは、新会計制度の適用により、借入資本金制度が廃止となり、建設改良費の財源に充てるために発行された企業債が、負債に計上されることになったためである。



## ウ 剰余金

剰余金は 32 億 7,279 万円で、前年度に比べ 270 億 7,275 万円(89.2%)減少している。

### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は 9 億 4,899 万円で、前年度に比べ 278 億 5,402 万円(96.7%)減少している。これは、新会計制度の適用により、償却資産に対する補助金等について、長期前受金に計上したためである。

残高の内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)3,301 万円、工事負担金(受益者負担金)7,960 万円、国庫補助金 4 億 4,689 万円及びその他資本剰余金 3 億 8,948 万円である。

### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は 23 億 2,379 万円で、前年度に比べ 7 億 8,126 万円(50.6%)増加している。

#### 減債積立金

減債積立金は 8 億 8,595 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金(15 億 4,252 万円)のうち、平成 26 年 9 月議会の議決による処分額として 11 億 1,799 万円を積み立てているが、25 年度に資本的収支額の補てん財源として 2 億 3,204 万円を取り崩して未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。

#### 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 14 億 3,784 万円で、前年度に比べ 1 億 468 万円(6.8%)減少している。これは、みなし償却制度廃止により、資本剰余金に計上していた償却資産の取得等に対する補助金等のうち、既償却部分について利益剰余金へ振り替えたことにより 4 億 5,978 万円、当年度純利益 3 億 2,148 万円及び補てん財源充当のため減債積立金の取崩しによる利益剰余金への振替により 2 億 3,204 万円増加したものの、減債積立金の積み立てで 11 億 1,799 万円減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで15億390万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで4億2,318万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで8億2,774万円の資金流出となった結果、資金増加額は2億5,297万円となり、資金期末残高は17億9,394万円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

### 下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成26年4月1日～27年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(は純損失)	321,485,465
減価償却費	1,766,096,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,841,325
長期前受金戻入額	1,027,772,038
受取利息及び受取配当金	367,045
支払利息及び企業債取扱諸費	337,532,621
固定資産除却費	251,894
未収金の増減額(は増加)	13,284,844
未払金の増減額(は減少)	84,525,987
賞与引当金の増減額(は減少)	9,135,018
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,554,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	276,138,518
前払金の増減額(は増加)	1,931,728
預り金の増減額(は減少)	1,432,698
小計	1,841,071,763
利息及び配当金の受取額	367,045
利息の支払額	337,532,621
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,503,906,187</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	630,367,028
無形固定資産の取得による支出	82,748,183
国庫補助金等による収入	214,425,064
一般会計からの繰入金による収入	75,817,970
貸付金による支出	1,434,000
貸付金の返還による収入	1,123,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423,182,577</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	855,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,683,364,245
その他の企業債の償還による支出	180,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>827,744,245</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	252,979,365
資金期首残高	1,540,961,503
資金期末残高	1,793,940,868

## 6 む す び

以上が平成 26 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 37 億 3,911 万円、総費用 34 億 1,763 万円で、差引 3 億 2,148 万円の当年度純利益を計上しているが、純利益額は、前年度に比べ 1 億 6,850 万円(34.4%)減少している。

これにより、地方公営企業制度移行から 7 年連続の黒字決算ではあるが、当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ、1 億 468 万円減の 14 億 3,784 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益が 10 億 8,655 万円(41.0%)、総費用は 12 億 5,505 万円(58.0%)それぞれ増加している。総費用の増が、総収益の増を上回ったことで純利益が減少しているが、これは、新会計制度適用により、営業費用の減価償却費がみなし償却制度の廃止等の影響により前年度に比べ 9 億 4,527 万円増、その他特別損失で各引当金計上繰入額により 3 億 2,268 万円皆増となったことが影響している。

事業活動の基盤となる営業収支では 4 億 5,302 万円の営業損失で、利益額は前年度に比べ 13 億 1,503 万円(152.6%)減少している。営業収益は 3 億 6,225 万円(13.7%)の減で、これは主に、収益の要となる下水道使用料で 3,237 万円(1.8%)の減となり、一般会計負担金である雨水処理負担金で 4,917 万円(9.0%)減少したほか、他会計負担金が営業外収益に科目変更したためである。水洗化世帯数が 553 世帯(0.8%)増加したことで、基本料金は 420 万円(0.9%)の増となっているが、使用水量の減少により水量料金は 3,658 万円(2.8%)の減となっている。一方、営業費用は 9 億 5,278 万円(53.4%)の大幅な増であり、主なものは、減価償却費で 9 億 4,527 万円(115.2%)の増、総係費で 1,773 万円(20.7%)増となり、逆に、ポンプ場費(前川・加茂雨水ポンプ場ディーゼルエンジン点検整備経費等)で 3,206 万円(19.6%)の減、業務費で 992 万円(10.8%)の減となっている。

また、営業外収益は 14 億 4,796 万円の増で、新会計制度適用により長期前受金戻入が 10 億 2,679 万円皆増、他会計補助金(分流式下水道等に要する経費等)が営業収益から営業外収益へ科目変更となったことで 2 億 8,657 万円増加している。

資本的事業では、下水道ビジョンに基づき、汚水整備として、中央北地区、石道、国崎等の汚水管渠築造工事や大和東 2 丁目等での汚水管渠改良工事(ライニング工事)を実施するとともに、管渠の長寿命化計画策定に着手し、雨水整備として、前川・加茂雨水ポンプ場の長寿命化(機関更新等)工事等及び出在家 1 号雨水幹線管渠築造工事等を実施している。

当年度の資本的収支(税込)では、企業債、他会計補助金、国庫補助金等の収入総額 11 億 6,546 万円に対し、上記の汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 7 億 6,413 万円や企業債償還金 16 億 8,354 万円など支出総額 24 億 4,911 万円となっており、差引の収支不足額 12 億 8,365 万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等で補てんしている。

近年、世帯数が増加することで基本料金は微増となっているが、節水意識の高まり等から水量料金が減少し、収益の根幹をなす下水道使用料が減少傾向にあるとともに、今後も老朽化した汚水・雨水施設の長寿命化工事等、施設の維持管理経費の増加、老朽化施設に対する計画的な施設更新等を実施していくなど多額の資金を要することから、引き続き、適切な施設管理、事業の平準化を図る等、安全・安心な施設保全及び健全財政に努め、効果的、効率的な事業運営に取り組むことで、下水道事業経営の基盤強化に努められたい。



# 審 查 資 料

分析項目	26年度	算式	備考
構成比率%	1 固定資産構成比率	95.3 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	32.1 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	63.3 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率%	4 固定比率 (低いほどよい)	150.5 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	99.9 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	102.4 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	101.4 $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.05 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	1.15 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

(注) 26年度の会計基準見直しにより一部の算式(指標)に変更があるため、26年度のみ算出している

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 ただし、平成26年度に限り、平均における期首とは会計基準の見直しに伴う移行処理したものと

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

## 比 率 表

分析項目	26年度	算式	備 考		
収 益 率 %	12	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13	経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	121.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14	営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	83.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15	営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	19.8	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16	総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	1.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	17	人件費対営業収益比率 (%)	19.7	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18	職員1人当たり営業収益 (千円)	114,161	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19	企業償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい)	79.1	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	20	企業償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	79.3	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。
	21	企業債利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	19.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業償還利息があるかを示す。





# 病院事業会計



# 川西市病院事業会計

## 1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	24年度	25年度	26年度	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)			
			(B)	(A)		24年度	25年度	26年度	
病 床 数 ( 1 )	床	250 <small>(H24.11.20変更)</small>	250	250	0	11.7	0.0	0.0	
年間延患者数	入 院 人	48,397	53,951	55,727	1,776	3.5	11.5	3.3	
	外 来 人 (外来診察日数)	106,170 (245)	101,064 (244)	103,253 (244)	2,189 (0.0)	10.8 (0.4)	4.8 ( 0.4)	2.2 (0.0)	
	計	154,567	155,015	158,980	3,965	8.6	0.3	2.6	
病 床 利 用 率 ( 2 )		48.9%	59.1%	61.1%	2.0	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 ( 3 )		219.4%	187.3%	185.3%	2.0	-	-	-	
1日平均患者数	入 院 人	132.6	147.8	152.7	4.9	3.2	11.5	3.3	
	外 来 ( 4 )	433.3	414.2	423.2	9.0	11.2	4.4	2.2	
	計	565.9	562.0	575.9	13.9	9.5	0.7	2.5	
患者一人一日 当 たり	医業収支	医業収益 ( 5 )	22,314	24,541	24,777	236	8.3	10.0	1.0
		医業費用 ( 6 )	28,876	30,875	31,471	596	11.7	6.9	1.9
	医業損失	6,562	6,334	6,694	360	25.1	3.5	5.7	
	診療収入	入院収益 ( 7 )	43,733	46,193	46,103	90	2.4	5.6	0.2
		外来収益 ( 8 )	9,356	9,432	9,696	264	8.6	0.8	2.8
		計	20,120	22,226	22,458	232	7.5	10.5	1.0
職員数( 9 )	医 師	38.3	40.8	41.4	0.6	3.2	6.5	1.5	
	看 護 師	173.5 (0)	183.8 (1)	190.5 (1)	6.7 (0)	4.9	5.9	3.6	
	医療技術職員	46.6	48.3	52.0	3.7	7.7	3.6	7.7	
	事務等職員	41.2	46.3	54.3	8.0	91.6	12.4	17.3	
	技能労務員	18.8	19.9	22.0	2.1	944.4	5.9	10.6	
	保 育 士	5.1	5.1	6.6	1.5	0.0	0.0	29.4	
	診療情報管理士	1.0	1.0	2.0	1.0	50.0	0.0	100.0	
計	324.5 (0)	345.2 (1)	368.8 (1)	23.6 (0)	14.1	6.4	6.8		
病床100床当たり職員数		129.8	138.1	147.5	9.4	29.3	6.4	6.8	

- |                 |                                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------------|
| 1 病床数           | = 平成24年11月19日まで283床、同11月20日以降250床                            |
| 2 病床利用率         | = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 ( 病床数 × 年間延日数 ) × 100                    |
| 3 外来入院患者比率      | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100                                  |
| 4 1日平均外来患者数     | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延外来診療日数                                       |
| 5 患者1人1日当たり医業収益 | = 医業収益 ÷ ( 年間延入院患者数 + 年間延外来患者数 )                             |
| 6 " 医業費用        | = 医業費用 ÷ ( 年間延入院患者数 + 年間延外来患者数 )                             |
| 7 " 入院収益        | = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数                                            |
| 8 " 外来収益        | = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数                                            |
| 9 職員数           | = 年度末現在の人数〔事業管理者及び非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕<br>( )は再任用短時間勤務職員数を内数で表示 |

### (1) 年間延患者数

年間延患者数は158,980人で、前年度に比べ3,965人(2.6%)増加している。入院患者数は55,727人で1,776人(3.3%)増加し、外来患者数は103,253人で2,189人(2.2%)増加している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、整形外科及び泌尿器科がそれぞれ皆増となるとともに、内科で増加しているが、外科は当年度から一診療科とした緩和ケア外科を含めでも減少しており、外来では、整形外科及び内科で増加しているが、産婦人科及び耳鼻いんこう科で減少している。

年間延患者数及び1日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	25年度 (1 365)	26年度 (1 365)	増減	増減率	25年度	26年度	増減	増減率
内 科	31,082	32,211	1,129	3.6	85.2	88.2	3.0	3.5
外 科	16,118	8,255	7,863	12.6	44.2	22.6	21.6	12.6
緩和ケア外科(2)	-	5,828	5,828		-	16.0	16.0	
整 形 外 科	0	1,610	1,610	皆増	0.0	4.4	4.4	皆増
小 児 科	2,587	2,589	2	0.1	7.1	7.1	0.0	0.0
産 婦 人 科	3,632	3,027	605	16.7	10.0	8.3	1.7	17.0
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	532	664	132	24.8	1.5	1.8	0.3	20.0
ひ 尿 器 科	0	1,543	1,543	皆増	0.0	4.2	4.2	皆増
合 計	53,951	55,727	1,776	3.3	147.8	152.7	4.9	3.3

1 年間延日数

2 25年度緩和ケア外科は、外科に含む

(外来)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	25年度 (1 244)	26年度 (1 244)	増減	増減率	25年度	26年度	増減	増減率
内 科	47,723	49,221	1,498	3.1	195.6	201.7	6.1	3.1
外 科	15,166	14,264	902	3.1	62.2	58.5	3.7	3.1
緩和ケア外科(2)	-	432	432		-	1.8	1.8	
整 形 外 科	5,543	7,903	2,360	42.6	22.7	32.4	9.7	42.7
小 児 科	7,861	8,142	281	3.6	32.2	33.4	1.2	3.7
産 婦 人 科	11,117	10,176	941	8.5	45.6	41.7	3.9	8.6
耳鼻いんこう科	3,602	3,126	476	13.2	14.8	12.8	2.0	13.5
眼 科	3,181	3,376	195	6.1	13.0	13.8	0.8	6.2
ひ 尿 器 科	6,871	6,613	258	3.8	28.2	27.1	1.1	3.9
合 計	101,064	103,253	2,189	2.2	414.2	423.2	9.0	2.2

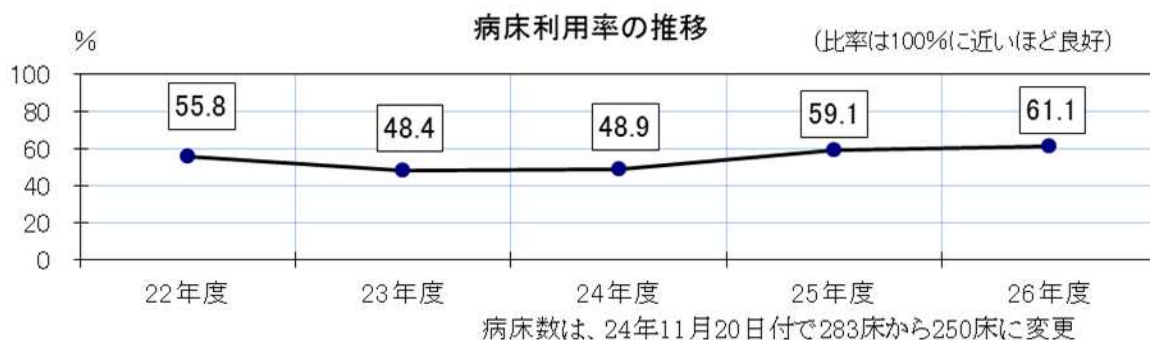
1 外来年間延診療日数

2 25年度緩和ケア外科は、外科に含む

## (2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100〕は 61.1%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。これは入院患者数が 1,776 人(3.3%)増加したことによるものである。

なお、平成 25 年度地方公営企業法適用の全国市立病院(一般病床)全体の平均値(以下、「全国平均」)は 74.5%である。



## (3) 1日平均患者数

1日平均患者数は、入院 152.7 人で前年度に比べ 4.9 人(3.3%)増加し、外来 423.2 人で前年度に比べ 9.0 人(2.2%)増加している。

## (4) 患者1人1日当たり医業収支

患者1人1日当たりの医業収益(医業収益 ÷ [年間延入院患者数 + 年間延外来患者数])は 24,777 円で、前年度に比べ 236 円(1.0%)増加し、同医業費用は 31,471 円で、前年度に比べ 596 円(1.9%)増加している。この結果、医業収支差引額は 6,694 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 360 円(5.7%)増加している。

## (5) 患者1人1日当たり診療収入

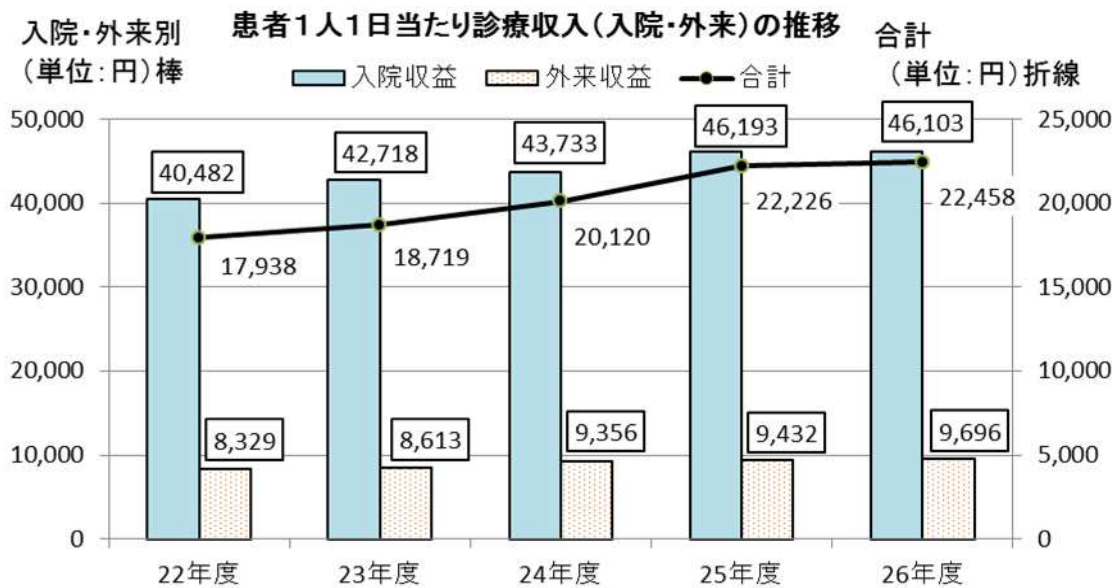
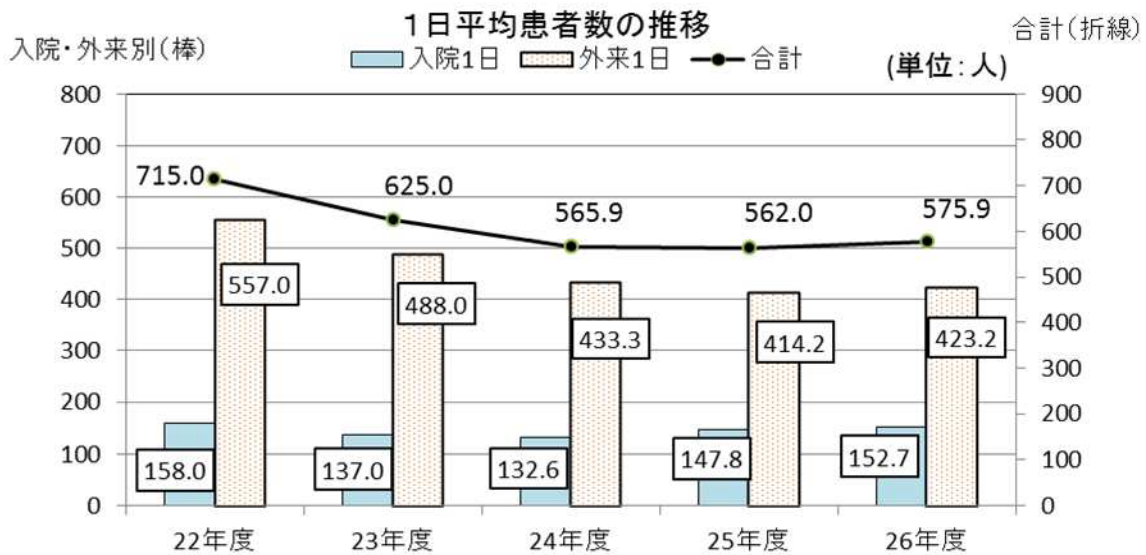
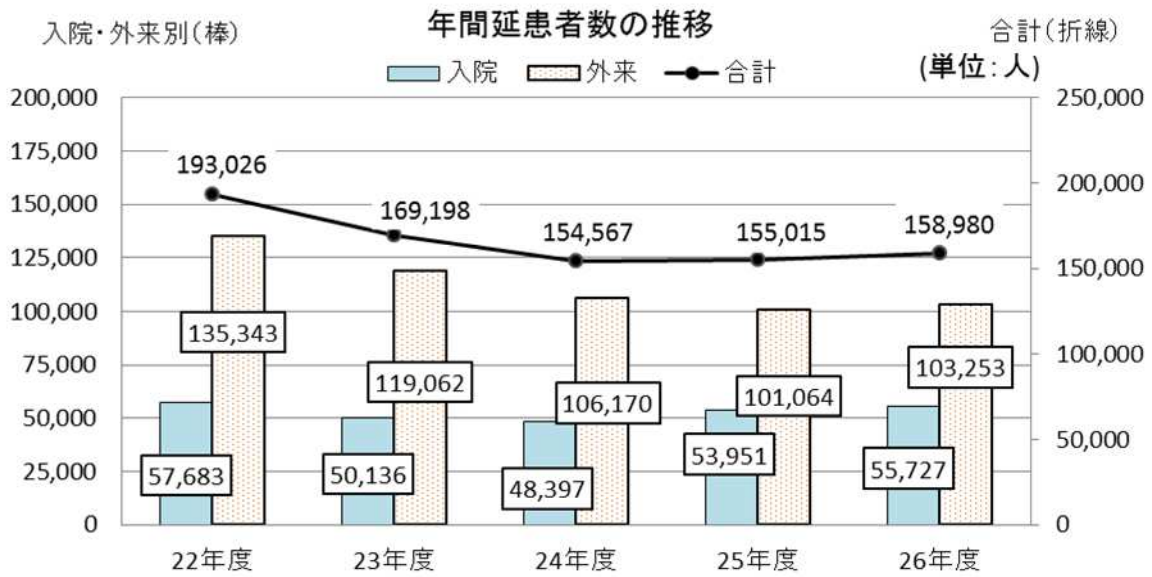
患者1人1日当たり診療収入(入院収益と外来収益の合計額)は 22,458 円 [全国平均 22,464 円] で、前年度に比べ 232 円(1.0%)増加している。内訳にみると、入院収益は 46,103 円 [全国平均 43,160 円] で前年度に比べ 90 円(0.2%)減少し、外来収益は 9,696 円 [全国平均 11,025 円(院外処方未実施病院を含む)] で前年度に比べ 264 円(2.8%)増加している。

## (6) 職員数〔年度末現在・病院事業管理者及び再任用職員・非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕

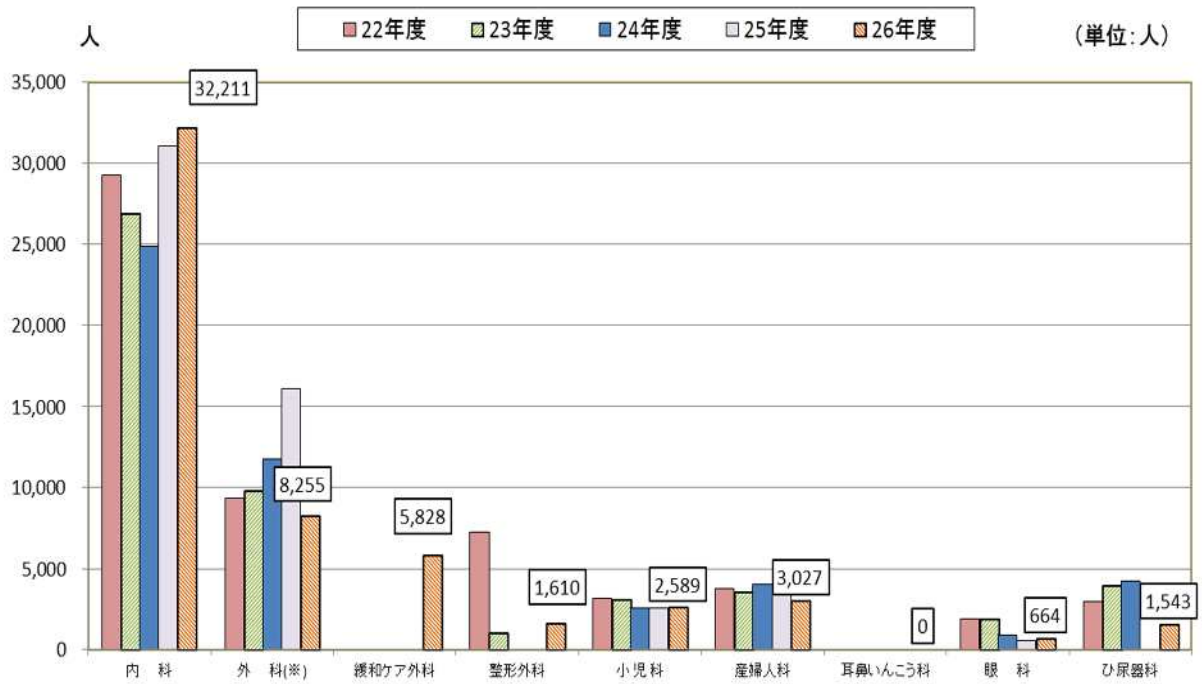
職員数は 368.8 人で、前年度末に比べ 23.6 人(6.8%)増加している。医師で 0.6 人、看護師で 6.7 人、医療技術職員で 3.7 人、事務等職員で 8.0 人、技能労務員で 2.1 人、保育士で 1.5 人、診療情報管理士で 1.0 人がそれぞれ増加している。

## (7) 病床100床当たりの職員数(年度末現在)

病床100床当たりの職員数は 147.5 人 [全国平均 127.5 人] で、前年度末に比べ 9.4 人(6.2%)増加している。

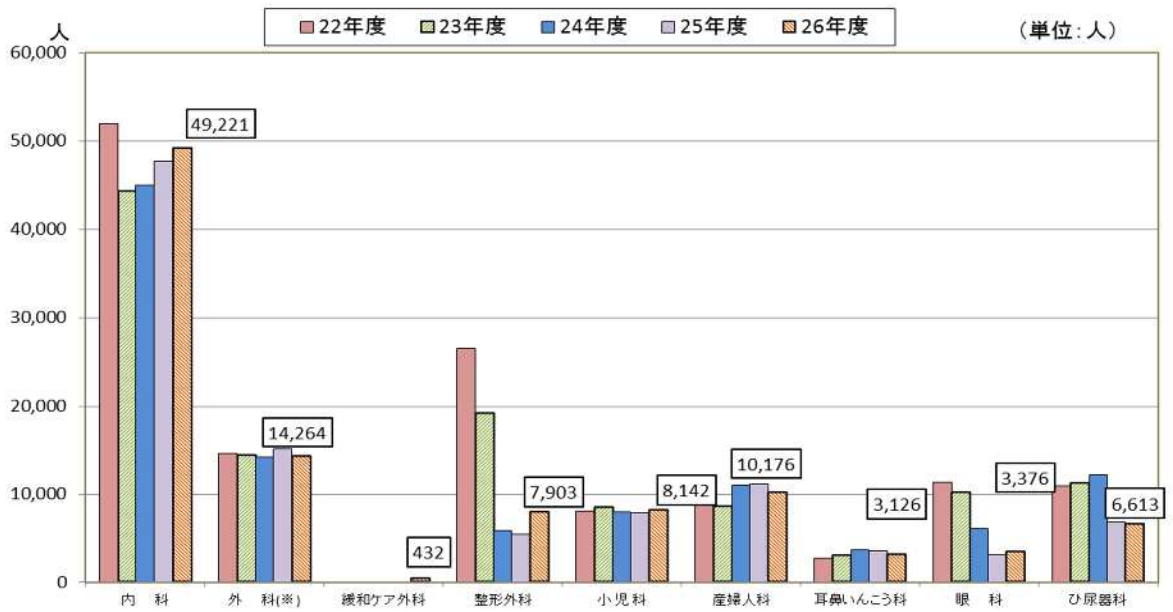


診療科別年間延入院患者数の推移



※ 25年度緩和ケア外科は、外科に含む

診療科別年間延外来患者数の推移



※ 25年度緩和ケア外科は、外科に含む

## 2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>4,739,395,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,804,653,400</b>	<b>100.0</b>	<b>65,258,400</b>	<b>101.4</b>
(1) 医業収益	3,896,764,000	82.2	3,952,512,163	82.3	55,748,163	101.4
(2) 医業外収益	841,630,000	17.8	851,137,403	17.7	9,507,403	101.1
(3) 特別利益	1,001,000	0.0	1,003,834	0.0	2,834	100.3

#### 収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業費用</b>	<b>6,940,969,000</b>	<b>100.0</b>	<b>6,848,947,984</b>	<b>100.0</b>	<b>92,021,016</b>	<b>98.7</b>
(1) 医業費用	5,222,008,000	75.2	5,136,972,778	75.0	85,035,222	98.4
(2) 医業外費用	72,302,000	1.0	69,055,376	1.0	3,246,624	95.5
(3) 特別損失	1,644,659,000	23.7	1,642,919,830	24.0	1,739,170	99.9
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 47 億 3,939 万円に対し決算額は 48 億 465 万円(執行率 101.4%)で、予算額に比べ 6,525 万円の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 39 億 5,251 万円で 5,574 万円の増加、医業外収益は 8 億 5,113 万円で 950 万円の増加、特別利益は 100 万円で微増である。

医業収益は、入院収益 25 億 6,925 万円、外来収益 10 億 148 万円及びその他医業収益 3 億 8,176 万円である。医業外収益の主なものは、他会計負担金及び交付金 6 億 3,994 万円及び長期前受金戻入 1 億 7,801 万円である。特別利益 100 万円は全額過年度損益修正益の修学資金返還金 100 万円である。

収益的支出は、予算額 69 億 4,096 万円に対し決算額は 68 億 4,894 万円(執行率 98.7%)で、不用額は 9,202 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 51 億 3,697 万円で不用額は 8,503 万円、医業外費用は 6,905 万円で不用額は 324 万円、特別損失は 16 億 4,291 万円で不用額は 173 万円であり、予備費は充用していない。

医業費用の主なものは、給与費 29 億 1,046 万円、経費 10 億 5,180 万円、材料費 8 億 4,877 万円及び減価償却費 2 億 9,664 万円である。医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,861 万円、長期前払消費税勘定償却 1,236 万円、その他医業外費用 2,818 万円である。特別損失の内訳は、過年度損益修正損 290 万円、その他特別損失 16 億 4,001 万円(退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金等)である。



## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>資本的収入</b>	<b>152,141,000</b>	<b>100.0</b>	<b>152,199,000</b>	<b>100.0</b>	<b>58,000</b>	<b>100.0</b>
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(2) 寄附金	1,000	0.0	60,000	0.0	59,000	6,000.0
(3) その他資本的収入	152,139,000	100.0	152,139,000	100.0	0	100.0

### 資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
<b>資本的支出</b>	<b>304,278,000</b>	<b>100.0</b>	<b>304,272,019</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>5,981</b>	<b>100.0</b>
(1) 建設改良費	80,000,000	26.3	79,994,084	26.3	0	5,916	100.0
(2) 企業債償還金	204,278,000	67.1	204,277,935	67.1	0	65	100.0
(3) 他会計長期借入金償還金	20,000,000	6.6	20,000,000	6.6	0	0	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 5,214 万円に対し決算額は 1 億 5,219 万円(執行率 100.04%)で、予算額に比べ 5 万円の増加となっている。

収入の内訳は、寄附金 6 万円及びその他資本的収入 1 億 5,213 万円(建設改良資金、企業債償還元金及び長期借入金償還金に対する一般会計補助金)である。

資本的支出は、予算額 3 億 427 万円に対し決算額は 3 億 427 万円(執行率 99.9% : 表示単位未満切り捨て)である。支出の内訳は、企業債償還金 2 億 427 万円、建設改良費 7,999 万円及び他会計長期借入金償還金 2,000 万円である。建設改良費の内訳は、資産購入費の医療機器購入費 7,942 万円及び器具備品購入費 56 万円である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 1 億 5,207 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等(損益勘定留保資金)及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん(財源確保)されるものである。当年度では、補てん財源額として 16 億 2,779 万円(退職給付引当金、減価償却費等の損益勘定留保資金及び長期前払消費税額償却)が新たに発生しているものの、年度当初に不良債務額(流動負債 - 流動資産)が 6 億 1,086 万円あり、また、当年度において純損失額が 20 億 4,403 万円生じていることから、資本的収支不足額は、全額、一時借入金によって措置されている。

### 3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

#### 年度比較損益計算書

区 分	年 度		26年度				
	24年度	25年度	金 額	構成比	増減額(26-25)	増減率	
	金 額	金 額	金 額	%	増減額(26-25)	増減率	
<b>総収益</b>	4,099,914,362	4,466,769,882	4,790,102,547	100.0	323,332,665	7.2	
<b>1 医業収益</b>	3,448,999,504	3,804,284,390	3,939,120,537	82.2	134,836,147	3.5	
(1) 入院収益	2,116,545,421	2,492,168,785	2,569,189,332	53.6	77,020,547	3.1	
(2) 外来収益	993,377,072	953,212,244	1,001,191,166	20.9	47,978,922	5.0	
(3) その他医業収益	339,077,011	358,903,361	368,740,039	7.7	9,836,678	2.7	
<b>2 医業外収益</b>	648,960,502	661,096,940	849,978,176	17.7	188,881,236	28.6	
(1) 受取利息	56,674	31,853	28,783	0.0	3,070	9.6	
(2) 補助金	8,638,000	9,125,000	7,282,000	0.2	1,843,000	20.2	
(3) 他会計負担金及び交付金	616,794,000	629,059,000	639,942,000	13.4	10,883,000	1.7	
(4) 長期前受金戻入	-	-	178,019,387	3.7	178,019,387	皆増	
(5) その他医業外収益	23,471,828	22,881,087	24,706,006	0.5	1,824,919	8.0	
<b>3 特別利益</b>	1,954,356	1,388,552	1,003,834	0.0	384,718	27.7	
(1) 過年度損益修正益	1,954,356	1,388,552	1,003,834	0.0	384,718	27.7	
<b>総費用</b>	4,595,418,099	4,925,158,917	6,834,136,910	100.0	1,908,977,993	38.8	
<b>1 医業費用</b>	4,463,201,959	4,786,052,255	5,003,300,547	73.2	217,248,292	4.5	
(1) 給与費	2,712,599,791	2,870,435,085	2,908,442,031	42.6	38,006,946	1.3	
(2) 材料費	643,918,693	742,304,296	785,903,497	11.5	43,599,201	5.9	
(3) 経費	793,520,501	849,865,492	984,304,191	14.4	134,438,699	15.8	
(4) 減価償却費	290,030,112	305,026,752	296,640,265	4.3	8,386,487	2.7	
(5) 資産減耗費	9,319,589	4,294,936	11,117,800	0.2	6,822,864	158.9	
(6) 研究研修費	13,813,273	14,125,694	16,892,763	0.2	2,767,069	19.6	
<b>2 医業外費用</b>	127,278,548	134,885,529	187,927,123	2.7	53,041,594	39.3	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,791,336	17,629,369	18,615,828	0.3	986,459	5.6	
(2) 患者外給食材料費	280,092	337,554	259,830	0.0	77,724	23.0	
(3) 雑損失	69,364,652	76,970,521	128,801,123	1.9	51,830,602	67.3	
(4) 長期前払消費税勘定償却 <sup>1</sup>	12,155,870	14,383,241	12,368,810	0.2	2,014,431	14.0	
(5) その他医業外費用	26,686,598	25,564,844	27,881,532	0.4	2,316,688	9.1	
<b>3 特別損失</b>	4,937,592	4,221,133	1,642,909,240	24.0	1,638,688,107	-	
(1) 過年度損益修正損	4,937,592	4,221,133	2,891,240	0.0	1,329,893	31.5	
(2) その他特別損失	0	0	1,640,018,000	24.0	1,640,018,000	皆増	
<b>医業利益(損失)</b>	<b>2</b>	1,014,202,455	981,767,865	1,064,180,010	-	82,412,145	8.4
<b>経常利益(損失)</b>	<b>3</b>	492,520,501	455,556,454	402,128,957	-	53,427,497	11.7
<b>当年度純利益(損失)</b>		495,503,737	458,389,035	2,044,034,363	-	1,585,645,328	345.9

1 長期前払消費税勘定償却は、25年度まで繰延勘定償却として処理されていた。

2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

3 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

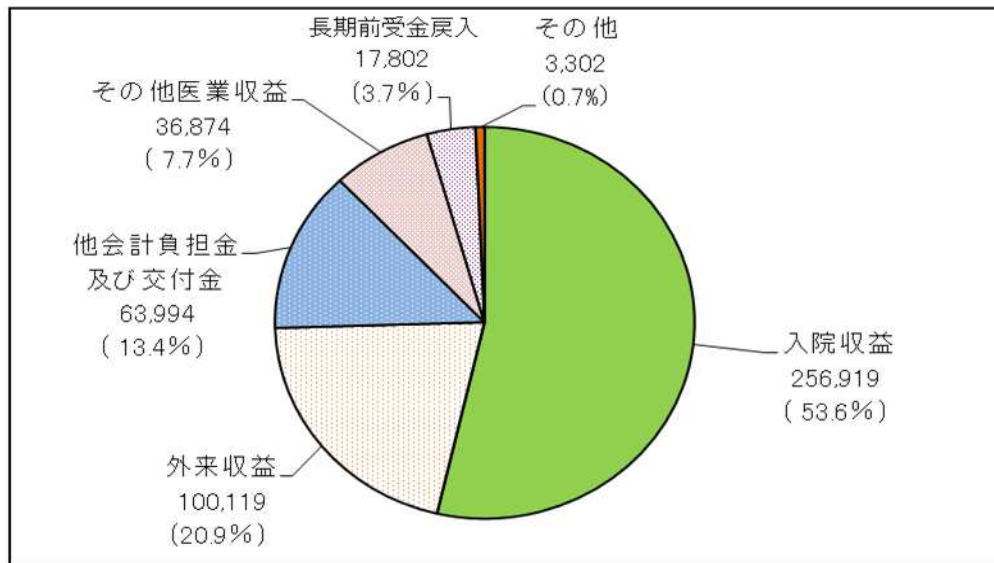
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
26 年 度	4,790,102,547	107.2	6,834,136,910	138.8	2,044,034,363	70.1
25 年 度	4,466,769,882	108.9	4,925,158,917	107.2	458,389,035	90.7
24 年 度	4,099,914,362	99.4	4,595,418,099	102.1	495,503,737	89.2
23 年 度	4,125,372,660	94.6	4,501,293,962	95.4	375,921,302	91.6
22 年 度	4,359,946,845	102.3	4,720,083,436	100.6	360,136,591	92.4

### 収 益

47億9,010万円

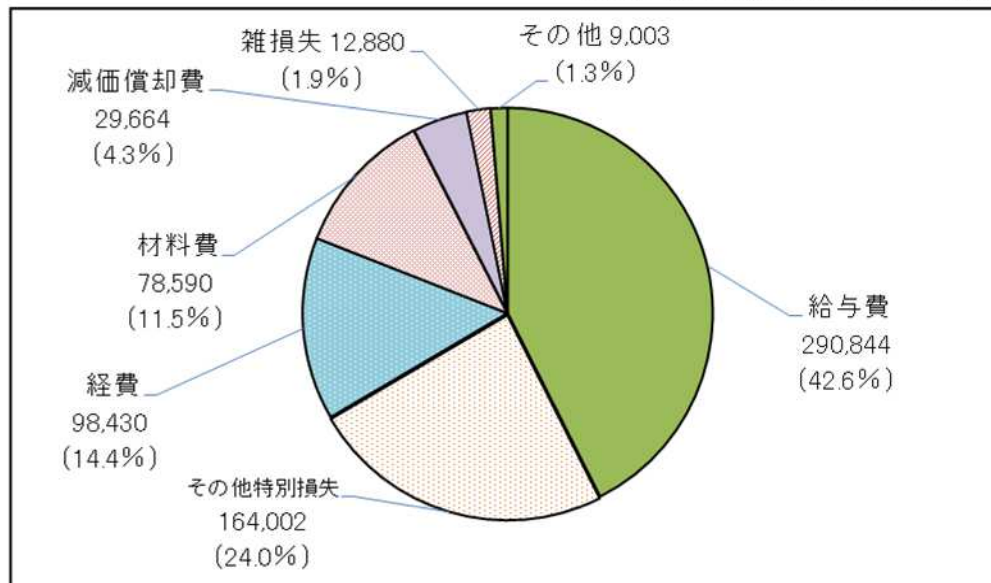
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



### 費 用

68億3,414万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位：円・%)

区 分	25年度	26年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	3,804,284,390	3,939,120,537	134,836,147	3.5
(2) 医業費用	4,786,052,255	5,003,300,547	217,248,292	4.5
医業利益(損失) (1)-(2)	981,767,865	1,064,180,010	82,412,145	8.4
<b>医業収支比率 % (1)/(2)</b>	<b>79.5</b>	<b>78.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-</b>
(3) 医業外収益	661,096,940	849,978,176	188,881,236	28.6
(4) 医業外費用	134,885,529	187,927,123	53,041,594	39.3
医業外損益 (3)-(4)	526,211,411	662,051,053	135,839,642	25.8
(5) 経常収益 (1)+(3)	4,465,381,330	4,789,098,713	323,717,383	7.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	4,920,937,784	5,191,227,670	270,289,886	5.5
経常利益(損失) (5)-(6)	455,556,454	402,128,957	53,427,497	11.7
<b>経常収支比率 % (5)/(6)</b>	<b>90.7</b>	<b>92.3</b>	<b>1.6</b>	<b>-</b>
(7) 特別利益	1,388,552	1,003,834	384,718	27.7
(8) 特別損失	4,221,133	1,642,909,240	1,638,688,107	-
(9) 総収益 (5)+(7)	4,466,769,882	4,790,102,547	323,332,665	7.2
(10) 総費用 (6)+(8)	4,925,158,917	6,834,136,910	1,908,977,993	38.8
純利益(損失) (9)-(10)	458,389,035	2,044,034,363	1,585,645,328	345.9
<b>総収支比率 % (9)/(10)</b>	<b>90.7</b>	<b>70.1</b>	<b>20.6</b>	<b>-</b>

当年度は、総収益 47 億 9,010 万円に対し総費用 68 億 3,413 万円で、差引 20 億 4,403 万円の純損失を計上し、純損失額は前年度に比べ 15 億 8,564 万円増加している。この主な要因は、新会計制度の適用により、特別損失として退職給付引当金等の引当金を計上したことによるものである。総収支比率は 70.1%で、前年度に比べ 20.6 ポイント低下(悪化)している。

総収益は、前年度に比べ 3 億 2,333 万円(7.2%)増加している。これは主に、医業収益で入院収益が 7,702 万円(3.1%)、外来収益が 4,797 万円(5.0%)それぞれ増加し、医業外収益で長期前受金戻入が 1 億 7,801 万円皆増したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 19 億 897 万円(38.8%)増加している。これは主に、医業費用で経費が 1 億 3,443 万円(15.8%)、材料費が 4,359 万円(5.9%)、給与費が 3,800 万円(1.3%)、医業外費用で雑損失が 5,183 万円(67.3%)それぞれ増加し、特別損失でその他特別損失が 16 億 4,001 万円皆増したためである。

この結果、医業収支(医業収益 - 医業費用)では、医業損失 10 億 6,418 万円(対前年度 8,241 万円・8.4%増)で、医業収支比率は 78.7%と前年度に比べ 0.8 ポイント低下(悪化)している。また、経常収支(経常収益 - 経常費用)では、経常損失 4 億 212 万円(対前年度 5,342 万円・11.7%減)で、経常収支比率は 92.3%と前年度に比べ 1.6 ポイント上昇(良化)している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

## (1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	3,804,284,390	3,939,120,537	134,836,147	3.5
入院収益	2,492,168,785	2,569,189,332	77,020,547	3.1
外来収益	953,212,244	1,001,191,166	47,978,922	5.0
その他医業収益	358,903,361	368,740,039	9,836,678	2.7
医業費用 (B)	4,786,052,255	5,003,300,547	217,248,292	4.5
給与費	2,870,435,085	2,908,442,031	38,006,946	1.3
材料費	742,304,296	785,903,497	43,599,201	5.9
経費	849,865,492	984,304,191	134,438,699	15.8
減価償却費	305,026,752	296,640,265	8,386,487	2.7
資産減耗費	4,294,936	11,117,800	6,822,864	158.9
研究研修費	14,125,694	16,892,763	2,767,069	19.6
医業利益(損失) (A)-(B)	981,767,865	1,064,180,010	82,412,145	8.4

### ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

#### (ア) 入院収益

入院収益は25億6,918万円で、前年度に比べ7,702万円(3.1%)増加している。

年間延入院患者数は55,727人(対前年度1,776人・3.3%増)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は46,103円(対前年度90円・0.2%減)である。総収益に占める入院収益の割合は53.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、82頁のとおりである。主な増減をみると、整形外科で5,082万円が皆増するとともに泌尿器科で7,004万円(25年度は37万円)、内科で4,568万円(3.5%)増加しているが、外科は当年度から一診療科とした緩和ケア外科を含めても8,602万円(10.2%)、産婦人科で2,503万円(11.5%)が減少している。

#### (イ) 外来収益

外来収益は10億119万円で、前年度に比べ4,797万円(5.0%)増加している。

年間延外来患者数は103,253人(対前年度2,189人・2.2%増)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は9,696円(対前年度264円・2.8%増)である。総収益に占める外来収益の割合は20.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、83頁のとおりである。主な増減をみると、内科で3,712万円(7.4%)及び整形外科で2,130万円(98.1%)が増加しているが、小児科で1,376万円(21.7%)が減少している。

過去5カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額(A-B)	増減率
入院	内科	1,041,836	1,014,602	957,262	1,289,323	1,335,005	45,682	3.5
		35,634	37,725	38,447	41,481	41,446	35	0.1
	外科	464,479	481,463	598,040	842,722	467,642	375,080	44.5
		49,650	49,285	50,958	52,285	56,650	4,365	8.3
	緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	-	-	-	289,051	289,051	-
		-	-	-	-	49,597	49,597	-
	整形外科	282,454	39,886	0	0	50,827	50,827	皆増
		38,905	39,219	0	0	31,570	31,570	皆増
	小児科	123,583	115,318	94,009	108,600	116,776	8,176	7.5
		38,704	37,260	36,423	41,979	45,105	3,126	7.4
	産婦人科	200,175	209,372	229,941	217,693	192,658	25,035	11.5
		53,054	59,195	57,242	59,937	63,647	3,710	6.2
	耳鼻いんこう科	0	0	0	0	0	0	-
		0	0	0	0	0	0	-
眼科	105,872	101,869	50,715	33,459	46,812	13,353	39.9	
	55,286	55,005	56,475	62,892	70,500	7,608	12.1	
泌尿器科	116,742	179,202	186,579	372	70,419	70,047	-	
	39,573	45,128	43,726	0	45,637	45,637	皆増	
合計	2,335,140	2,141,712	2,116,545	2,492,169	2,569,189	77,020	3.1	
	40,482	42,718	43,733	46,193	46,103	90	0.2	

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



※25年度緩和ケア外科は、外科に含む

過去5カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

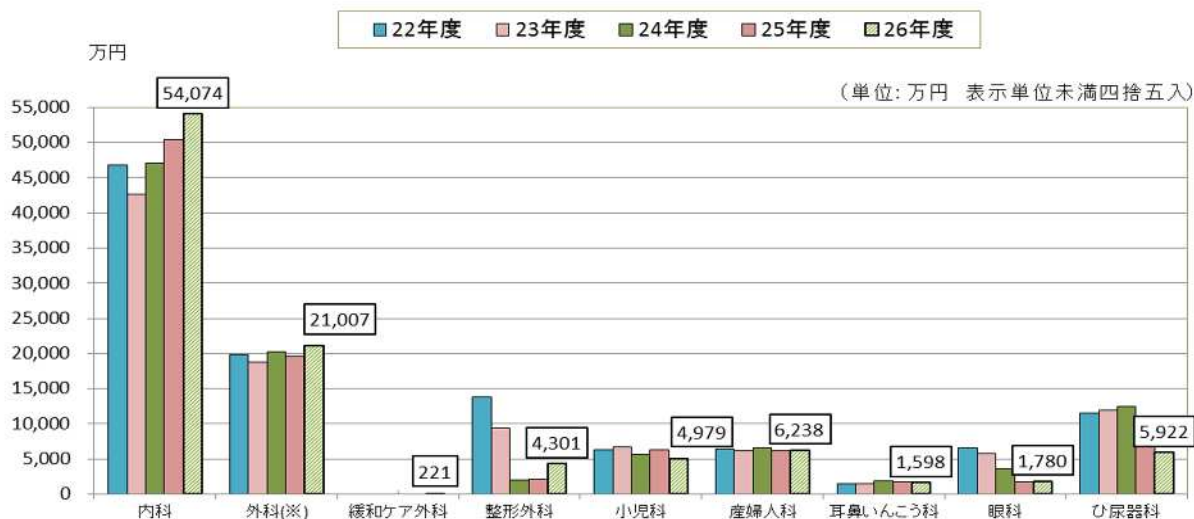
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位: 上段 千円、下段 円・%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額(A-B)	増減率	
外 来	内科	468,191	427,038	470,345	503,614	540,736	37,122	7.4
		9,001	9,648	10,454	10,553	10,986	433	4.1
	外科	198,713	187,122	202,473	196,302	210,069	13,767	7.0
		13,630	13,087	14,285	12,944	14,727	1,783	13.8
	緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	-	-	-	2,210	2,210	-
		-	-	-	-	5,116	5,116	-
	整形外科	137,366	93,520	20,135	21,714	43,014	21,300	98.1
		5,176	4,876	3,390	3,917	5,443	1,526	39.0
	小児科	62,451	66,327	55,746	63,550	49,787	13,763	21.7
		7,720	7,863	6,980	8,084	6,115	1,969	24.4
	産婦人科	64,773	61,093	65,617	61,355	62,376	1,021	1.7
		7,170	7,100	5,925	5,519	6,130	611	11.1
	耳鼻いんこう科	13,992	14,453	18,798	17,897	15,978	1,919	10.7
		4,988	4,858	5,069	4,969	5,111	142	2.9
	眼科	65,986	57,356	35,946	17,955	17,799	156	0.9
		5,796	5,635	5,878	5,644	5,272	372	6.6
	泌尿器科	115,848	118,629	124,318	70,826	59,221	11,605	16.4
		10,633	10,660	10,207	10,308	8,955	1,353	13.1
	合計	1,127,319	1,025,539	993,377	953,212	1,001,191	47,979	5.0
	8,329	8,613	9,356	9,432	9,696	264	2.8	

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

外来収益(診療科別)の推移



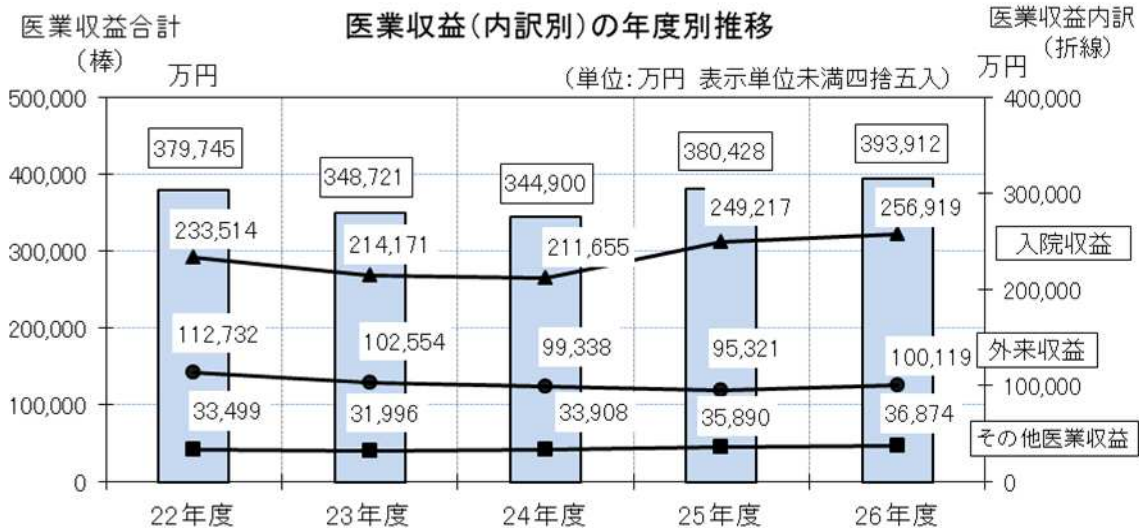
※25年度緩和ケア外科は、外科に含む

(ウ) その他医業収益

その他医業収益は3億6,874万円で、前年度に比べ983万円(2.7%)増加している。

これは主に、室料差額収益で72万円(1.0%)減少したものの、その他医業収益(節)で680万円(17.0%)、医療相談収益で236万円(7.6%)及び負担金(一般会計からの救急医療態勢経費及び医療相談等経費に対する負担金:90頁参照)で100万円(0.5%)がそれぞれ増加したためである。

収益の内訳は、負担金1億9,500万円(救急医療経費負担金1億7,400万円、その他負担金2,100万円)、室料差額収益7,166万円、医療相談収益(人間ドック、小児カウンセリング)3,335万円、公衆衛生活動収益(健康診断料、予防接種料及び特定健診料)2,198万円及びその他医業収益(治験収入、文書料、おしめ使用料等)4,672万円である。



イ 医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給与費

給与費は29億844万円で、前年度に比べ3,800万円(1.3%)増加している。これは、報酬で1億383万円(29.0%)、職員手当で6,023万円(7.2%)それぞれ減少したものの、給料で2,765万円(3.0%)、賃金で990万円(4.5%)、法定福利費で403万円(0.7%)それぞれ増加し、賞与引当金繰入額で1億3,269万円、法定福利費引当金繰入額で2,277万円、退職給付費で501万円それぞれ皆増となったことによるものである。総費用に占める給与費の割合は42.6%で、前年度に比べ15.7ポイント低下している。

給料及び職員手当の増は、主に医師及び看護師数の増によるもの、報酬の減は、非常勤医師等報酬及び院外当直医師・医療技術員等報酬の一部を経費の報償費に科目変更したことによるもの、賃金の増は、看護師及び事務員数の増によるものである。賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の皆増は、新会計制度の適用によるものである。



過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	860,460	907,387	935,037	27,650	3.0
職 員 手 当	777,372	831,395	771,165	60,230	7.2
賞与引当金繰入額	-	-	132,697	132,697	皆増
報 酬	342,002	357,886	254,049	103,837	29.0
賃 金	201,959	219,567	229,470	9,903	4.5
法定福利費	530,807	554,201	558,232	4,031	0.7
法定福利費引当金繰入額	-	-	22,777	22,777	皆増
退職給付費	-	-	5,015	5,015	皆増
合 計(給与費)	2,712,600	2,870,435	2,908,442	38,007	1.3
給与費対医業収益比率	78.6	75.5	73.8	1.7ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は73.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

(イ) 材 料 費

材料費は7億8,590万円で、前年度に比べ4,359万円(5.9%)増加している。これは薬品費で2,170万円(4.7%)、診療材料費で2,046万円(7.4%)及び医療消耗備品費で143万円(63.2%)がそれぞれ増加したためである。

過去3カ年における材料費（科目別）の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	406,604	462,199	483,902	21,703	4.7
診 療 材 料 費	229,734	277,837	298,299	20,462	7.4
医 療 消 耗 備 品 費	7,581	2,268	3,702	1,434	63.2
合 計(材料費)	643,919	742,304	785,903	43,599	5.9
材料費対医業収益比率	18.7	19.5	20.0	0.5ポイント	-

なお、材料費対医業収益比率は20.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(ウ) 経 費

経費は9億8,430万円で、前年度に比べ1億3,443万円(15.8%)増加している。これは主に、修繕費で1,370万円(27.5%)が減少したものの、報償費で9,144万円(25年度は62万円)、委託料で2,792万円(5.8%)、賃借料で2,322万円(36.5%)及び光熱水費で606万円(4.1%)がそれぞれ増加したためである。

(I) 減価償却費

減価償却費は2億9,664万円で、前年度と比べ838万円(2.7%)減少している。これは主に、器械備品減価償却費で874万円(5.7%)減少したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分2億2,923万円及び無形固定資産分6,740万円である。

(イ) 資産減耗費

資産減耗費は1,111万円で、前年度に比べ682万円(158.9%)増加している。内訳は、全額、固定資産(器械備品)の処分による除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は1,689万円で、前年度に比べ276万円(19.6%)増加している。これは主に、研究雑費で111万円、図書費で90万円増加したためである。主な内訳は、旅費735万円、研究雑費488万円及び図書費447万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	31,853	28,783	3,070	9.6
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	17,629,369	18,615,828	986,459	5.6
<b>受取・支払利息等正味額 (A)-(B)</b>	<b>17,597,516</b>	<b>18,587,045</b>	<b>989,529</b>	<b>5.6</b>
( 参考) 企業債残高	1,244,264,731	1,039,986,796	204,277,935	16.4

受取利息は2万円で、前年度に比べ0.3万円(9.6%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は1,861万円で、前年度に比べ98万円(5.6%)増加している。これは主に、企業債利息で112万円減少したものの、一時借入金利息で165万円、長期借入金利息で46万円が増加したためである。

過去3カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	14,064	12,673	11,550	1,123	8.9
長 期 借 入 金 利 息	4,650	4,890	5,350	460	9.4
一 時 借 入 金 利 息	77	66	1,716	1,650	-
合 計	18,791	17,629	18,616	987	5.6

企業債利息は1,155万円で、前年度に比べ112万円(8.9%)減少している。長期借入金利息は535万円で、前年度に比べ45万円(9.4%)増加しているが、これは他会計借入金のうち19億3,000万円に対するものである。一時借入金利息は171万円で、主な内訳は指定金融機関当座借越利息171万円である。

イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
医業外収益 (A)	661,065,087	849,949,393	188,884,306	28.6
補助金	9,125,000	7,282,000	1,843,000	20.2
他会計負担金	18,000,000	20,800,000	2,800,000	15.6
他会計交付金補助金	611,059,000	619,142,000	8,083,000	1.3
長期前受金戻入	-	178,019,387	178,019,387	皆増
その他医業外収益	22,881,087	24,706,006	1,824,919	8.0
医業外費用 (B)	117,256,160	169,311,295	52,055,135	44.4
患者外給食材料費	337,554	259,830	77,724	23.0
雑損失	76,970,521	128,801,123	51,830,602	67.3
長期前払消費税勘定償却	14,383,241	12,368,810	2,014,431	14.0
その他医業外費用	25,564,844	27,881,532	2,316,688	9.1
<b>医業外利益正味額 (金融収支を除く) (A)-(B)</b>	<b>543,808,927</b>	<b>680,638,098</b>	<b>136,829,171</b>	<b>25.2</b>

長期前払消費税勘定償却は、25年度まで繰延勘定償却として処理されていた。

(ア) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は 8 億 4,994 万円で、前年度に比べ 1 億 8,888 万円 (28.6%)増加している。

補助金

補助金は 728 万円で、前年度に比べ 184 万円(20.2%)減少している。

内訳の主なものは、国庫補助金の医師臨床研修費等補助金 525 万円、県補助金の小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 129 万円等である。

他会計負担金

他会計負担金は 2,080 万円で、前年度に比べ 280 万円 (15.6%) 増加している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

他会計交付金補助金

他会計交付金補助金は 6 億 1,914 万円で、前年度に比べ 808 万円(1.3%)増加している。

内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、小児医療経費 1 億 4,000 万円、周産期医療経費 1 億 4,000 万円及び医師確保対策経費 1 億 3,000 万円等である。

長期前受金戻入

長期前受金戻入は 1 億 7,801 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

これは、新会計制度の適用により、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上した上で、減価償却相当額を、順次、収益化するものである。

その他医業外収益

その他医業外収益は 2,470 万円で、前年度に比べ 182 万円(8.0%)増加している。

内訳の主なものは、薬剤師実習受託料 500 万円、損害賠償保険金 276 万円、駐車場用地使用料 224 万円、医師住宅・看護師寄宿舍使用料 221 万円及び院内保育園保育料 216 万円等である。

#### (1) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は 1 億 6,931 万円で、前年度に比べ 5,205 万円(44.4%)増加している。

##### 雑損失

雑損失は 1 億 2,880 万円で、前年度に比べ 5,183 万円(67.3%)増加している。内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合 95%未済の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額及び特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税額のうち、長期前払消費税勘定への計上額(資本的支出対応分)563 万円を除いた額を費用化したものである。

##### 長期前払消費税勘定償却

長期前払消費税勘定償却は 1,236 万円で、前年度(繰延勘定償却)に比べ 201 万円(14.0%)減少している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産に計上し 20 事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では 5 年間で償却しており、当年度は平成 21～25 年度計上分を償却している。なお、新会計制度の適用により、計上科目は繰延資産から固定資産に変更されている。

##### その他医業外費用

その他医業外費用は 2,788 万円で、前年度に比べ 231 万円(9.1%)増加している。

これは、その他医業外費用(節)で 32 万円(4.8%)減少したものの、委託料で 264 万円(14.1%)増加したことによるものである。

### (3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	1,388,552	1,003,834	384,718	27.7
特別損失 (B)	4,221,133	1,642,909,240	1,638,688,107	-
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	2,832,581	1,641,905,406	1,639,072,825	-

特別利益は 100 万円で、前年度に比べ 38 万円(27.7%)減少している。

内訳は、全額、過年度損益修正益の修学資金返還金 100 万円である。

特別損失は 16 億 4,290 万円で、前年度に比べ 16 億 3,868 万円(25 年度は 422 万円)増加している。

これは、過年度損益修正損で 132 万円減少したのに対し、新会計制度の適用による引当金の計上により、その他特別損失で 16 億 4,001 万円皆増したことによるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 289 万円及びその他特別損失 16 億 4,001 万円である。過年度損益修正損の主なものは、不納欠損処理額 130 万円、診療報酬保険請求分の調定減額 82 万円及び調定減額（返金）64 万円などである。

その他特別損失の内訳は、退職給付引当金 14 億 8,038 万円、賞与引当金 1 億 3,269 万円、法定福利費引当金 2,277 万円及び貸倒引当金 416 万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
<b>(1)医業利益( 損失)</b>	<b>981,767,865</b>	<b>1,064,180,010</b>	<b>82,412,145</b>	<b>8.4</b>
<b>(2)医業外利益</b>	<b>526,211,411</b>	<b>662,051,053</b>	<b>135,839,642</b>	<b>25.8</b>
受取・支払利息等正味額	17,597,516	18,587,045	989,529	5.6
金融収支を除く(医業外)収益正味額	543,808,927	680,638,098	136,829,171	25.2
<b>(3)特別利益( 損失)正味額</b>	<b>2,832,581</b>	<b>1,641,905,406</b>	<b>1,639,072,825</b>	<b>-</b>
<b>当年度純利益( 損失)</b>	<b>458,389,035</b>	<b>2,044,034,363</b>	<b>1,585,645,328</b>	<b>345.9</b>

#### (4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。

また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度 (B)	26年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1	
<b>収益的収入</b>	<b>810,794</b>	<b>823,059</b>	<b>834,942</b>	<b>11,883</b>	<b>1.4</b>		
<b>医業収益</b>	<b>194,000</b>	<b>194,000</b>	<b>195,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0.5</b>		
救急医療態勢経費	173,000	173,000	174,000	1,000	0.6	基準内	
医療相談等の経費	21,000	21,000	21,000	0	0.0		
<b>医業外収益</b>	<b>616,794</b>	<b>629,059</b>	<b>639,942</b>	<b>10,883</b>	<b>1.7</b>		
看護師養成経費	18,000	18,000	20,800	2,800	15.6	基準外	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	11,623 (4,418)	10,730 (4,393)	10,168 (4,393)	562	5.2	2 基準内 ・基準外	
医師等研究研修経費	6,000	7,000	8,000	1,000	14.3	基準内	
准看護師養成実習運営経費	5,000	5,000	5,000	0	0.0	基準外	
基礎年金拠出金公的負担経費	51,731	48,732	56,946	8,214	16.9	基準内	
高度医療経費	30,000	39,768	44,120	4,352	10.9		
リハビリテーション医療経費	19,000	16,000	15,000	1,000	6.3		
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	0	0.0		
職員共済組合追加費用経費	41,849	38,734	36,919	1,815	4.7		
小児医療経費	140,000	140,000	140,000	0	0.0		
周産期医療経費	140,000	140,000	140,000	0	0.0		
公立病院改革プラン経費	4,200	4,200	0	4,200	皆減		
医師確保対策経費	122,000	130,000	130,000	0	0.0		
児童手当経費	12,391	12,895	14,025	1,130	8.8		
地方公営企業会計制度改正に に伴う対応	0	3,000	0	3,000	皆減		
基本構想策定支援業務経費	0	0	3,964	3,964	皆増		基準外
<b>資本的収入</b>	<b>253,075</b>	<b>158,775</b>	<b>152,139</b>	<b>6,636</b>	<b>4.2</b>		
建設改良費	30,000	30,000	40,000	10,000	33.3	基準内	
企業債償還元金	223,075	128,775	102,139	26,636	20.7		
長期借入金償還元金	0	0	10,000	10,000	皆増	基準外	
<b>総合計</b>	<b>1,063,869</b>	<b>981,834</b>	<b>987,081</b>	<b>5,247</b>	<b>0.5</b>		

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分〔( )に内数で表示〕が基準外繰入金で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 8 億 3,494 万円で、前年度に比べ 1,188 万円(1.4%)増加している。これは主に、医業外収益の公立病院改革プラン経費が 420 万円、地方公営企業会計制度改正に伴う対応分 300 万円がそれぞれ皆減したものの、基礎年金拠出金公的負担経費で 821 万円、高度医療経費で 435 万円及び看護師養成経費で 280 万円が増加するとともに、基本構想策定支援業務経費で 396 万円が皆増したためである。

資本的収入分としては、1 億 5,213 万円(対前年度 663 万円、4.2%減)が繰入れられている。

## 4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	24年度	25年度	26年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>3,123,342,258</b>	<b>2,867,673,745</b>	<b>2,627,487,392</b>	<b>81.6</b>	<b>240,186,353</b>	<b>8.4</b>
(1) 有形固定資産	2,945,042,573	2,759,097,689	2,564,157,997	79.6	194,939,692	7.1
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	23.9	0	0.0
ロ 建物	1,511,282,975	1,472,413,757	1,361,045,773	42.3	111,367,984	7.6
ハ 構築物	28,654,612	25,895,190	23,136,018	0.7	2,759,172	10.7
ニ 器械備品	631,361,811	489,696,379	409,034,655	12.7	80,661,724	16.5
ホ 車両	1,043,322	892,510	741,698	0.0	150,812	16.9
建設仮勘定	2,500,000	0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	148,299,685	78,576,056	11,168,827	0.3	67,407,229	85.8
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	147,657,285	77,933,656	10,526,427	0.3	67,407,229	86.5
(3) 投資その他の資産	30,000,000	30,000,000	52,160,568	1.6	22,160,568	73.9
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.9	0	0.0
ロ 長期前払消費税	-	-	22,160,568	0.7	22,160,568	皆増
<b>2 流動資産</b>	<b>524,834,030</b>	<b>592,358,638</b>	<b>591,898,983</b>	<b>18.4</b>	<b>459,655</b>	<b>0.1</b>
(1) 現金預金	23,178,047	22,095,499	4,094,899	0.1	18,000,600	81.5
(2) 未収金	497,269,318	564,084,346	586,943,584	18.2	22,859,238	4.1
貸倒引当金	-	-	5,343,000	0.2	5,343,000	-
(3) 貯蔵品	4,347,665	4,913,834	4,931,658	0.2	17,824	0.4
(4) 前払金	39,000	1,264,959	1,271,842	0.0	6,883	0.5
<b>繰延勘定</b>	<b>40,565,834</b>	<b>28,892,297</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>28,892,297</b>	<b>皆減</b>
控除対象外消費税額	40,565,834	28,892,297	-	-	28,892,297	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,688,742,122</b>	<b>3,488,924,680</b>	<b>3,219,386,375</b>	<b>100.0</b>	<b>269,538,305</b>	<b>7.7</b>

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

24年度4,892,384,134円、25年度5,046,083,493円、26年度5,092,735,792円



負債及び資本の部						
科 目	24年度	25年度	26年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(26-25)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>1,400,000,000</b>	<b>1,700,000,000</b>	<b>4,370,522,095</b>	<b>135.8</b>	<b>2,670,522,095</b>	<b>157.1</b>
(1) 企業債	-	-	952,426,095	29.6	952,426,095	皆増
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	952,426,095	29.6	952,426,095	皆増
(2) 他会計借入金	1,400,000,000	1,700,000,000	1,932,700,000	60.0	232,700,000	13.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	232,700,000	7.2	232,700,000	皆増
ロ その他の長期借入金	-	-	1,700,000,000	52.8	1,700,000,000	皆増
(3) 引当金	-	-	1,485,396,000	46.1	1,485,396,000	皆増
イ 退職給付引当金	-	-	1,485,396,000	46.1	1,485,396,000	皆増
<b>2 流動負債</b>	<b>1,142,889,830</b>	<b>1,203,220,390</b>	<b>1,878,636,924</b>	<b>58.4</b>	<b>675,416,534</b>	<b>56.1</b>
(1) 一時借入金	800,000,000	820,000,000	1,193,000,000	37.1	373,000,000	45.5
(2) 企業債	-	-	87,560,701	2.7	87,560,701	皆増
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	87,560,701	2.7	87,560,701	皆増
(3) 他会計借入金	-	-	20,000,000	0.6	20,000,000	皆増
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	20,000,000	0.6	20,000,000	皆増
(4) 未払金	318,688,925	357,414,331	394,878,224	12.3	37,463,893	10.5
(5) 引当金	-	-	155,474,000	4.8	155,474,000	皆増
イ 賞与引当金	-	-	132,697,000	4.1	132,697,000	皆増
ロ 法定福利費引当金	-	-	22,777,000	0.7	22,777,000	皆増
(6) その他流動負債	24,200,905	25,806,059	27,723,999	0.9	1,917,940	7.4
<b>3 繰延収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,006,277,935</b>	<b>31.3</b>	<b>1,006,277,935</b>	<b>皆増</b>
(1) 長期前受金	-	-	4,612,362,829	143.3	4,612,362,829	皆増
収益化累計額	-	-	3,606,084,894	112.0	3,606,084,894	-
<b>負債合計</b>	<b>2,542,889,830</b>	<b>2,903,220,390</b>	<b>7,255,436,954</b>	<b>225.4</b>	<b>4,352,216,564</b>	<b>149.9</b>
<b>1 資本金</b>	<b>1,884,699,437</b>	<b>1,627,148,470</b>	<b>110,183,739</b>	<b>3.4</b>	<b>1,516,964,731</b>	<b>93.2</b>
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.4	0	0.0
借入資本金	1,774,515,698	1,516,964,731	-	-	1,516,964,731	皆減
企業債	1,501,815,698	1,244,264,731	-	-	1,244,264,731	皆減
他会計借入金	272,700,000	272,700,000	-	-	272,700,000	皆減
<b>2 剰余金</b>	<b>738,847,145</b>	<b>1,041,444,180</b>	<b>4,146,234,318</b>	<b>128.8</b>	<b>3,104,790,138</b>	<b>298.1</b>
(1) 資本剰余金	6,334,525,942	6,490,317,942	1,737,741,785	54.0	4,752,576,157	73.2
イ 受贈財産評価額	21,299,856	21,299,856	884,800	0.0	20,415,056	95.8
ロ 寄附金	21,015,000	21,365,000	10,927,100	0.3	10,437,900	48.9
八 国庫補助金	127,157,000	123,824,000	77,358,000	2.4	46,466,000	37.5
県補助金	12,286,000	12,286,000	0	0.0	12,286,000	皆減
二 その他資本剰余金	6,152,768,086	6,311,543,086	1,648,571,885	51.2	4,662,971,201	73.9
(2) 利益剰余金	7,073,373,087	7,531,762,122	5,883,976,103	182.8	1,647,786,019	21.9
イ 当年度未処理欠損金	7,073,373,087	7,531,762,122	5,883,976,103	182.8	1,647,786,019	21.9
繰越欠損金	6,577,869,350	7,073,373,087	7,531,762,122	-	458,389,035	6.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	3,691,820,382	-	3,691,820,382	皆増
当年度純損失	495,503,737	458,389,035	2,044,034,363	-	1,585,645,328	345.9
<b>資本合計</b>	<b>1,145,852,292</b>	<b>585,704,290</b>	<b>4,036,050,579</b>	<b>125.4</b>	<b>4,621,754,869</b>	<b>789.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>3,688,742,122</b>	<b>3,488,924,680</b>	<b>3,219,386,375</b>	<b>100.0</b>	<b>269,538,305</b>	<b>7.7</b>

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 32 億 1,938 万円で、前年度に比べ 2 億 6,953 万円(7.7%)減少している。

### ア 固定資産

固定資産は 26 億 2,748 万円で、前年度に比べ 2 億 4,018 万円(8.4%)減少している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 25 億 6,415 万円で、前年度に比べ 1 億 9,493 万円(7.1%)減少している。これは主に、建物で 1 億 1,136 万円及び器械備品で 8,066 万円が減少したためである。

当年度の増減内容をみると、増加は、器械備品で 7,406 万円（腹腔鏡手術システム 1,750 万円、遠心型血液成分分離装置 1,170 万円、HCUモニタリングシステム 686 万円等）、減少は、当年度減価償却実施額 2 億 5,789 万円及び器械備品の除却額 1,111 万円等である。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度未償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,780,002,454	0	4,780,002,454	111,367,984	3,418,956,681	1,361,045,773
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	2,759,172	121,808,982	23,136,018
器 械 備 品	2,105,330,758	74,068,597 222,355,990	1,957,043,365	143,612,521 211,238,190	1,548,008,710	409,034,655
車 両	4,703,117	0	4,703,117	150,812	3,961,419	741,698
合 計	7,805,181,182	148,287,393	7,656,893,789	46,652,299	5,092,735,792	2,564,157,997

当年度減価償却実施額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 257,890,489円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 11,117,800円

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は 1,116 万円で、前年度に比べ 6,740 万円(85.8%)減少している。

これはソフトウェアで当年度減価償却額 6,740 万円が減少したためである。残高の内訳は、ソフトウェア 1,052 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソ フ ト ウ ェ ア	77,933,656	0	0	67,407,229	10,526,427
合 計	78,576,056	0	0	67,407,229	11,168,827

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 5,216 万円で、前年度に比べ 2,216 万円(73.9%)増加している。これは、長期前払消費税 2,216 万円の皆増によるものである。残高の内訳は、看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資

金の一部として貸し付けている長期貸付金 3,000 万円及び長期前払消費税 2,216 万円である。なお、新会計制度の適用により、控除対象外消費税の計上科目は、資産・繰延勘定の控除対象外消費税額から資産・固定資産・投資その他の資産の長期前払消費税に変更されている。

## イ 流動資産

流動資産は 5 億 9,189 万円で、前年度に比べ 45 万円(0.1%)減少している。

### (ア) 現金預金

現金預金は 409 万円で、前年度に比べ 1,800 万円(81.5%)減少している。

残高の内訳は、現金 60 万円及び預金 349 万円(普通預金 249 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円)である。

### (イ) 未収金

未収金は 5 億 8,694 万円で、前年度に比べ 2,285 万円(4.1%)増加している。

これは主に、医業未収金で 2,354 万円増加したためである。残高の内訳は、医業未収金 5 億 8,342 万円及び医業外未収金 351 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 5 億 3,986 万円(未収金全体の 92.0%)及び診療報酬等の患者自己負担金 3,798 万円であり、その他は健康診断手数料及び治験収入等 558 万円である。診療報酬保険請求分は主に平成 27 年 2～3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き平成 27 年 4 月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 129 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院群輪番制業務委託料 112 万円などである。

新会計制度の適用により、引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務付けられた。当年度では、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、過去の貸倒実績率等の合理的な基準に基づいて貸倒引当金 534 万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等(引当金計上分を含む)を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	25年度 (B)	26年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の27年6 月末日現在での 残高
医業未収金	559,886,719	583,428,625	23,541,906	4.2	9,513,183
診療報酬	518,871,546	539,860,318	20,988,772	4.0	2,774,683
患者自己負担金	35,626,935	37,988,215	2,361,280	6.6	6,738,500
現年度分	29,619,885	33,262,445	3,642,560	12.3	2,057,270
過年度分	6,007,050	4,725,770	1,281,280	21.3	4,681,230
その他	5,388,238	5,580,092	191,854	3.6	0
医業外未収金	4,197,627	3,514,959	682,668	16.3	0
合 計	564,084,346	586,943,584	22,859,238	4.1	9,513,183

当年度は患者自己負担金のうち、平成 21 年度以前分 130 万円(入院 94 万円・外来

35万円)を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額(25年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
24年度以前	6,007,050	0	678,400	1,300,100	4,028,550
25年度	29,619,885	0	28,922,665	0	697,220
合 計	35,626,935	0	29,601,065	1,300,100	4,725,770

当年度期首の過年度(25年度以前分)患者自己負担金未収額3,562万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では472万円となっている。

過去5カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
26年度	944,310 (29件)	355,790 (39件)	1,300,100 (68件)	20・21年度調定分
25年度	3,175,210 (37件)	373,240 (40件)	3,548,450 (77件)	17・18・20年度調定分
24年度	2,805,770 (29件)	172,500 (47件)	2,978,270 (76件)	15・18・19年度調定分
23年度	1,888,650 (23件)	153,510 (27件)	2,042,160 (50件)	18年度調定分
22年度	2,748,310 (43件)	220,450 (56件)	2,968,760 (99件)	17年度調定分

不納欠損額は130万円で、前年度に比べて224万円(63.4%)減少している。患者負担金に係る未収金については、今後とも早期の効果的な対策の実施により、未収額の減少に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は493万円で、前年度に比べ1万円(0.4%)増加している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費(薬品費)から振替処理したものである。

(I) 前払金

前払金は127万円で、前年度に比べ1万円増加している。残高は、外国月刊誌購入費60万円及び看護師用借上住宅の家賃48万円等である。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は前年度に比べ2,889万円が皆減している。

これは、新会計制度の適用により、従来、当該科目に計上していた控除対象外消費税

が、資産・固定資産・投資その他の資産の長期前払消費税に計上することになったためである。

## (2) 負債

当年度末の負債合計は 72 億 5,543 万円で、前年度に比べ 43 億 5,221 万円(149.9%)増加している。

### ア 固定負債

固定負債は 43 億 7,052 万円で、前年度に比べ 26 億 7,052 万円(157.1%)増加している。

#### (ア) 企業債

企業債は 9 億 5,242 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

新会計制度適用により、借入資本金制度が廃止されたことで、従来、資本金の借入資本金に計上されていた建設改良の目的のために発行された企業債が負債計上されることになり、さらに、ワンイヤールールが適用されることで、償還予定が 1 年以内とそれ以外に区分して流動負債、固定負債への振り分けがされていることによるものである。

#### (イ) 他会計借入金

他会計借入金は 19 億 3,270 万円で、前年度に比べ 2 億 3,270 万円(13.7%)増加している。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2 億 3,270 万円及びその他の長期借入金 17 億円である。建設改良費等の財源に充てるための長期借入金については、上記と同様に新会計制度の適用により借入資本金から移行処理したものである。

#### (ウ) 引当金

引当金は 14 億 8,539 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

残高は、全額、退職給付引当金で、新会計制度の適用により、退職給付引当金が義務化されたことに伴って計上しているものである。

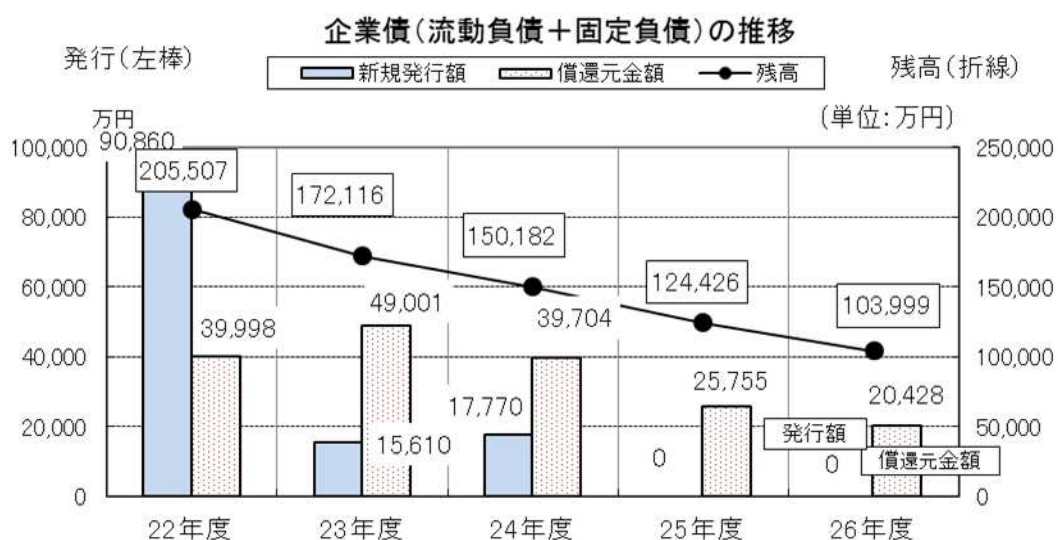
当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

## 企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
発 行 額 (A)	908,600	156,100	177,700	0	0
償 還 元 金 額 (B)	399,981	490,014	397,044	257,551	204,278
増 減 額 (A)-(B)	508,619	333,914	219,344	257,551	204,278
年 度 末 残 高	2,055,074	1,721,160	1,501,816	1,244,265	1,039,987
(参考)企業債利息額	9,928	16,284	14,064	12,673	11,550

26年度末残高のうち、1年内償還予定の8,756万円は流動負債に、それ以外9億5,242万円は固定負債に計上している。



企業債としては、当年度では、新たな借入れはなく、2億427万円を償還している。

### イ 流動負債

流動負債は18億7,863万円で、前年度に比べ6億7,541万円(56.1%)増加している。

#### (ア) 一時借入金

一時借入金は11億9,300万円で、前年度に比べ3億7,300万円(45.5%)増加している。なお、予算に定める一時借入金の限度額16億円に対する当年度中の借入最高額は11億9,300万円であり、限度内での借入れとなっている。

#### (イ) 企業債

企業債は8,756万円で、前年度に比べ皆増となっている。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、新会計制度の適用により、借入資本金から負債への移行処理に伴って、償還期限が1年以内のものを計上している。

#### (ウ) 他会計借入金

他会計借入金は2,000万円で、前年度に比べ皆増となっている。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金であり、新会計制度の適用により、借入

資本金から負債への移行処理に伴って、償還期限から 1 年以内のものを計上している。

(I) 未払金

未払金は 3 億 9,487 万円で、前年度に比べ 3,746 万円(10.5%)増加している。

これは、医業未払金で 2,116 万円及びその他未払金で 1,629 万円増加したためである。残高の内訳は、医業未払金 3 億 5,978 万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料等)及びその他未払金 3,508 万円(資産購入費、未払消費税額等)である。

(オ) 引当金

引当金は 1 億 5,547 万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、新会計制度の適用により、引当金の計上要件に該当するものについて引当てが義務づけられたため、賞与引当金 1 億 3,269 万円及び法定福利費引当金 2,277 万円を計上しているものである。

賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は 2,772 万円で、前年度に比べ 191 万円(7.4%)増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 2,672 万円(職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等)及びその他流動負債 100 万円(出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金)である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 10 億 627 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

これは、新会計制度の適用により、資本剰余金に計上していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を負債(繰延収益・長期前受金)に計上したうえで、減価償却額相当額を順次、収益化していくことになっている。

このため、当年度では、移行処理として、過去に資本剰余金に整理した補助金額に相当する額を、一旦、長期前受金に振り替えしたうえで、既償却相当額について、減価償却累計額(みなし償却採用の資産)及び利益剰余金への振替(みなし償却未採用の資産)処理を行っている。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 40 億 3,605 万円で、前年度に比べ 46 億 2,175 万円(789.1%)減少している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度(自己資本金)と同額である。

イ 借入資本金

借入資本金に計上された建設改良目的に係る企業債及び他会計借入金は、前年度に比べ皆減(15 億 1,696 万円)している。

これは、新会計制度の適用により、借入資本金制度が廃止となり、建設改良費の財源とするために発行された企業債及び他会計からの借入金が、負債に計上されることになったためである。

#### ウ 剰余金

当年度末の剰余金は 41 億 4,623 万円で、前年度に比べ赤字額が 31 億 479 万円 (298.1%)増加している。

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は 17 億 3,774 万円で、前年度に比べ 47 億 5,257 万円 (73.2%)減少している。これは、新会計制度の適用により、償却資産に対する補助金等について、長期前受金に計上したためである。

残高の内訳は、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、受贈財産評価額 88 万円、その他資本剰余金 16 億 4,857 万円である。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は 58 億 8,397 万円で、前年度に比べ赤字額が 16 億 4,778 万円 (21.9%)減少している。

これは、当年度純損失 20 億 4,403 万円を計上したものの、新会計制度の適用により、資本剰余金に整理されていた償却資産に係る補助金等のうち、既償却相当額 36 億 9,182 万円を利益剰余金に振替えたことによるものである。



## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで9,184万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで1億4,872万円の資金流入があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで2億5,856万円の資金流出となった結果、資金減少額が1,800万円となり、資金期末残高は409万円となっている。

医業活動での経営不振による資金流出を、一般会計繰入金及び一時借入金収入等の資金流入により対応しているものの、厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成26年4月1日～27年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(は純損失)	2,044,034,363
減価償却費	296,640,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,343,000
賞与引当金の増減額(は減少)	132,697,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	22,777,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,485,396,000
長期前受金戻入額	178,019,387
受取利息	28,783
支払利息及び企業債取扱諸費	18,615,828
固定資産除却費	11,117,800
未収金の増減額(は増加)	22,859,238
未払金の増減額(は減少)	23,749,633
たな卸資産の増減額(は増加)	17,824
長期前払消費税の増減額(は増加)	6,731,729
前払金の増減額(は増加)	6,883
その他流動負債の増減額(は減少)	1,917,940
小計	239,980,283
利息の受取額	28,783
利息の支払額	18,615,828
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>258,567,328</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	60,354,337
寄附金による収入	60,000
一般会計からの繰入金による収入	152,139,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,844,663</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	2,680,990,707
一時借入金の返済による支出	2,307,990,707
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	204,277,935
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	20,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,722,065</b>
資金増加額(又は減少額)	18,000,600
資金期首残高	22,095,499
資金期末残高	4,094,899

## 6 むすび

以上が平成 26 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 47 億 9,010 万円、総費用 68 億 3,413 万円で、差引 20 億 4,403 万円の当年度純損失を計上している。純損失額は前年度に比べ 15 億 8,564 万円(345.9%)増加しているが、その主な要因は、新会計制度の適用による引当金の計上により、その他特別損失で 16 億 4,001 万円を計上したことによるものである。当年度末未処理欠損金（累積赤字）は、旧公営企業会計基準では 95 億 7,579 万円となるが、新会計基準では、その他未処分利益剰余金変動額を計上したため 58 億 8,397 万円となっている。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 1,776 人(3.3%)増、外来で 2,189 人(2.2%)増となっている。診療科別にみると、入院では、整形外科で 1,610 人及び泌尿器科で 1,543 人がそれぞれ皆増となっているが、外科は当年度から一診療科とした緩和ケア外科を含めても 2,035 人(12.6%)減少している。外来では、整形外科で 2,360 人(42.6%)及び内科で 1,498 人(3.1%)増加し、産婦人科で 941 人(8.5%)及び耳鼻いんこう科で 476 人(13.2%)減少している。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 3 億 2,333 万円(7.2%)増、総費用で 19 億 897 万円(38.8%)増となり、医業活動の根幹となる医業収支では 10 億 6,418 万円の医業損失(損失額は対前年度 8,241 万円・8.4%増)となっている。医業収益は、前年度に比べ 1 億 3,483 万円(3.5%)増加しているが、これは主に、入院収益で 7,702 万円(3.1%)、外来収益で 4,797 万円(5.0%)が増となったためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 2 億 1,724 万円(4.5%)増加しているが、これは主に、材料費が患者数の増により 4,359 万円(5.9%)、経費が応援医師の当直料等を報償費に変更したことや、医療機器のリース料及びレンタル料の賃借料等の増により 1 億 3,443 万円(15.8%)増加したためである。

経営改善については、泌尿器科医師 2 人、整形外科医師 1 人、病理診断医師(嘱託) 1 人が、それぞれ増となったほか、消化器内科医師 1 人退職に代わり呼吸器内科医師 1 人が増となっており、医師確保による診療体制の充実が図られている。また、26 年 12 月に地域医療支援病院として承認され、地域医療連携の強化も図られているが、休床中病棟の再開は看護師確保が困難となったことから 27 年 5 月に先延ばししたことが収益面で影響が出ている。

以上のとおり、医師数の増により患者数も増加傾向にあり、収益面で改善の兆しが見え始めているが、損益面では依然として厳しい状況が続いている。運転資金についても、金融機関からの一時借入金の増などにより、当年度においては、資金不足額が 10 億 1,836 万円となり資金不足比率は 25.8%と、経営健全化基準の 20.0%を大きく超えた状況となっている。さらに、最新医療の提供に必要となる医療機器等の整備についても、企業債発行において、兵庫県の許可が得られない状況が続いている。

今後、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 23 条の規定による経営健全化計画を策定することとなるが、策定にあたっては、前年度に終了した経営改革プランの総括を行い、具体的な数値目標を示すなど、実効性のある計画を立て抜本的な経営改善に取り組みたい。

なお、計画策定後、経営改善が目標どおりに進まない場合には、病院の存廃も含めた議論を早急に行われたい。

# 審 查 資 料

分析項目		26年度	算式	備考
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	81.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	135.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	94.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 ^ %	4 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	196.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率 (高いほどよい)	31.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	6 当座比率 (高いほどよい)	31.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	25.8	$\frac{1 \text{ 資金の不足額}}{2 \text{ 事業の規模}} \times 100$	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	1.18	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(資本} + \text{負債)}}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する医業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.43	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均固定資産}}$	固定資産に対する医業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	6.84	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(未収金)}}$	未収金に対する医業収益の割合で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。

(注) 26年度の会基準見直しにより一部の算式(指標)に変更があるため、26年度のみ算出している

1 資金の不足額 = [流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額 - 控除引当金等(3年間の経過措置) - PFI建設事業費等 - 土地前受金] + 算入地方債の現在高  
- [流動資産の額 - 控除財源 - 控除額 + 貸倒引当金(3年間の経過措置) - 土地評価差額]  
(- 解消可能資金不足額)

2 事業の規模 = 営業収益の額 + 指定管理者の利用料金収入の額 - 受託工事収益の額

3 平均は(期首 + 期末) ÷ 2 ただし、平成26年度に限り、平均における期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものの

4 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

5 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

比 率 表

分析項目	26年度	算式	備 考	
収益率 ^ % v	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	70.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	92.3	$\frac{4 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	78.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	27.0	$\frac{5 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	12.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{3 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	16 人件費対総費用比率 (%)	42.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すものである。
	17 人件費対医業収益比率 (%)	73.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	10,681	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 累積欠損金比率 (%)	149.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。
	20 企業債償還元金対減価償却比率 (%) (低いほどよい)	68.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	企業債償還能力を示すものである。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	21 企業債償還元金対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	5.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	22 企業債利息対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	0.3	$\frac{\text{企業債利息}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。